

平成30年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2019年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、平成30年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2019年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目 次

I. カザフスタン

1. 政権交代への布石～大統領とその親族	1
2. 側近たちの動向と政府人事	7
3. 社会・政治情勢	11
4. 経済情勢と投資家たちの動き	15
(1) 2つの年次教書演説	15
(2) カザフスタン経済に対する国際評価	16
(3) アスタナ国際金融情報センターと金融セクター改革	21
(4) 石油・ガスセクターの動向	25
5. 国際関係	28
補論：ナザルバエフ大統領の辞任について	31

II. ウズベキスタン

1. 新旧大統領の親族と側近たち	34
2. 政府機構改革と人事の刷新	41
3. 社会・政治情勢	46
4. 中央アジア域内関係と国際関係	49
(1) 中央アジア諸国との協力関係再構築	49
(2) 輸送回廊形成にむけて	52
(3) 安全保障分野における協力	53
(4) 対米、対口関係	55
(5) その他諸国との関係	58
5. 経済政策と経済情勢	60
(1) 経済構造改革ロードマップ	60
(2) 貿易と外国投資の現状	63
(3) 経済発展見通し	66

Ⅲ. キルギス

- 1. 前大統領派の放逐…………… 72
- 2. 政府人事動向…………… 76
- 3. 国内政治・治安状況…………… 78
- 4. 経済情勢…………… 82

Ⅳ. タジキスタン

- 1. 内政と外交…………… 87
- 2. 経済情勢…………… 90
- 3. 対外関係…………… 94

Ⅴ. トルクメニスタン

- 1. 政治動向…………… 95
- 2. 経済状況…………… 98
 - (1) 社会・経済発展計画と投資プロジェクトの動向…………… 98
 - (2) 天然ガス輸出の現状と新規パイプライン…………… 99
- 3. 国内外の治安…………… 101
- 4. 国際関係…………… 103

I. カザフスタン

1. 政権交代への布石～大統領とその親族

いつ、どのように実施するのか。大統領はまだ決めていないものの、カザフスタンでは政権交代に向けた準備が進んでいる。2019年2月初、大統領は憲法協議会に対し、カザフスタン共和国憲法第42章3項の解釈を依頼した。この項は、「カザフスタン共和国大統領の全権は、新たに選任された共和国大統領がその職に就いた時点、及び任期満了以前の大統領辞任、または大統領の免職、または大統領の逝去の場合に停止される。罷免された場合を除き、かつての共和国大統領は全て、カザフスタン共和国元大統領と称される」と規定している。しかしながら、国家元首が任期満了前に職を辞す場合のメカニズムは、この項目では明らかにされていない。つまり、健康問題以外で、どのような理由で現大統領は辞任できるのか。全てこれらのことは、自らの手中に政治権力を残したまま後継者に政権を渡すために、大統領が「任期満了前の辞任」案を熟考していることを示している。

2018年12月末、ナザルバエフ大統領は、大統領選挙は予定通り、つまり2020年に、議会選挙は2021年に実施すべきと公言してはいるものの、国の首脳部は大統領選挙を前倒しで2019年に実施することを検討しているという非公式な情報もある。ただし大統領は、予定通り2020年の場合、日が近づいたら日程を検討するという条件を付してもいた。つまり、この件に関する最終決定はまだ下されておらず、見直されることもあり得るとのことだ。

カザフスタンで直近の大統領選挙が実施されたのは2015年4月であった。選出された国家元首の全権委任期間は、2020年4月で満了となる。2007年、議会は初代大統領であるナザルバエフ氏に、国家の最高ポストに無制限で立候補できる権利を認めている。また非公式情報によると、カザフスタンの地方においては、選挙委員会の新しいメンバーが既に構成されているという。さらに、昨年10月の教書演説以降、大統領は今日的な社会問題に関する複数の提言を行っており、社会に向け自らを誇示するようになっている。これは選挙前活動を想起させるものである。興味深いのは、大統領の後継者の1人と目されている上院議長カシムジョマルト・トカエフ氏も、大統領に負けず劣らず、社会に対して自らの存在をアピールし始めたことである。

とはいえ、前倒し大統領選が実施される可能性が存在していることが、最重要問題なので

はない。なぜなら、このようなことは、カザフスタン史上、幾度もあったことだからである。より重要なのは、大統領がこの選挙に立候補するか否かである。この件について、2018年には両方のヴィジョンが提示されてきた。特に上院議長のカシムジョマルト・トカエフ氏は、BBCのインタビューの中で、2020年に大統領選が実施される場合、国家元首の立候補なしに行われる可能性について語っている。恐らくそれは、大統領の側近中で検討されている計画の一つなのであろう。わかっていることは、政権移行を始めるために、大統領が「国家のリーダー」、「安全保障会議の終身議長」、「終身上院議員」の身分において、既に制度を超越したプレーヤーであることを表明するべきであると考えている複数のグループが、ロビー活動を開始している、ということである。

しかし、カザフスタンの政治システムの特殊性は、最終決定者が大統領であることにある。そして大統領は、これまでの習性から、まだ国家元首としての役割を果たせる状態にあると考えている。この点において、彼を支持している他のエリート・グループもある。そのグループとは、現在の政治をstatus quo、つまり現状のまま維持することによりも関心がある大統領の親族たちである。恐らくこのグループは、大統領がその全権期間を延長するため、既に策定された前倒し選挙のメカニズムに戻るよう、説得したことであろう。とはいえ、カザフスタンの政治インフラは、実際に既に政権移行準備が整っているのだが。

これと方向性を同じくする、もう一つの付随的歩みは、カザフスタンの安全保障会議のステータス変更であった。憲法修正後、安全保障会議の活動は、初めて法律に規定されるようになった。それまで安全保障会議は、大統領令と然るべき規定に基づいて活動していた。しかし最も主要な変化は、ナザルバエフ初代大統領が、安全保障会議の終身指揮権を得たことであった。

因みに、カザフスタン憲法によれば、大統領経験者はまた、終身上院議員でもある。2010年以降、大統領周辺では、権力移行の際にも、前大統領が政治的手腕を発揮できる範囲の拡大を定めた法律文書が作られるようになったことを指摘しておかなければならない。例えば、2010年の『カザフスタン共和国初代大統領にして国家リーダーの活動保障のための法律改正に関する、カザフスタン共和国憲法の修正と追加について』という憲法的法律が採択されたことで、国家元首に、制度を超越したプレーヤーとしての役割が与えられた。これによって大統領は、大統領職を辞した後も、あらゆる権力装置をその手中に握ることが可能になった。カザフスタン憲法では、初代大統領が死亡した場合、任期が終了するまで、上院（セナート）議長が国家元首を引き継ぐことが定められている。政権移行の軌跡は、全てが憲法の規定通

りに進むのか否かによる。

安全保障会議に関しては、いかなる形で政権が移行した場合にも、国内の安定が保障されることを目指して、その地位が強化された。安全保障会議のメンバー構成もまた、法的にオーソライズされていることに注意を払いたい。安全保障会議は、国家の主要機関を代表する12人のメンバーから構成されている。メンバーは、大統領の他、議会両院の代表者、首相、国家書記、大統領府長官、安全保障会議書記、検事総長、国家保安委員会議長、外務大臣、国防大臣、内務大臣である。

安全保障会議の位置づけは、諮問・協議機関から、カザフスタン共和国の国家安全保障、防衛力、国内政治の安定維持、立憲体制の保持、国際社会におけるカザフスタンの利益擁護等の分野において、統一国家政策が実施されているか否かを調整する、憲法で規定された機関となった。つまりこの会議と議長の決定は、あらゆる政府機関と官僚が遂行しなければならない義務となったのである。また法案は、安全保障会議が、報告期間内の国家安全保障に関する主な活動の方向性とその結果についての政府の報告を毎年聴取するだけでなく、国家安全保障と防衛力分野における国家の政策実施に関して、国家機関の第一責任者の報告を聴取することも、規定している。さらに安全保障会議の機能に、国家安全保障と防衛力に関するカザフスタン共和国法の執行管理機能、及び、大統領直属であり、大統領への報告義務を有する、州、都市、国家機関の中央及び地方の行政機関のトップに推薦、任命すべき候補者の検討という機能も付け加えられた。

これらのことは全て、安全保障会議を、政権移行の際の安定保障メカニズムの一つと位置づけようとする意図を物語っている。憲法は、カザフスタン大統領がなんらかの理由で、職務を十分に果たせない場合、カザフスタン共和国安全保障会議を通じて、国内状況を戦略的に管理することを認めている。さらに安全保障会議は、新大統領をもコントロールすることができる。

しかし恐らく、この構造が効果的に機能するのは、現大統領の体制下と、現大統領が政治舞台から去った後のわずかな期間でだけであろう。安全保障会議は、安定性を保障するのみならず、現在の政治・経済システムが高い競争力を持てるよう変容するための基盤をも創り出せる様な能力を持つ政治機関ではない。どの様な形で継承されるにしても、最初は、諸般の理由により現政権下で解決されなかった数多の問題を前提として、引き継ぐことから始まるものである。いわゆる「蒸気ボイラー」効果が現れる。つまり、緩やかに効いてくる社会・政治的、経済的な地雷の継承は、なにか良い方向性に向かわせることではないのである。

この他、カザフスタン共和国安全保障会議が、集団的後継者に変容したことのリスクの一つは、エリートの中で、ロビー活動を行う治安機関のシロヴィキたちと「タカ派」が、改革派の地位より優勢になることである。現在既に、政権には強硬派の支持者がいる。ここ数年、あらゆる系統だった反対勢力からの政治的空間やメディア空間の浄化が強力な行われているように見える。恐らく、政権移行が近づくとつれ、「シロヴィキ」たちの勢力は強まる一方となるだろう。将来、まさにこのグループが、情勢をコントロールし不安定化を防ぐ守護者として、力の機関の代表者を大統領候補に推薦してくる可能性がある。

ところで2019年2月、カルムハンベト・カシモフ内務大臣が、カザフスタン安全保障会議書記に任命された。彼の任命には、複数の目的があり得る。第一に、犯罪増加のなかで起きた複数の反響の大きい事件の後、カシモフ氏の大臣としての活動に対する世論の厳しい批判が起きたことで、身内とも言うべき同氏を攻撃から救出せざるを得なくなった大統領が、彼を自らの近くに残したこと。第二に、大統領側から、同じく安全保障会議のメンバーである、他の治安・国防関係機関の指導者との力の均衡が図られたこと。安全保障会議の力を著しく強化した新法が採択された後、同会議の書記は、内務大臣または国家保安委員会議長とは異なり、政治的プレーヤーとしての地位を得た。国家安全保障に責任を負う安全保障会議以外の治安・国防関係機関のリーダーたちは、安全保障会議の終身議長であるナザルバエフ大統領だけでなく、安全保障会議書記にも報告をしなければならなくなった。第三に、カシモフ氏が新しいポストに就任したことは、大統領にとって、政権の安定を維持しつつその移行に参加する人々を特定するための試みと考えられることである。

集団的後継者としてのカザフスタン安全保障会議のもう一つの問題点は、それが様々なエリート集団やその連合の人々を含み、彼らのうちの幾人かは自らの権力を主張することにおいて平等の権利を有するということである。これは長期政権の移行において、最も安全な方法ではない。遅かれ早かれ、安全保障会議内の様々な派閥間で、影響力と権力を求める熾烈な闘いが始まるであろう。そして政権をめぐるエリート間の争いはやがて、潜在的に不安定な地域や、急進主義者をはじめとする反対派が多く存在する一般社会に飛び火していくかもしれない。

このような状況下において、大統領の家族たちは、カザフスタン国内のみならず国外においても、活発にビジネスを行っている。おそらくそれは、政権交代後、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ初代大統領の家族に起こったような、元大統領の家族の国内における立場の弱体化に対する備えであるのかもしれない。

大統領の女婿であるチムール・クリバエフ氏は、ロシアの政治・経済エリートたちとの緊密な関係を維持している。彼はまた今回も、独立役員として「ガスプロム」の取締役会メンバーに承認された。興味深いことに、ガスプロム取締役としての彼の報酬は年間約61万6,000ドルである。同氏が、取締役会議長であり、ロシア政府のヴィクトル・ズブコフ第一副首相によってガスプロムの取締役会メンバーとして初めて推薦されたのは、カザフスタン国家福祉基金「サムルク・カズィナ」を率いていた2011年のことであった。つまり彼はもう8年も、ガスプロムの独立役員であり続けている。

クリバエフ氏を取締役会メンバーに迎えることをロシア側が決断した背景には、幾つかの要因がある。第一に、この大統領の女婿は、2005年に締結されたロシアとカザフスタンの間の『ガス協定』策定者の1人であった。この協定は、中央アジア諸国からガスプロムが購入したガスを、カザフスタン経由で輸送するトランジット輸送と、エネルギーが不足しているカザフスタンの地方へのガス供給を可能にするスワップ・オペレーションについて規定するものである。

第二に、ロシアのエリートの中にはクリバエフ氏を、カザフスタンにおいてガスプロムの利益を擁護するロビイストとして利用し得る、石油・ガス分野の影響力のあるプレーヤーの1人として見る向きがある。

第三に、ロシア首脳はカザフスタン大統領の女婿を、将来の政権移行過程への有力な参加者の1人と見なしている。彼を取締役として推薦したのが、他ならぬヴィクトル・ズブコフ氏であったことは、驚くに値しない。なぜなら、ズブコフ氏は既に1991～1993年に、サンクトペテルブルグ市の対外経済関係委員会副議長として、当時、委員会議長であったウラジーミル・プーチン現大統領の下で働いており、長きにわたる大統領の側近中の側近であるからである。チムール・クリバエフ氏を取締役会メンバーとしての承認は、彼を石油・ガス・セクターにおけるロシアの重要なパートナーとしてだけでなく、モスクワと緊密な経済・政治関係を築くためのサポーターと見ているプーチン大統領による当初からの指示であることは想像に難くない。

ロシア首脳部との関係性を有しているおかげで、チムール・クリバエフ氏はロシアでのビジネス拡大に成功している。例えば、ロシア政府の対外投資監督委員会は、チムール・クリバエフ氏に、(レニングラード州の) ヴィソツク港の資産をロシアの株主から取得することを許可した。この港は、フィンランド国境から50km、サンクトペテルブルグから90kmに位置している。この様に、世界の海洋に出口をもたないカザフスタンが、ロシア領を通じてバルト

海へのアクセスを獲得しているのである。この港には巨大な石炭ターミナルがあるが、このターミナルは主としてカザフスタンの石炭輸出用に使用されると言われている。また、クリバエフ氏にとってのこの港の価値は、ロシアの「ルクオイル」社の石油輸送用ターミナルが存在し、さらに液化天然ガスの生産・積換えターミナルが建設中であることである。ヴィソツク港を入手したのが、他ならぬクリバエフ氏であるという事実は、この2カ国のエリート同士の間で合意が形成されていることを物語っている。

2. 側近たちの動向と政府人事

近年、カザフスタンの政治エリートたちの間では、若返りの傾向が認められる。換言すれば、大統領側近から次第に「オールドガード」たちが姿を消しているのだ。2017年に、ヌルタイ・アブイカエフ氏の様な影響力のある政治家がカザフスタン共和国上院から退いたと思えば、2018年には、オールドガードを代表する1人であるアディリベク・ジャクスイベコフ氏が、2016年に就任した大統領府長官のポストから退いた。カザフスタン大統領は2017年夏、同氏が年金受給年齢に達したにもかかわらず、同氏の大統領府長官の任期を5年間延長していたのだ。

その様な経緯の中でのジャクスイベコフ長官の引退はおそらく、同氏の家族の管理下であり、財務危機により立て直しが必要とされている株式会社「ツェスナ・コーポレーション」に取締役会会長として復帰するための、同氏たっの要請によるものであろう。同社は、巨大で多機能なホールディング企業であり、そのポートフォリオには、金融サービスを行う複数の企業の株式がある。ツェスナ・コーポレーションの主な活動は、不動産管理、コンサルティング、投資活動である。このうち最も大きい問題が生じているのは、ジャクスイベコフ氏と繋がりがあある「ツェスナバンク」であり、2018年上半期の実績では、カザフスタンの銀行31行中、資産額第2位であった。

ツェスナバンクの主要株主は、フィナンシャル・ホールディングの「ツェスナ」(59.68%)であり、最終受益者はジャクスイベコフ氏である。同氏の息子であるダウレン・ジャクスイベコフ氏は、同行の取締役会会長を務めている。このツェスナバンクは最近、カザフスタン中央銀行から、新規に4億700万ドルの借入を行っている。同行は2017年10月に、金融セクター健全化プログラムに参加し、利回り4%、期間15年の1,000億テンゲの劣後債発行を通じて、特惠融資を受けていたにもかかわらずである。新たな借入金は、同行の流動性問題解決のために使われた。

格付け会社「フィッチ・レーティングス」によれば、2018年第2四半期のツェスナバンクの流動資産は、カザフスタンのトップ10の銀行中、最大の30.3%下落した。この時、複数の国営企業が様々な理由で、ツェスナバンクから預金を下ろしている。おそらく、かつての大統領府長官アディリベク・ジャクスイベコフ氏は、カザフスタン中央銀行の要支援金融機関リストに自身の銀行を入れるために、自らの影響力と大統領との繋がりを利用したのであろう。

現在、かつての大統領府長官は、そのビジネス帝国に秩序を取り戻すために全力を傾けざ

るを得なくなっている。ツェスナ・コーポレーションは既に、アディリベク・ジャクスイベコフ氏を同社の取締役会会長に選任したことを表明している。会長としての同氏の最初の決断は、ツェスナバンクの売却であった。2019年2月初旬、銀行の一般株式99.5%が、株式会社「ファースト・ハートランド・セキュリティーズ (First Heartland Securities)」に売却された。売却された株式のなかには、「ナザルバエフ大学」、「ナザルバエフ教養学校」、「ナザルバエフ基金」等の教育機関の株式も含まれていた。

ナザルバエフ大統領は、ジャクスイベコフ氏の後任の大統領府長官に、首都アスタナの市長であったアセト・イセケシェフ氏を任命した。同氏は47歳、大統領が近年、様々な役職に登用している若い世代に属する1人である。特筆すべきは、アセト・イセケシェフ氏には、政府内で役職に就いた経験があることで、産業・貿易大臣、産業・新技術大臣、副首相等を歴任し、その後、投資・発展大臣及び投資オンブズマンを務めた。また同氏は、大統領直属の外国投資家会議のメンバーでもあった。

注目すべきは、イセケシェフ氏が様々な役職を歴任し、様々な批判を受けている間、大統領は常に彼を支持していたことだ。カザフスタンで最も影響力のあるポストの一つである大統領府長官に同氏を指名したこと自体が、その事実を物語っている。大統領府長官は、最も頻繁かつ直接に国家元首にアクセスできるポストなのだ。

大統領府は国内政策の実施に責任を負うだけでなく、国家が採択した経済発展プログラム遂行の監督に積極的に関与する。つまり大統領府は、議会だけではでなく、政府や地方政府を監督する役割をも担っているのである。この監督が効果的に行われるよう、大統領府長官には常に政治エリート内での高い権威と影響力が求められてきた。カザフスタンの様々な地方の指導者や閣僚たち、またイセケシェフ氏の副官であり、大統領のオールドガードに属し、大統領側近のなかで伝統的にシンクタンクの役割を果たしてきた1人であるマラト・タジン氏においておや、その目に彼がこの様な権威を身につけていると映っているかどうか、今のところ不明である。

大統領府のかつての他の多くの長官たちとは異なり、アセト・イセケシェフ氏は小ジュズ（カザフの部族連合の一つ）に属する「タマ」族の出身であることを指摘しておきたい。同氏以前に、最も影響力があり著名であった小ジュズ族出身の長官は、現在、駐ロシア連邦カザフスタン大使であるイマンガリ・タスマガムベトフ氏である。この事実は、ナザルバエフ大統領が在任中、政治舞台におけるジュズの役割を低減しようと務めてきたことを示すものである。大統領にとってより重要なのは、エリート層から大統領への献身であり、出身部族

への献身ではない。まさにそれ故に、大統領は自身が属する大ジュズだけを優先するのでなく、エリート層のなかのジュズ間のバランスに心を砕いてきたのである。

アセト・イセケシェフ氏の後任としてアスタナの新市長となったのは、彼と同年で、やはり長年にわたる政府内での在任経験がある、バヒト・スルタノフ財務大臣であった。特筆すべきは、同氏は主として財務・経済分野の役職を歴任してきたことで、これまでに統計庁長官、経済・予算計画大臣、副首相、財務大臣等を務めてきた。官僚機構のヒエラルキーのなかで、アスタナ市長という同氏の新しい役職は格下げではない。首都の発展について常に大統領に報告を行う立場にあるアスタナ市長の地位は、十分に高いものなのだ。

一方、スルタノフ氏の代わりに財務大臣に任命されたのは、アリハン・スマイロフ氏である。興味深いことにスルタノフ前大臣が退いた後、カザフスタンにしては珍しく、このポストは一週間近く空席のままであった。推察するに、エリート内の様々な派閥が、このポストを獲得すべくロビー活動を行ったものと思われる。

アリハン・スマイロフ氏は、スルタノフ氏やイセケシェフ氏よりわずかに若く、やはり新しい世代に属する。同氏は大統領府内の要職をはじめ、国営持ち株会社「カズアグロ」総裁、統計庁長官等を務めてきた。財務省次官、国家経済省統計委員会の議長であったこともある。2015年に、同氏はカザフスタン大統領の補佐官に任命され、2016年以降は、中央銀行理事会における国家元首代表となった。

スマイロフ氏がこの新しい役職に就任したのは、非効率な経営を理由に様々な銀行からライセンスの剥奪が続く、カザフスタンの金融セクターにとって困難な時期であった。さらに西側諸国の新しい対ロシア制裁がカザフスタンの為替レートに深刻な圧力を及ぼし、ロシア・ルーブルの著しい下落によりテンゲの切り下げが実施された。それは次に物価の上昇とインフレの昂進を招き、多くのカザフ人の家計に打撃を与えた。

ところでスマイロフ財務大臣には、大統領への影響力という点で競合相手が1人いる。それは近年、カザフスタンの金融セクターにおいて様々なイニシアチブを発揮し、大統領への影響力を増しているカザフスタン中央銀行のダニヤル・アキシエフ総裁である。

2018年末、カザフスタン政府内に、投資・発展省を基盤として産業・インフラ発展省が新設された。新しい省の大臣には、ジェニス・カシムベク前投資・発展大臣が任命された。産業・インフラ発展省は、「一带一路」構想の枠内での、カザフスタンと中国のより緊密な経済協力のために設立されたものと考えられる。インフラ部門のカザフスタンの主要パートナーは中国であるが、その中国はカザフスタン領内に新規生産基盤をつくるために投資を増や

そうとしている。一方、これまで投資・発展省が管轄していた、投資誘致に関する国の政策策定に関わる機能と権限は国家経済省に、投資誘致に関する政策実施機能及び権限は外務省に、それぞれ移管された。大統領令によって、大統領は外務省を輸出振興に関する活動調整の責任機関と定めた。カザフスタン政府は、投資・発展省投資委員会、および株式会社「国営企業『カザフインベスト』」の株式の所有及び利用権の外務省への移管を確実にする責任を負っている。

その新しい外務大臣には、ベイブート・アタムクロフ軍需・宇宙産業大臣が任命された。同氏は、ナザルバエフ大統領同様、アルマトィ州の出身である。経歴は興味深く、各国大使や総領事を歴任、また、政府内での執務経験もある。特筆すべきは、同氏は投資・発展省の執行局長であったことである。

新たな機能が移管されたことにより、外務省は実質的に経済を取り扱う省となった。アタムクロフ大臣の喫緊の課題の一つは、カザフスタンの輸出を維持し、投資を誘致することである。察するにカイラト・アブドラフマノフ前外務大臣では、この責務にうまく対処できないと考えられたものであろう。2018年に、外務省と国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は、協調して投資を誘致する決定を行っていたのだが。

大統領は数年から、外国投資誘致のために外務省がより一層尽力すべきだと発言していた。これに関連し、外務省の支援のもと、投資家と共同作業のために優先国10カ国（ドイツ、フランス、中国、英国、韓国、日本、インド、イラン、イタリア、米国）に投資・発展省の投資顧問を置く決定がなされた。また外務省は、米国、ドイツ、フランス、トルコ、UAE、中国及びロシアにおけるカザフインベストの「フロント・オフィス」開設準備を支援した。さらに外務省のイニシアチブによって、国家企業家会議所「アタメケン」の支援を得て、外国の外交団や実業界代表らとの直接的交流促進を目的とする「外交ビジネスクラブ」が設立された。外務省はサムルク・カズィナに対し、中国、英国、韓国、その他の場所でのビジネス会議開催等、外国における国際イベント開催を支援する用意があると声明している。

2018年は、政府内で複数の汚職スキャンダルが勃発した年でもあった。裁判所は汚職の疑いによるエネルギー省のガニ・サディベコフ次官と、企業トップの逮捕を承認した。次官の他に逮捕されたのは、同省のJ.ヌルベコフ局長、ビジネスマンのS.ジュマリノフ氏、B.カディルベルリン氏である。サディベコフ次官はカナト・ボズムバエフ・エネルギー大臣の側近と目されており、同次官の逮捕は、ボズムバエフ大臣側近のなかに、この逮捕を理由に、エネルギー大臣交代を大統領に進言する、影響力のある政敵がいることを示している。

3. 社会・政治情勢

全体として、2018年のカザフスタンの政治状況は多少なりとも穏やかであった。「グローバル・ファイナンス (Global Finance)」誌の最も安全な国ランキングでは、128カ国中、カザフスタンは44位であった。エストニア (17位)、ラトビア (24位)、リトアニア (25位) の後塵を拝したものの、他の旧ソ連邦諸国を上回った。格付け作成者が参照した基準は、軍事衝突、自然または人為的災害の可能性、市民の安全に対する脅威、経済発展水準等である。この順位は、政府が反政府志向のプレーヤーたちをほぼ全て無力化したという事実と関係があるだろう。現在、カザフスタン国内には、反政府的な政党や、社会運動、NPO、マスコミは一つも残っていない。しかしこのことは、カザフスタン国内から反政府的気運が消滅したことを意味しているわけではない。それは依然として存在しており、一部はソーシャル・ネットワーク上に流出している。

その一例として、元銀行家ムフタル・アブリャゾフ¹氏は、依然として政府にとって唯一とも言える深刻な問題であり続けている。同氏は2017年にフランスの刑務所を出所して以来、ソーシャル・ネットワーク上で大統領とその側近に対する情報戦を挑み続けている。彼がスピーチするたびにカザフスタンではインターネットがブロックされたが、それが逆に、国内の反対勢力の間で同氏の人気を高めることにつながった。その結果、アブリャゾフ氏は、本人不在のまま、終身禁固刑の判決を下された。

かつて同氏は、株式会社「BTAバンク」の資金50億ドル以上の横領とその資金洗浄に関与した犯罪グループを組織、指揮した容疑で告発された。カザフスタンでは本人欠席のまま、裁判で20年間の有期刑が言い渡された。2009年3月6日、拘束と犯罪人引渡しを目的としたアブリャゾフ氏に対する国際捜査が公表された。逆に、同氏は自身の銀行が、敵対するエリート集団に収奪されたと公に主張した。フランスからの同氏の身柄引き渡しが不首尾に終わったカザフスタン当局は新たな手段を講じ、その結果、2016年と2017年に、カザフスタンで

¹ ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。カザフの実業家・銀行家。国営「カザフスタン電力網管理会社 (KEGOS)」総裁、エネルギー・工業・貿易大臣、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥラン・アテム・バンク」取締役会長 (2008年初 BTA 銀行に改名)。しかし2009年2月 BTA 銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、イギリスに亡命した。一時は大統領の長女の元夫ラハト・アリエフと行動をともにしていたと言われる。本文の通り BTA 銀行の資産横領の疑いによりフランスで収監されていた。

新たな逮捕者が出た。ナルタイ・ドゥトバエフ元国家保安委員会議長と実業家のムラトハン・トクマディ氏で、彼らは後に、2004年12月に銀行家のエルジャン・タチシェフ氏の殺害を依頼したのはアブリャゾフ氏であると証言したのである。こうしてアブリャゾフ氏は欠席裁判により殺人罪で終身禁固刑となったが、カザフスタン当局としては、ただの金融犯罪よりも殺人罪による告発の方が、西側の法廷ではより効果的だと考えたものだろう。

他方、アブリャゾフ氏には、国外にまだ盟友たちが残っていた。それは、彼の親族で数年前にスイスに亡命し、カザフスタン政府の要求で指名手配中であるヴィクトル・フラプノフ元アルマトィ市長である。フラプノフ氏の息子は、アブリャゾフ氏の娘の夫である。2018年、カザフスタンの裁判所は当事者不在のまま、同氏の家族数人を逮捕する決定を下した。彼らは全員、国家財産横領、詐欺、職権乱用、収賄、資金洗浄等の容疑で告発され、国が被った被害額は2億5,000万ドル以上とされた。

また、カザフスタン当局は、反政府的気運の一部を引き寄せるため、著名な民族・愛国主義者をメンバーとした疑似反政府社会運動「ジャナ・カザフスタン」(新生カザフスタン)を創設した。その目的の一つは、アブリャゾフ氏の信用失墜と、昨今高まりを見せている国内の民族・愛国的気運に同調することである。

こうした気運の高まりは、人口動態の傾向と関係している。カザフスタンの人口は、1,800万人以上であるが、最も大きい比重を占めるのがカザフ人の64%と、ロシア人の22%である。それ以外の民族あるいは民族グループが、人口の約14%を占める。カザフ人の人口は主に自然増と、国内への帰還カザフ人(オラルマン)の流入により増加しており、そういった意味では、民族・愛国主義的気運や運動の人気と勢力が強まることは、全く自然な流れであった。さらに、若者を含む国民の間での宗教的気運の高まりもこの流れに付け加えることができる。

したがって中期的には、国家愛国的イデオロギーと宗教的イデオロギー、これら二つの主要イデオロギーの周辺に存在する反対派を動員することによって、自らの立場の強化を図る政治プレーヤーが複数現れてくる可能性があるだろう。逆に、この二つのイデオロギーが対立することもあり得る。こうした様相を理解し始めたカザフスタン当局は、管理可能な社会組織を自ら創設することにより情勢のコントロールを図ろうとしているのだ。これらの社会組織は、権力移行期における新しい反対勢力との戦いに役立つだろう。

因みに、民族・愛国的気運の一部を取り込むための当局のもう一つの試みは、カザフ語のラテン文字表記への移行である。ラテン文字表記への移行が国家首脳レベルで初めて言及されたのは約10年前のことであるが、人口動態や社会的気運に鑑みれば、この政策は現在実施

する方が理に適っていると言えるだろう。1990年代に比べ、人口の大部分をカザフ人が占め、ソ連解体後の独立世代が現れ、カザフ語の使用範囲が急速に拡大した今の方が、移行にはより恵まれた条件が揃っている。

つまり、ラテン文字への移行に関する決定は、単にタイミングの問題であった。当局は遅かれ早かれ、民族・愛国主義的気運の高まりを考慮に入れねばならず、またそれは長期的には、重要なイデオロギーにおける一つの方向性としての役割を果たすことになるだろう。また、ラテン文字表記への移行が多く国民に支持されたという事実は、キリル文字と関わるロシアの情報・政治圏内から大きく一歩離れる方向へ向かうという、社会気運の変化を示す重要な指標の一つとなった。さらに、クリミア併合とその後のロシアの過激な対外政策により、カザフスタン社会の一部は、ロシアをパートナーよりむしろイデオロギー上の敵と見なすようになってきている。

逆に、ラテン文字への移行は、カザフスタン、トルコ、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、キルギスが加盟しているテュルク語諸国協力評議会における統一文化・言語空間の形成を促進することになる。この5カ国中3カ国（トルコ、アゼルバイジャン、ウズベキスタン）では、既にラテン文字が使用されており、近々、カザフスタンもその仲間入りを果たすことになる。

カザフスタンにおける民族・愛国思想の高まりを表すもう一つの指標は、反中国の気運である。2018年、ナザルバエフ大統領宛て書簡で、民族・愛国思想を代表する社会活動家たちが、国内石油部門における中国資本のプレゼンスが非常に高いことに対する懸念を表明し、戦略的施設と鉱床をカザフスタンの所有下に戻し、かつ社会的に精査され、世論の合意が得られるまで、計画中の中国との共同プロジェクトの実施を停止するよう要求した。この書簡には、ここ数年、中国がカザフスタンにおける幾つかの戦略的に最重要な鉱床や施設の所有者となったこと、カザフスタンの中国に対する準国家債務がわずか5年で200億ドル以上に達したことが強調されていた。また、「CNPC=アクトベムナイガス」、「ペトロカザフスタン」、「マンギスタウムナイガス」、「カズムナイガスE&P」等、中国が株式を取得したカザフスタンの石油・ガス企業あるいはプロジェクト名が列挙されている。手紙の筆者の試算によれば、現在、中国投資家はカザフスタン石油の40%以上をコントロールしており、将来、この数値は、カザフスタン国内における年間生産量の半分に達するという。「上記に基づき、今日までに中国の投資家は、既存の国内全ての炭化水素鉱床において、多かれ少なかれ開発権を獲得していることは間違いない」と、書簡は述べている。

2017年にカザフスタンで採掘された原油8,440万tのうちの4,700万t、つまり半分以上が、テンギス、カラチャガナク、カシャガンの三大採掘プロジェクトによるものである。カシャガンだけをとってみても、「CNPC」に代表される中国資本その8.33%を所有している。一方、クィズィルオルダ州とアクトベ州で中国人投資家が参加している生産プロジェクトの大部分は、採掘量が低下に向かっている古い鉱床による。

社会に中国に対する反感が満ちる中、上記の書簡の様な反中国的声明が出されたのは初めてのことではない。カザフスタンの石油・ガス資源の約40%が中国に属しているという指摘は、既に2010年になされている。反政府勢力の代表者も、経済における中国ビジネスのプレゼンス拡大を懸念する国会議員も、こうした声明を発表した。

2013年、カザフスタンの石油セクターにおける中国企業の割合が40%を超えたことが、再びマスコミで取り上げられた。当時、「カズムナイガス」は、カズムナイガスE&Pの過半数株主としての同社の保有比率は57.9%で変わらず、一方「中国投資有限責任公司（China Investment Corporation）」の割合は11%を超えていないと説明した。しかし、カズムナイガスE&Pには小口投資家たちの保有分（31%）があり、この株式は自由に流通している。そしてこの株式の一部が、中国投資有限責任公司の傘下企業によって保有されている可能性は排除できない。

一方、ある外国投資家たちは、戦略的重要性をもつカザフスタンの石油・ガス鉱床や関連施設が、国有化の枠組みにおいてカザフスタンの所有に戻される可能性が非常に高まっていることに、警戒を禁じ得ずにいる。無論、現政権においては、この様なシナリオは排除されているが、将来の政権移行を見据える外国人投資家の目にはリスクが高まっているのだ。考慮すべきは、テンギス・プロジェクトの契約は、15年後に終了することである。やや遅れてカラチャガナク、カシャガンの生産物分与契約も終了する。そしてカザフスタンの政権が、それが現政権であれ新政権であれ、契約延長の是非に関する交渉を90年代初めとは異なる立場に立つて行うことは、誰の目にも明らかである。もし再び契約が結ばれるとすれば、かつて1993年や1997年に締結されたそれらとは、全く違う内容のものとなることであろう。

4. 経済情勢と投資家たちの動き

(1) 2つの年次教書演説

2018年、ナザルバエフ大統領は、国民に対する教書演説を2度行った。これは極めて異例のことであった。これらの教書演説において主に強調されていたのは社会・経済的課題である。2018年初頭の大統領演説では、カザフスタンの10の優先課題が示され、うち幾つかは、石油ガスセクターに間接的に関係することであった。第一に、新技術導入と石油ガスセクターを含め、製造・加工業育成に重点を置いた工業化。

第二に、企業におけるエネルギー効率と省エネルギー向上、またエネルギー生産企業自体の環境への配慮と生産効率向上を通じ、資源の潜在的可能性を高めること。さらに国内の再生可能エネルギーの割合を2030年までに30%にすべく、その発展の必然性についても言明された。これに関連して大統領は、採掘部門も含めた「グリーン」テクノロジー投資のためのビジネス促進を呼びかけた。因みに、採掘部門にとってはより厳しい内容になる可能性がある環境法典の改正についても言及された。

第三に、教育改革に関する大統領教書の項目の一つが実施された場合、石油・ガス企業を含む企業に一定の負担が掛かり得ること。教育改革については、同国の高等教育機関は、大企業や多国籍企業を含む企業と積極的に共同プロジェクトを実施することが提案されている。あらゆる実用的科学研究開発への、民間セクターとの共同融資についても言及された。ビジネス環境改善に関しては、大統領は、地域レベルでの改善により意識を向けるよう要求した。

2018年9月の2度目の教書演説では、主として社会的改善が強調された。しかし例えば、最低賃金の引き上げ（まさにここから教書演説が始まった）については、2019年から2020年にかけてインフレ率が所与の幅を超える可能性がある（つまり物価が上昇する）という、他ならぬカザフスタン中央銀行総裁の声明や、ロシアに対する経済制裁、自国通貨の弱体化、石油価格の下落、さらに社会的な支出・融資の増大等に鑑みれば、その成果は疑わしい。しかも大統領が挙げた4つの要素のうちの2つ（対ロ制裁と石油価格）は、カザフスタン自身はどうにも影響を及ぼすことができないものなのだ。

また、先に述べたものが全てではない。カザフスタンの主要貿易相手の一つであるEUの不安定な経済情勢、あるいは米国との貿易戦争が長引いた場合の中国の経済問題等も、不安要素である。例えば、アラン・ウルフ世界貿易機関事務局次長は、米国との貿易戦争によって中国経済が縮小し、輸入拡大の可能性が低下した場合、その影響は間接的にカザフスタンに

も及び得ると見ている。

いずれにしても、表明された最低賃金の引き上げは、大多数の国民の収入向上に大きな影響を与えない。それはむしろ、既に始まっている通貨の減価傾向や、インフレ昂進と物価上昇に対する最低限の埋め合わせのようなものとなるだろう。2015年の通貨切り下げによる打撃からまだ国民が完全に立ち直っていないことを、政府は理解している。公式データでも、二層銀行における国民の延滞債務は7,000億テングゲに上っており、つまり国民の多くは負債を抱えているのである。したがって、多くの国民には、住宅購入や子供たちの教育等のための貯蓄をする様なチャンスは今後も決して来ないだろう。なぜなら、彼らは恒常的社会的脆弱性という罠から抜け出すことができないからである。カザフスタンの世帯の約70%は月収400ドル以下である。

こうしたことは全て、社会における反政府的気分を増大させ、あらゆる野党勢力が力を伸ばす基盤となる。特に、議会選挙と大統領選挙に関係する新たな選挙期間が始まるという事実を鑑み、カザフスタン当局は国民の不満の増大を警戒している。したがって、教書演説における社会的公約は、選挙前、選挙中、選挙後を通じ、国内情勢をコントロール下に収めておくための政治手段の一部以上のものではない。

(2) カザフスタン経済に対する国際評価

カザフスタン会計委員会は、国家の対外債務が1,670億ドルを超え、増大のリスクがあると警告した。これはつまり、政府債務と疑似国家セクターの対外債務の総額が、国家基金（通称「石油基金」）の外貨資産の97%に達するということを意味する。この指標が限界に近づくと、国家財政の不安定化のリスクを生む。さらに、国家予算への保証付き目的別移転の増加により、国家基金の純資産は減少している。速報値によれば、中央銀行の国家基金を含む外貨準備高は2018年12月末現在で886億2,800万ドル、うち577億ドルを国家基金が占める。

2018年、カザフスタンの国際格付けの状況は全体として良好であった。例えば、アメリカの「ヘリテージ財団（Heritage Foundation）」が毎年公表している調査結果では、カザフスタンの経済自由度指数は0.1ポイント上昇して100点中69.1点、ランキングは41位であった。CIS諸国中では最も上位にあり、因みにアルメニアは44位、キルギス78位、ロシア107位、ベラルーシ108位等である。カザフスタンの指標改善の理由のほとんどが、開放性と柔軟性に関わるものであった。

この格付け評価によれば、主要企業、なかでもエネルギー分野の企業における国家の比率は依然としてかなり高い。その方向性が示されているにも関わらず、実体経済への国の関与低下プロセスは、遅々として進んでいない。カザフスタンで活動する全ての大企業のうち46.9%が、完全な国有であるか、一部に国家資本が参加している。この数値は、大手企業に占める国家セクターの割合として、過去10年で最大である。因みに、過去にこの数値が最も低かったのは2007年で、41.7%であった。

『2025年までのカザフスタン共和国発展戦略計画』にも、その他の戦略文書にも、国家機構の人員の急進的削減は謳われておらず、それに符合するように、国家統計によれば、国家機関やその他の公的予算の管理下にある分野における雇用者は2017年も増加を続けている。膨れ上がった国家機構は、自身ではなにも生み出さず、さらに悪いことには、市場における自由な関係の発展や民間ビジネスの発展を阻害する一方で、十分に能力の高い人材を惹き寄せてしまう。また、肥大化した国家機構の存在と多数の国家プログラムは、民間企業からの巨額の国家調達に繋がり、それが腐敗のレベルが高く保たれる原因となるのだ。2014年以降、国家資産民営化の波が再び来てはいるものの、あまりにも大きい国の所有と役割がカザフスタン経済における構造的問題となっている。

「世界経済フォーラム」は、世界競争力ランキング年次レポートを発表した。2018年の格付けの結果、カザフスタンの平均指標は61.8で、(140カ国中) 59位であり、2017年から変動はなかった。カザフスタンの競争優位である「労働市場」は30位（3ランク上昇）、「ビジネス・ダイナミズム」は37位（2位低下）であった。弱点は、「金融システム」の100位、「健康」97位、「イノベーション能力」87位であった。

一方、「国際経営開発研究所（IMD、スイス ローザンヌ）」の世界競争力センターによる2018年の世界競争力ランキングでは、カザフスタンは38位であった。IMDのランキングは、経済活動、政府の効率性、ビジネスの効率性とインフラストラクチャーの総合評価による。年次レポートには340の指標が提示されており、そのうち3分の2が統計指標、3分の1がアンケート調査のデータに依拠している。2018年には、この調査に世界63カ国が参加した。CIS諸国の中でカザフスタンの順位は最も高く、ロシアは45位、ウクライナは49位であった。2017年と比較すると、カザフスタンの順位はやや低下したものの、2つのファクターで肯定的な傾向が見られた。「経済活動」ファクターでは、カザフスタンは5位上昇し、49位であった。順位の下下が認められたのは、「国内経済」で46位（6位低下）、「外国投資」も28位（10位低下）であった。一方、「政府の効率性」は25位であり、6位低下したものの、このファクター

はカザフスタンにとっての競争優位であり続けている。また、実業界の代表者たちへのアンケートによれば、カザフスタン経済の最も魅力的な5つのファクターとして、戦略安定性と情勢の予見性(57.8%)、良好なビジネス環境(55.6%)、経済のダイナミズム(回答者の46.7%)、有利な税制(41.1%)、労働関係の効率性(32.2%)が挙げられている。

ビジネスのしやすさを格付けした世界銀行のランキング『Doing Business』では、前年に36位であったカザフスタンは28位を獲得した。カザフスタンは、ロシア(31位)、ベラルーシ(37位)、モルドバ(47位)、アルメニア(51位)、キルギス(70位)、ウクライナ(71位)、ウズベキスタン(76位)、タジキスタン(128位)よりも上位につけ、トップ30位以内にランキングされた中央アジア初の国となったのである。世界銀行は、一連の項目(「少数投資家保護」、「契約履行」)におけるカザフスタンの格付け改善は、現行の法制度改革、許認可制度の改善、起業手続き簡略化等に関する政府の体系的取り組みの結果であると指摘している。

とは言え、『Doing Business』におけるカザフスタンの素晴らしい格付けは、実態を反映したものではない可能性がある。実はこのランキング策定には、経済規模的には最大の都市であるアルマトイが対象とされているからである。カザフスタンの都市と地方の間には、ビジネスを行う上で大きな条件の違いがあるのだ。つまりこの格付けは、国家経済省の成果というより、むしろアルマトイ行政府の成果である。また、ランキング指標では中小企業活動に関わる法制度が評価されているが、経済指標との繋がりが欠落しており、つまり格付けの基準は本質的に形式的・技術的なものだと言える。インフレリスクや通貨切り下げリスク、ビジネスの収益性といった、ビジネスを営む上での実際的な条件は、考慮の外に置かれ続けているのだ。

国家企業家会議所「アタメケン」のデータによれば、カザフスタン実業界では3,000社以上の企業が破産寸前の状態にあるという。2019～2021年の予算案の分析によれば、ビジネスに対する課税圧力は強まり続ける。政府の予測では、国家財政歳入の98%は、納税者によって賄われており、つまり税金は実質的に唯一の歳入源であることから、政府は再び、外国企業及びカザフスタン企業に対する課税を強化しようとしている。

一方、カザフスタン中央銀行は、1998年に経済状況は好転したと発表した。商品輸出は対前年比28.3%増加し454億ドルに達したが、輸入の伸びはわずか9.6%に留まり、金額は255億ドルであった。輸出収益の増加は外国直接投資の増加につながり、投資額は161億ドル、増加率は31.8%であった。

経済予測に関しては、複数の国際金融機関が、カザフスタンのGDP成長率を上方修正した。

世界銀行は、2018年のGDP成長率の予測を3.7%から3.8%に引き上げた。これは、2018年の石油セクターにおける生産指標が予測を上回ったことを反映したものである。2018年以降の経済成長に対する石油セクターの安定的貢献により、中期予測においてカザフスタンのGDP成長率は年間3%台で推移するという。世界銀行の予測によるGDP成長率は、2019年は3.5%、2020年及び2021年は3.2%とされている。

石油生産量の増加を背景に、2018年上半期のカザフスタンのGDP実質成長率は急伸し、年換算で4.1%増加した。カシヤガンにおける予想以上の生産増を背景に、2018年上半期の石油生産量は、前年比6.2%増加している。

アジア開発銀行は、カザフスタンの2018年のGDP成長率予測を3.7%から4%に引き上げた。ただし、エネルギー担体の予想価格の低下により、2019年の経済成長予測は、3.9%から3.8%に微減している。一方、国際通貨基金（IMF）は、好調な輸出（特に石油と金属）や、カシヤガン鉱床による新たな生産量増加により、2019年の経済成長を3.1%台と予測している。将来的に高成長が続くことが期待されているが、リスクも存在している。経済をネガティブな方向に向かわせるリスクは、原材料製品価格と関係している。石油や金属価格が高騰すれば、改革遂行のインセンティブが低下するリスクが生じ、逆に原材料製品価格が低下すれば、輸出収入低下のリスクやテングの交換レートへの圧力が生じるのだ。

もう一つのリスクは、ロシアと中国の経済成長がさらに鈍化することと、国際貿易・金融の状況がより厳しさを増すことである。IMFは、中国の「一帯一路」構想が、統合と多角化を推し進めること、ウズベキスタンの改革がカザフスタンの貿易・投資の可能性を拡大することを肯定的要因として挙げている。IMFの見解では、カザフスタンにおける新しい経済成長モデルにおいては、経済の国庫補助金への依存度を引き下げ、政府と中央銀行は民間セクターの競争力発展促進のための（インフラとビジネス環境整備を含む）条件創りに集中しなければならない。

さらに、重要な提言としてIMFレポートに明快かつ忌憚なく述べられているのは、国家予算収入の徴収と公的資金支出に秩序をもたらす時が来ているということである。国庫収入における問題は、歳入の大部分が税金ではなく国家基金からの移転で賄われているということだ。IMFは、経済における国の役割を低下させ、国営企業の影響を縮小し、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」やその他の疑似国営組織への国家資金注入を減少させるべきであると、幾度も繰返している。

国際油価の回復は、一方で外貨準備高の上昇や経済成長の維持という肯定的影響をカザフ

スタン経済にもたらす。実際、地政学的緊張状態が高まる中、石油価格は上昇する可能性がある。しかし他方で、油価の上昇は、法の支配、人的資本の質的向上、投資環境改善等を含む、新しい経済成長モデルへの迅速な移行に対するカザフスタンのインセンティブを鈍らせてしまうかもしれない。

欧州復興開発銀行（EBRD）は、移行プロセスに関する伝統的報告『Transition Report』の2017～2018年版（テーマは「成長維持」）の中で、カザフスタン経済は回復していると評価している。しかしそれは主として、原料価格上昇と、原油生産量890万t／年のカシャガン鉱床開発プロジェクトが、生産計画第一段階（2017年末までに37万bbl／日）に入ったことによるものであるという。つまり、油価が低下し始めれば、あるいはカシャガンでの採掘にまたなにか支障が起きれば、どのようなプログラムも改革も遂行不能となる。なぜならカザフスタン経済には今日に至るまで、他の成長要因は存在しないからである。

EBRDは今後2年間の成長予測をこれまでと同様の3.5～4％としているが、それは2008～2009年の世界金融危機以前に中所得国グループ入りしていたカザフスタンが、「中所得国の罌」に陥り、次のレベル（例えば、世界で最も競争力のある経済30カ国）に移行するという目標は達成されないであろうことを実質的に意味している。世界銀行によれば、発展途上国が実質的に発展するには少なくとも年率5％の成長が必要であり、さもなければ現状の生活水準のまま10年単位でその場で足踏みすることになるという。カザフスタンの低所得国から中所得国への成長が市場経済への移行とともに、ほとんどが原料価格の高騰によるものだとしたら、その様なモデルではその先へは進めない。次の段階に到達するには、人的資本に基づいた高付加価値産業の創出が不可欠だからである。

カザフスタン経済が次の段階へ進むには、既存の経済モデルで甘い汁を吸っているロビイストたちの利益に反する新しい政治・経済的制度が必要となる。現在、税制上の特権を得ているのは主として大手採掘企業であり、国営企業は経済の相当部分を形成している。国家資本参加企業の強いプレゼンスは、国内民間セクターの発展を抑制する、非効率な価格形成やその他の市場の歪みを招く。国の役割を縮小するためには、国が所有する企業の特権を剥奪し、市場メカニズムの歪みを排除しなければならない。

こうした現状において、石油価格の下落は、今日に至るまでカザフスタン経済最大のリスク要因である。ブレント原油は2018年に初めて57ドルを下回り、WTI原油の価格低下はさらに大きかった。価格が変動することは当然であるが、カザフスタン経済はあまりにそれに依存しすぎている。世界市場における石油は、既にここ数年にわたり主に投機的ツールとなっ

ており、価格変動を促す原料資本としての役割は副次的なものである。2019～2020年のカザフスタン予算がバランスするには、油価は平均55ドル／bbl以上でなければならず、油価が長期にわたってこの水準を下回ることになれば、政府はテングの交換レートを30%の枠内で引き下げねばならないだろう。また国際収支の悪化、工業セクターの成長テンポの鈍化も予測されており、結果としてGDP成長率は抑制されるだろう。工業セクターはGDPの28～29%を占めているため、影響が大きい。既に深刻な生産の落ち込みが認められており、2019年にさらに悪化する恐れがある。

危機が続いた過去数年、経済を支えたのは国家基金や、大規模な危機対策インフラ・プログラムからの資金注入であった。2019年予算には、過剰な予算への移転はなく、国家プログラム実施効果もさほど大きくはないであろう。石油生産量の低下と国民と企業収益の水準低下を背景に、2019年の実質GDP成長率は縮小する可能性があるだろう。

(3) アスタナ国際金融情報センターと金融セクター改革

2018年、アスタナにアスタナ国際金融センター（AIFC）が公式に開設された。同センターでは、資本市場、資産管理、プライベート・バンキング、イスラム金融、フィンテックからなる、5つの戦略活動部門の発展が計画されている。

AIFCについては少なからぬ楽観的な声明が公式に発表されている。公表によれば、AIFCを通じ、カザフスタン経済に約200億ドルの投資が行われる。コンサルティング会社「ボストン・コンサルティング・グループ（Boston Consulting Group）」の評価によれば、世界の100の主な金融センターのうち、AIFCは現在61位であるという。

AIFCは、ヨーロッパ、中東、東南アジア、ユーラシア経済連合諸国の投資家を念頭においているものの、主な顧客は恐らく中国企業となるであろう。中国の投資家はロシア、ベラルーシでのビジネスに大きな関心を寄せており、「一帯一路」計画への参加を呼び掛けている。ロシアやベラルーシ企業は、資本金600億ドルの中国の「シルクロード」基金に代表されるAIFCのパートナーたちから資金調達することができるだろう。つまり、ロシアに対する西側の制裁が強化され、ロシア経済への西側からの融資が制限された場合、AIFC経由で中国資金へアクセスしようとするロシア企業が出現する可能性があるということである。またロシア企業が新しい金融市場「アスタナ」でIPOを行う場合、国際投資家から無料で提供される資金をロシア企業が受け取るサポートをAIFCが行うこともあり得る。これらのことが示している

のは、AIFC首脳部は、自らの利益のために対ロシア制裁を利用しようとしていることである。ただし、米国やヨーロッパの制裁リストに掲載されているロシア企業がAIFCに参入することになった場合、カザフスタンの西側パートナーにどの様に受け入れられるかは不明である。

また、投資の主な原資となるのは、今後3～4年以内にAIFCで実施予定の、「エア・アスタナ」、「カザフテレコム」、「カズムナイガス」「カザフスタンテミルジョリ（カザフスタン国営鉄道）」等の国営企業のIPOである。因みに「カザトムプロム（カザフスタン原子力公社）」のIPOは、既にAIFCで実施済みである。これら企業が、IPOで株式の10%しか公開しないとしても、資金調達額は25億ドルになると期待されている。ただし、国営企業のIPOは、単に有価証券保有者となる特定の個人の利益となるだけである。

一方、カザフスタン財務省はこの取引所で、ソブリン債の発行を計画している。また、年末までにイスラム・ソブリン債が発行される予定である。カザフスタン、中国、英国、米国、タイ等の企業55社がAIFCに登録したことが公表された。公式の予測では、2020年末までに、約500社が登録予定であるとされている。

しかしながら、この楽観的見解の裏で、AIFCの将来性には懸念もある。ロシアのゲルマン・グレフ・ズベルバンク総裁は、AIFCの外国大手有価証券発行の引受け能力を懐疑的に見ている。同氏は、AIFCに、ズベルバンクの株式1%（7億8,000万ドル）の引受け能力があるのか、疑問を呈している。グレフ氏はAIFC指導部に対し、小ロプレーヤーから始めるべきだと提言した。

投資規模に関わらず、全ての外国人投資家にとっての本質的問題は、カザフスタンの市場が、関係者たちが皆知り合いではないかと思われるほどに小さく、それ故、証券市場のカザフスタン側参加者の間にインサイダー情報が流布する可能性があることである。つまり、インサイダー情報を獲得できるカザフ側参加者が投資家となり、外国人側は常に損をするのではないかとの疑念が生じる。

もう一つの深刻なリスクは、憲法の修正さえ行って設立されたこの金融センターは、実は存続していく保証がないことである。カザフスタンの金融・経済の安定維持を保証できるのは、他ならぬカザフスタンの現大統領その人だけであり、したがって、このセンターが将来どうなるかは誰にもわからない。2018年、政府が憲法的法律『AIFCについて』を修正し、ドバイの国際金融センターに倣って、投資居住権の導入を計画しているとの情報が流れた。しかしこの制度に、それも政権移行前夜のこの時期に、多くの西側投資家が関心をもつことなどまずないだろう。関心をもつ投資家がいるとすれば、それは中央アジア、ロシア、または

中国の投資家である。この場合、「シャドー・キャピタル」が国内に流入するリスクは著しく増大するであろう。既に公表されている様に、同市場参加者の20%が、カザフスタンとの間に二重課税回避と所得・資本に対する脱税防止に関するコンベンションを締結していない国々の出身者なのである。

カザフスタンの金融セクターでは、2018年に二つのプロセスが継続的に実施された。第一に、ダニヤル・アキシエフ中央銀行総裁の積極的関与による銀行数の削減、第二には銀行の合併・統合である。カザフスタンの大手2行である「カズコメルツバンク」と「ナロードニー・バンク」が合併された。カズコメルツバンクはナロードニー・バンクに吸収され、その結果ナロードニー・バンクは、国内最大の金融機関となった。同行は、ナザルバエフ大統領の次女ディナラ・クリバエヴァ氏とその夫チムール・クリバエフ氏の管理下にあることを指摘しておかねばならない。カザフスタン中央銀行は、国の金融システムの安定性向上のため、銀行の合併を支持している。

銀行の清算に関しては、カザフスタン中央銀行は、この数年で法律違反を理由に「デルタ・バンク」、「カズインベストバンク」、「クレジット・アルティン・バンク」の3行のライセンスを取り消した。また2018年には、株主による管理不行き届きにより経営が悪化し、預金者たちに対する責任を果たせなかった「エクシムバンク」、「バンク・アスタナ」、「カザクバンキ (Qazaq Banki)」もライセンスを失った。

留意すべきは、これらの情報は、カザフスタンの銀行システムの抜本的変革に関する白紙委任状を擁する中央銀行のアキシエフ総裁によって大統領に報告されたことだ。この事実は、同総裁が大統領との関係において強い立場を獲得していることを物語るものであり、大統領は既に、いかなるオリガルヒ・グループの圧力からもアキシエフ総裁を守ると言明している。カザフスタン中央銀行の見解によれば、上記の諸行は不良債券に関する事実を意図的に歪曲していた。

一方、銀行セクター健全化プログラムの枠内において、中央銀行側から「ユーラシアバンク」、「ATFバンク」、「ツェスナバンク」、「バンク・ツェントルクレジット」、「バンクRBK」の大手5行に対する支援が行なわれた。これらの銀行のオーナーは、カザフスタン政界の実力者やビジネスエリートたちであり、うち何人かは、大統領の側近である。

カザフスタン最大の銀行であるナロードニー・バンク (Halyk bank) は、中国の投資家に「アルティンバンク」の株式の60%を売却した。かつてナロードニー・バンクが保有していた株式の50.1%を「中信銀行 (China CITIC Bank Corporation Ltd)」が、9.9%を「China

Shuangwei Investment Co., Ltd.」が取得した。中信銀行は、資産額9,000億ドルで中国7位、130カ国に支店を有する。China Shuangwei Investment Co., Ltd.は、「China Tobacco Corporation」の100%子会社で、エネルギー、不動産、農業、教育、医療サービス、物流、インフラストラクチャー、文化、インターネット情報、金融商品、エネルギー供給分野の主要戦略プロジェクトや、タバコ産業の副次的プロジェクト等の分野における主要な戦略的プロジェクトの管理と投資、また、それらに付随するコンサルティングサービスに従事している。

アルティンバンクの資本の40%分は、ナロードニー・バンクが保有を続ける。アルティンバンクは1998年以降、「カザフスタンHSBC銀行」と名乗り、「HSBC Bank pls.」の子会社であった。しかし2014年、HSBC Bank pls.が、カザフスタンHSBC銀行の株式100%をナロードニー・バンクに売却した後、アルティンバンクと名称を変更した。現在、同行は資産額でカザフスタンの33銀行中14位であり、アルマトィ、アスタナ、アティラウ、アクタウに4つの支店、さらにアルマトィに2つの支部を有している。

アルティンバンクの株式の60%を中国人投資家に売却するというナロードニー・バンクの決定は、先ごろ同行がカザフスタンの別の大手銀行カズコメルツバンクを買収したことと恐らく関係する。カズコメルツバンク合併の過程で相当の財務支出が必要となり、ナロードニー・バンクはアルティンバンクにおける自らのプレゼンスを縮小することに決めたのであろう。またナロードニー・バンク側は、カザフスタンと中国の大手銀行間の戦略的同盟関係によって、アルティンバンクのバンキング・テクノロジー、貿易金融、国庫関連業務、中国元建て支払い等の分野における可能性が拡大され、カザフスタンで活動する主要な中国人顧客を誘致できるものと期待している。

カザフスタン金融セクターへの中国企業の進出は、現在カザフスタンが中国との間で総額270億ドルに上る51の共同プロジェクトを抱えていることと関係がある。このうち26のプロジェクト（エネルギー資源、情報通信、機械製造、自動車組立、化学産業、建築資材製造等の分野）が、アルマトィ等、カザフスタンの南東部に位置しており、その総額は約100億ドルである。

また、カザフスタン領内を行き来するコンテナ貨物（中国～カザフスタン～欧州～カザフスタン～中国）の年間輸送量は、毎年倍増している。現在、2020年にカザフスタンを経由するコンテナのトランジット輸送量を200万tまで増加させ、50億ドルの収益をあげる計画が検討されている。また、カザフスタン・中国間の自動車輸送量を3.5倍に増加させることが課題となっている。これが実現した場合、年間3億ドルの収益が見込まれる。

石油、天然ガス輸出に加え、カザフスタンは中国原子力市場への進出にも関心をもっている。現在、中国国内で38の原子炉が稼働しており、近い将来、さらに20基が建設予定である。中国は2030年までに、合計100の原子炉保有を計画しているが、世界有数のウラン産出国であるカザフスタンにとって中国のこの計画は興味深いものである。現在、中国はカザフスタンからウラン鉱石1万8,000 tを輸入している。カザフスタンにとって目下の課題は、ウランを鉱石のまま輸出するだけでなく濃縮を開始し、鉱石より何倍も高価なウラン核燃料を中国に供給することである。

(4) 石油・ガスセクターの動向

2018年、国営企業「カズムナイガス (KMG)」において重要な人事異動が行われた。同社の取締役会会長のサウト・ムィンバエフ氏は、カザフスタンの鉄道部門を統括する国営企業「カザフスタンテミルジョリ」総裁に就任した。これは格下げ人事と見なされる。カザムナイガスはカザフスタンにおける最大級の国営企業の一つであり、石油・ガスの大規模開発に従事し、諸外国の多国籍石油・ガス企業との関係も有しているからである。

2013年から会長職にあったムィンバエフ氏は、「若きテュルク人」と呼ばれる、まだ90年代にナザルバエフ大統領が公職につけた若いビジネスマン・グループに属している。同氏は、大統領の次女の女婿であるチムール・クリバエフ氏と経済面において緊密な関係を維持していた。彼はまだソ連邦時代の1980年代末、「カザフ・ソビエト連合共和国文化・社会・科学技術発展基金」に勤務していた頃に、やはり同基金の職員であったクリバエフ氏と知り合ったのだ。

ムィンバエフ氏がカズムナイガスを去った理由の一つは、石油・ガス企業「ロイヤル・ダッチ・シェル」が、カザムナイガスの株式取得を拒絶したことにあつた。株式売却はカズムナイガスからの提案であり、その背景には、2020年までに実施が予定されている同社のIPO直前に、企業価格を吊り上げようとする国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の目論見があつた。

英蘭シェルは、法律事務所「Debevoise & Plimpton」によるデューデリジェンスの後、株式買付を拒む決定を下した。その主な理由の一つは、国営カズムナイガスが擁する高い汚職リスクである。カズムナイガスはサービス業者との間で不透明な契約を少なからず結んでおり、調達や石油・石油製品の取引に高水準の汚職を伴うため、企業コスト算定における予測

不可能性が高いのだ。またもう一つの問題として、その経営の貧弱さに鑑み、カズムナイガスがカザフスタン政府やサムルク・カズィナの管理から独立できるとは、潜在的投資家達が完全に確信できないことがある。さらにデューデリジェンスの結果、カザフスタン実業界や政界の有力者が、この国営企業に非公式に影響を及ぼしていることが判明している。

カザフスタンの石油セクターの現状と、カズムナイガスの内部事情に精通している英蘭シェルは、同社のマイナー比率の株式を買い付けることで、評判リスクを含むあらゆるリスクが自らに降りかかってくるであろうことを理解していた。またカズムナイガスは、既に過去数年に渡り営業損失を出し続けており、設立から現在までに130億ドルに上る負債を蓄積している。アティラウ製油所のクレジットラインにより、カズトランスガスから2億ドルのローンを引き受けユーロ債の償還を行っていることにより、負債は膨張し続けている。またカズムナイガスには、「エムバムナイガス」や「オゼンムナイガス」の様な古い石油・ガス資産があり、これら企業では社会部門への支出が大きい。さらに、カズムナイガスの生産・加工能力が拡大しない状況において、ロシアの「ガспロムネフチ」や「ルクオイル」、その他の燃料・潤滑油販売者達の様なメジャーなプレーヤーに国内市場を開放することは、カズムナイガスの株式を保有する戦略的価値を引き下げることになる。英蘭シェルとの交渉決裂によって、サウト・ムィンバエフ会長は、カズムナイガス同様、長年に渡る高い汚職水準に疲弊している国営鉄道会社カザフスタンテミルジョリに放逐されることになったのである。

カズムナイガスの取締役会会長を引き継いだのは、アリク・アイダルバエフ氏であった。同氏はそれまでサムルク・カズィナの取締役会副会長（副総裁）を務めていた。前任者とは異なり、新会長は石油・ガスセクターにおける長い業務経験があり、株式会社「ユジカズネフチェガス」、「クムコリ＝ルクオイル」（後に閉鎖型株式会社「トゥルガイ・ペトロリウム」に名称変更）、株式会社「マンギスタウムナイガス」、国営株式会社「カズムナイガス」等において指導的立場にあった。2011～2013年にかけて、カズムナイガスの子会社であり、同社傘下で唯一の黒字企業である株式会社「カズムナイガスE&P」の社長職にあった。またこれに続く4年間、石油・ガス産地であるマンギスタウ州の知事を務め、2017年以降、2018年1月にサムルク・カズィナ副総裁に就任するまで、カザフスタン投資・発展省の第一次官を務めた。

つまり、石油・ガスセクターにとってアイダルバエフ氏はニュー・フェイスではない。同氏には、大統領の女婿チムール・クリバエフ氏や、アフメトジャン・エシモフ・サムルク・カズィナ総裁の様な素晴らしい支持者もいる。そして、彼の主要課題の一つが、カズムナイガ

スの2020年を期限としたIPOに向けた準備なのである。

この様な背景の中、カズムナイガスの子会社の一つである「カズトランスガス (KTG)」では野心が高まっており、同社は、2018年、幹線ガス・パイプラインの国家オペレーターの地位を獲得した。新しい国家オペレーターの課題は、内外の市場に向けて、幹線パイプライン経由で運ばれる商品としてのガス輸送に関する、国家及びその他関係者の利益を保証することである。さらに同社は、幹線パイプライン・システムのイノベーション推進と、その世界のエネルギーシステムへの統合を実現する。

これらの事業と並行して、カズムナイガスの傘下から出て独立したガス企業となることを志向するカズトランスガスの経営陣により、ロシアのガスプロムと同様に同社の再編構想を推進しようとするロビー活動が行われている。その動機の一つは、現状のままでは国際格付け機関がカズトランスガスをその母体であるカズムナイガス以上にランキングできないことにある。カズトランスガスの財務・経済指標はカズムナイガスよりもはるかに良く、また同社の様に数十億ドルにも上る負債もない。しかし現時点で、カズトランスガスは、カズムナイガスの格付けが上昇した場合にしか、自身の格付けを上げることができないのである。

カズトランスガスのデータによれば、中国向け輸出増加の影響もあり、同社による天然ガス輸出量は29億m³増加した。要因の一つは、2018年に中央アジア～中国トランスアジア・ガスパイプラインの最後の構成部分が稼働を開始したことである。同パイプラインは、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンのガス産地と、中国の消費者を結ぶものだ。最後の構成部分となったのは幹線パイプライン「ベイネウ～ボゾイ～シムケント」上のコンプレッサー・ステーション「アラル」、及び幹線パイプライン「カザフスタン～中国」の「C」ライン上にある第5及び第7コンプレッサー・ステーションであった。

カザフスタンにとって史上最大であるこのガス輸送プロジェクトにより、一連の課題が解決されている。第一に、ガスの輸出及びトランジットに関するカザフスタンのポテンシャルが拡大・多角化された。第二に、エネルギー資源輸出による収益が、国内市場向けのガス供給により生じる何百万ドルもの損失の補填を可能にした。

5. 国際関係

2018年初、ナザルバエフ大統領は米国を公式訪問し、ドナルド・トランプ大統領と会談を行った。この訪問のもう一つの目的は、国連安全保障理事会への出席であった。カザフスタンは2017年に、2018年末までを任期とする国連安保理の非常任メンバーに選出された後、2018年1月の1カ月間、同理事会の議長となったのである。

基本的にナザルバエフ大統領とトランプ大統領の主な協議事項は、アフガニスタン、中央アジア、核兵器不拡散、ロシアと西側諸国との緊張関係等、政治に関するものであった。経済問題については、ナザルバエフ大統領とリック・ペリー・エネルギー長官、またレイ・ウォッシュバーン国家エージェント「海外民間投資公社」総裁との会談が興味深いものとなった。ペリー長官との会談でナザルバエフ大統領は、石油・ガス部門におけるカザフスタンと米国の協力を肯定的に評価し、テングスとカシャガン両鉱床におけるプロジェクト実施について語った。また、アメリカ実業界の代表者が参加する円卓会議が開かれ、この席上で総額70億ドル、20以上の投資、貿易・経済協力に関する二国間経済文書の署名がなされた。

この訪問の後、ナザルバエフ大統領は、議会が既に批准済みであった、クルイク港とアクタウ港の物流インフラを、アフガニスタンに向かう米国の特殊貨物輸送システムへの接続させることを規定する法律に署名した。この法律によってアメリカは、特殊貨物をアゼルバイジャン領からカスピ海経由でカザフスタンへ、さらに鉄道でウズベキスタン経由、アフガニスタンへと輸送する可能性を得たことになる。カザフスタン政府は、こうした行動がアフガニスタンの安定と復興を目的としたものであることを強調した。しかし、にも拘らず、ロシアのマスコミと専門家は、この決定に否定的反応を見せた。カザフスタン外務省は、カザフスタンはカスピ海沿岸に米軍基地を配備する意図はないことを説明し、また、かつてロシアも米国の特殊貨物のアフガニスタンへの輸送に参加していたことを指摘した。

カザフスタンはまた、EUとの関係を強化し、欧州委員会は、カザフスタンを欧州連合の戦略的パートナーに加えた。これは、技術的・財政的支援や、ベストプラクティスや経験の移転等の特別条件が、試験的にカザフスタンに与えられることを意味している。既に1995年に、カザフスタンとEUの間でパートナーシップと協力拡大に関する最初の協定が結ばれていたことを指摘しておかねばならない。この合意書は、1999年に発効した。カザフスタンの対外政策において、EUとの関係は二つの方向性によって構築されている。

第一の方向性は、カザフスタンにとってEUが投資・貿易における重要なパートナーである

ことから、経済分野での関係性である。カザフスタンとEUの間の貿易は貿易総額の41.9%を占めている(682億ドル)。カザフスタンからの輸出品の主な消費者は、イタリア(88億ドル)、オランダ(48億ドル)、フランス(27億ドル)、スペイン(15億ドル)、ルーマニア(11億ドル)である²。中央アジア諸国の中で最も多くの欧州の大企業が活動しているのがカザフスタンであり、これら企業は資源採掘その他に従事している。それ故、カザフスタンは自動的に、ドイツ、フランス、イタリアといったヨーロッパの大国にとって重要な経済利益ゾーンとなっているのである。

第二の方向性は、これはカザフスタンのみならず全中央アジアに関することであるが、安全保障分野での関係性である。EUは2019年半ばまでに、中央アジア諸国との新協力戦略を採択する予定である。現在、以下に述べる幾つかの理由により中央アジアに関心が向けられている。第一に、アフガニスタン・ファクターを考慮した安全保障。第二に、欧州市場を志向した中国の「一带一路」プロジェクトにおける、経由地としての中央アジアの可能性。第三に、中央アジア諸国の地域協力を活性化させ得る、ウズベキスタンの対外政策の変更。2020年までにEUは中央アジア諸国に対し国境防衛、テロリズム対策、地域形成等のために、約3億ドルを拠出する予定である。

2018年はカザフスタン首脳部が、中央アジア諸国との緊密な連携にも意識を向けた年であった。長い年月の中で初めて、実務協議の枠組みにおいて、アスタナで中央アジア首脳会談が開催された。唯一、この会談に出席できなかったのがトルクメニスタンのグルバングリィ・ベルディムハメドフ大統領で、代わりにアスタナを訪れたのが、アクジョイ・ヌルベルディエフ・トルクメニスタン議会(メジリス)議長であった。しかしより興味深かったのは、代表団に大統領の息子であるセルダル・ベルディムハメドフ氏が含まれていたことである。ナザルバエフ大統領と同氏の会談の目的の一つは、将来のトルクメニスタン元首との顔合わせであった。

中央アジア諸国首脳による実務会談では、ナザルバエフ大統領が中央アジア地域5カ国の安全保障会議間の定期諮問機関設立を提案した。またこの諮問会議において、地域内経済協力推進のための副首相レベルの5カ国実務委員会設立の提案が検討された。この会議の少し後の2018年末、ナザルバエフ大統領は、カザフスタンと中国国境にある「ホルゴス」の様な国境協力センターを、ウズベキスタンとの国境に設立する提案を行った。

² 年号が欠落しているが、数値から見て2017年の実績と考えられる。

トルクメニスタンで実施された、「アラル海救済国際基金」設立者首脳会議の席上、ナザルバエフ大統領は、「中央アジア国際水・エネルギーコンソーシアム」設立を再び提案した。この構想が最初に協議されたのは、1990年代末である。しかしこの構想は、中央アジアの水がめであるタジキスタンとキルギスの水政策を強く批判していた、カリモフ前ウズベキスタン大統領の強硬な反対によって頓挫していた。だがウズベキスタンの政権交代の後、タジキスタン、キルギスとパートナー関係を築くことに積極的なシャフカト・ミルジヨエフ大統領の登場により、水・エネルギーコンソーシアム設立に向け中央アジア諸国の努力を結集する新しいチャンスが生まれた。このコンソーシアムが設立されれば、地球温暖化と氷河融解により急速に減少しているこの地域の水資源の保全に資する対策策定が可能となるだろう。

カザフスタンの国際関係について、2018年9月のナザルバエフ大統領のトルコ訪問にも触れておきたい。前世紀の90年代初めから、トルコはカザフスタンに30億ドル以上を投資してきた。現在、カザフスタン国内では、1,800以上のトルコ資本参加企業が活動している。両国の貿易高は、約20億ドルに上る。ナザルバエフ大統領は、トルコ人投資家に対し、カスピ海のアクタウ港、クリュク港をベースに機能している、輸送物流ハブの開発に積極的に参加するよう呼びかけた。さらに、トルコの実業家たちを、カザフスタンの工業セクターの企業民営化、農業複合体の技術革新プロジェクトへの参加に招致し、観光セクターにおける共同プロジェクトの検討も呼びかけた。

トルコ訪問の結果、両国の実業家たちは総額17億ドルに上る合意書を結んだ。なかでも特筆すべきは、総額2億7,000万ドルの、冶金、化学、ガラス製造業で利用されるカルシウム塩製造工場建設プロジェクト実施契約が締結されたことである。また、カザフインベストと「エクセン・グループ」の間で、3億ドルの、アルマトイにおける新しい金融・社会・ビジネスセンター「ダウントウン・アルマトイ」プロジェクト支援に関する覚書が結ばれた。また、株式会社「カズゲオロギヤ」と「Yildirim Holding」との間で、カラガンダ州、パヴロダル州、東カザフスタン州における総額2,000万ドルの鉱物地質探査合弁企業設立に関する契約が締結された。

補論： ナザルバエフ大統領の辞任について

※ 2019年3月19日、ナザルバエフ大統領が突然の辞任を表明した。以下は、ROTOBOが本レポートの作者であるカザフスタンのRisks Assessment Group代表、D.サトパエフ氏に辞任に対するコメントを即日依頼し、翌20日に寄せられたコメントを翻訳したものである。

カザフスタンは中央アジア諸国の中で、2010年から既に政権交代の問題について公に議論が行われてきた唯一の国である。ヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領は同年に「国民の指導者」という地位を獲得した。カザフスタンではその後の9年間、2019年3月19日19時に同大統領が辞任宣言を行うべく計画的に法的・政治的基盤が構築されてきた。興味深いことに、国民の多くは2020年に実施される次期大統領選挙の直前にこの宣言が発表されるものと見込んでいた。しかし、辞任および首都アスタナを「ヌルスルタン」に改名するという提案を急いだ背景には、同大統領の健康状態の悪化という非常に具体的な理由があった可能性もある。結果的に2019年3月20日のカシム＝ジョマルト・トカエフ前上院議長の大統領就任式は、初代大統領の様々な功績を称える行事となった。

興味深いことに、トカエフ氏は2018年のBBCのインタビューにおいて、ナザルバエフ大統領が2020年の大統領選挙に出馬しない可能性もあると語っていた。今後はトカエフ自身がこの選挙に向けた準備を行わなければならない。選挙が実施される場合には、次の5年間大統領を務める初代大統領の後継者が決定されるに過ぎないとはいえ、興味深いものとなるだろう。仮説的には、トカエフ氏自身も立候補する可能性がある。また、前大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァ氏がトカエフ氏の後任の上院議長に任命され、憲法によれば上院議長は大統領に次ぐ2番目の地位であることから、より多くの疑問符が浮かんだ。

現在、政権交代の興味深い構図がはっきりと見えてきている。それは、前大統領の「オールドガード」を代表するトカエフ現大統領と大統領の親族が構成する権力の三角形である。ダリガ・ナザルバエヴァ氏の上院議長就任により彼女が次期大統領に立候補するチャンスが仮説的に高まる一方で、前大統領の甥のサマト・アビシ氏も主要な治安機関の一つである国家保安委員会の第一副委員長として立場を強化している。

カザフスタンの政治史においては既に前倒し選挙の前例があるため、次期大統領選挙がいつ実施されるかということはそれほど重要ではない。いずれにしても、大統領選挙もナザルバエフ大統領の辞任も、彼自身が脚本家兼監督を務める政治ゲームに過ぎない。ナザルバエ

フ大統領は留まるために辞任したのである。ただし、留まるのは新たな地位で、体調が許す限りだ。事実上、彼は「国民の指導者」、議会を支配する与党「ヌル・オタン」の党首、名誉上院議員、憲法評議会のメンバー、そして安全保障会議の終身議長として絶大な権限を擁する国家の指導者およびシステムを超越したプレーヤーであり続けるため、大統領が自主的に辞任してもそれが形式的な出来事になることは2010年から既に明らかであった。ちなみに安全保障会議は2018年に諮問・協議機関から絶大な権限を持つ憲法機関に変わり、国家安全保障、防衛、内政の安定維持、憲法体制の保持、国際舞台におけるカザフスタンの国益保護といった分野の統一国家政策の推進をとりまとめる機関となった。

上記の全ては、システムを超越したプレーヤーであるナザルバエフ前大統領の下ではカザフスタンの内政および外交の何らかの抜本的な変化を期待すべきでないことを意味している。当面は現状維持の期間となるであろう。したがって、政府関係者全員が口を揃えて政策の継承を宣言するはずだ。

1990年代初頭から形成され、ナザルバエフ氏に経済的および政治的な利益をもたらしてきた多方位外交政策についても同じことがいえる。そして、単に前大統領の「オールドガード」の一員であるのみならず、元外相として国際社会でもよく知られている人物が新大統領に就任したことは、決して偶然ではない。新大統領の就任後最初の訪問先の一つが中国であることは、興味深い事実である。これは、トカエフ氏が中国専門家であり中国語に堪能であることを考慮すると、象徴的でもある。ただし、カザフスタン国内における反中感情の高まりを背景として、このことが新大統領にとってプラスではなくマイナスとなる可能性もある。

したがって、中国、ロシアおよび米国は、ナザルバエフがシステムを超越したプレーヤーとしての地位を維持しつつ大統領を辞任したことよりも、健康上の理由により近い将来起こり得る彼の本当の意味での政界引退に関心を抱いているはずである。カザフスタンの政治システムにおける「分岐点」は、ナザルバエフの大統領辞任ではなく、彼の政治システムが変化し始めることである。そこでは、誰にどのように権力が移行するかということは重要ではない。初代大統領の死去後は、いかなる政治勢力であっても、たとえその勢力が政策の継承を宣言したとしても、いずれは自分のやり方で政治・経済システムに変更を加えることになるのだ。

現在、隣国ウズベキスタンにおいてこの様な状況がみられる。ウズベキスタンではシャフカト・ミルジヨエフ新大統領がエリート内の粛清を図っただけでなく、イスラム・カリモフ初代大統領の親族の立場を著しく弱体化させるとともに、外交政策を大幅に変更した。ちな

みに、カザフスタンの政治エリートがウズベキスタンの政権交代モデルについて研究したことも、自分の親族の身を守ることを含め、政権継承メカニズムの形成を図りつつ、ナザルバエフ大統領がシステムを超越したプレーヤーとして辞任を決意した理由かもしれない。しかし、初代大統領という監督者が存在しなければエリート内の対立は不可避であることを考慮すると、上記の試みが功を奏する可能性は低い。さらに、いかなる後継者にとっても重要な問題の一つは、初代大統領が効果的に解決してこなかった、しかし現在既に社会において「蒸気ボイラー効果」を成している数多くの問題の継承に直面するであろうことなのだ。

II. ウズベキスタン

1. 新旧大統領の親族と側近たち

現在、シャフカト・ミルジヨエフ大統領の信頼が最も厚い人物でありアドバイザーの1人は、ウズベキスタン上院副議長のサディク・サファエフ氏と、宗教問題担当大統領顧問であり兼社会・宗教組織連携関係庁長官のルスタム・カシモフ氏、そしてアブドゥラ・アリポフ首相である。

また、ミルジヨエフ大統領は、経済分野における自身の息のかかった人材の地位を強化している。大統領の非公式経済顧問は、ナマンガン州の観光開発権を与えられたウズベク系のロシアのオリガルヒであり、ナマンガン州出身のアリシェル・ウスマノフ氏である。同氏は2018年に、アメリカ財務省の「クレムリン・レポート」中でロシアのプーチン大統領に近い人物リストにその名を挙げられた。またウスマノフ氏は、ミルジヨエフ大統領とも親戚関係にあり、ミルジヨエフ氏が大統領に選任された後、頻繁にウズベキスタンを訪れるようになっている。さらに2017年12月には、同氏は公の場で初めて、ウズベキスタン政府との協力関係について語り、経済問題に関する非公式顧問として大統領を支援しているとも語った。また同国政府と共に、ブハラ、サマルカンド、タシケントの歴史的記念物の修復プロジェクトに参加していることにも言及した。

「USMホールディング」（同氏は49%を保有）は、ウズベキスタンの冶金企業と協力関係にある。ウスマノフ氏は、鉱山・冶金部門の持株会社であるロシアの「メタルインヴェスト」を率いているが、この企業はウズベキスタンの冶金コンビナートと関係がある。また、ウスマノフ氏の組織の傘下にある、携帯電話オペレーターの「メガフォン」は、ウズベキスタンの国営携帯電話会社「ウズモバイル」との契約を結んだ。つまり、ナマンガン州観光発展の公式代理人というウスマノフ氏の新しい役職は、多分に形式的なものである。なぜならこの実業家の一義的な職務はミルジヨエフ大統領の非公式経済顧問だからである（ウスマノフ氏は、2018年に、既に4億ドルを投資している）。

大統領の家族について述べれば、長女のサイダ・トゥルスノヴァ氏の夫であるオイベク・トゥルスノフ氏は、大統領府副長官の地位を解任された。一方、オイベク氏の父であるバテイル・トゥルスノフ氏は、2019年2月、大統領により国家保安庁長官に任命された。

一方2018年、ミルジヨエフ大統領は、自らの権力強化のため、政治エリートたちの一掃政策を続けた。前政権と関係が深かったウズベク・エリートのなかで最初に更迭されたのは、国家保安庁長官のルスタム・イノヤトフ氏であった。同氏は、ミルジヨエフ大統領にとって脅威であっただけでなく、現大統領のイニシアチブにも反対した。例えば、一連の西側諸国に対して大統領が宣言したビザ免除制度は、イノヤトフ氏の抵抗によって導入が遅れた。また、ウズベキスタンと隣国タジキスタンの二国間関係改善の象徴であるドゥシャンベ〜タシケント間の直行便再開も、国家保安庁の反対によって潰されかけた。

その国家保安庁にとって大きな痛手の一つとなったのは、2017年秋の為替交換自由化であった。実は為替交換による資金フローを管理していたのは国家保安庁であり、それを可能としていたのは選ばれた企業だけが、外貨交換許可を保有する制度であった。交換自由化により国家保安庁は、主要な収入源を失った。他ならぬ国家保安庁の抵抗故に、既に2016年12月に宣言されていた通貨改革の開始が長引いていたのである。

このような摩擦を理由に、あるいは権力統合を目指して、ミルジヨエフ大統領は、国家保安庁を公に批判し始めた。2017年12月、大統領はこの組織の再編を指示、2018年初には、ルスタム・イノヤトフ氏を長官職から解任した。この闘争で大統領を助けたのが、ウスマノフ氏と、「ウラル鉱山冶金会社」の共同オーナーであるイスカデル・マフムドフ氏であった。この2人の狙いは、イノヤトフ氏が更迭され、国家保安庁の国内経済への影響力が低下することにあつたのである。

国家保安庁については、National Security Service（「旧保安庁」）に代わり、State Security Service（「新保安庁」）という新しい特別組織が設立された³。旧国家保安庁が、他の国家機関のあらゆる活動分野に介入していたというのが公式の再編理由となっている。一方、長年に渡ってイノヤトフ前長官と係わりがあつた人々が、同国の特殊機関から大々的に一掃されたことは、もう一つの問題、つまり、専門人材不足を引き起こし得るだろう。

因みに、新国家保安庁の活動の重要課題の一つは、汚職防止であることに変わりはないが、この課題は、最高検察庁や内務省の対応部署と重複している。恐らく、治安・国防機関の間で、大統領からの歓心を買う競争をさせ、また、これら機関の間でネガティブ・キャンペーンを繰り広げさせるために、この様な体制が作られたものと思われる。それによって、特定の機関があまりにも権力を持ちすぎ、制御不能になるのを心配することなく、ミルジヨ

³ つまり「国家」にあたる単語が変わった。ロシア語の場合、Служба национальной безопасности から Служба государственной безопасности に変更。

エフ大統領は治安・国防全機関をコントロールできるのである。エリート層の間のこのような力の均衡メカニズムは、ソ連邦崩壊後の多くの国々、特に中央アジア諸国の元首に採用されている。

辞職後、ルスタム・イノヤトフ氏は、政治・法務担当の大統領国家顧問に任命された。また少し後になって、同国法務機関の改革の監督と、司法機関の管理を一任された。更に、国内漁業セクターの発展責任者にもなった。いずれにしても、2018年に、同氏の立場は弱体化した。憲法上の治外法権が保証されている、議会上院オリ・マジュリスの議員リストから同氏の名前が消えた時から、それは明らかであった。

さらに、同氏の息子でドライフルーツ輸出業者「ウズガーデンズ」の株主であるシャリフ・イノヤトフ氏と、「オリエント・ファイナンス・バンク」の取締役会議長であるバブル・パルピエフ氏（税務委員会前議長バティル・パルピエフ氏の息子）は、出国が禁止された。恐らく、前検事総長ラシッド・カディオロフ氏の息子アリシェル・カディオロフ氏が国外逃亡し、さらにタシケント市の第一副検事であったミラグラム・ミルザエフ氏の息子アブドゥラシッド・ミルザエフ氏の逃亡の企てが未遂に終わったことを受けて、この策が講じられたのであろう。

ウズベキスタンの元検事総長ラシッド・カディオロフ氏は、国外逃亡を企てた際に空港で拘束された。同氏は、収賄と強請容疑で告発された。有罪が確定すれば、15年の禁固刑になると言われている。元検事総長逮捕の直前、同氏の配下で働いていた最高検察庁の職員2人が逮捕された。

ラシッド・カディオロフ氏は、既に2015年4月に解任されていたが、これは、亡くなったイスラム・カリモフ前大統領の長女で、2013年から拘留されているグリナラ・カリモヴァ氏の捜査が理由であろう。2015年に、カディオロフ氏の後任の最高検事となったのは、ミルジョエフ大統領側の人間であったイフティヨル・アブドゥラエフ氏であった。2018年1月、アブドゥラエフ氏は、ルスタム・イノヤトフ氏の代わりに国家保安庁の新長官に任命された。しかし既に2019年2月には、健康問題を理由に新国家保安庁長官を退いた。彼の後任は、元国防大臣のアブドゥサロム・アジゾフ氏であった。アジゾフ氏は2017年1月から9月まで、内務大臣を務めていた。新国防大臣には、国防次官で、タシケント軍管区を指揮していたバホディル・クルバノフ氏が任命された。

元検事総長の逮捕には、また別の目的もある。前大統領の多くの取り巻き同様、カディオロフ氏も様々なコネを駆使して、積極的にビジネスを行っていた。興味を惹かれるのは、彼が告発された理由の一つが、外国の銀行を使ったマネーロンダリングであったことだ。同氏の

息子のアリシェル・カディオフ氏は、父親のビジネスに直接参加していたため、拘束される危険があった。彼は同氏が逮捕される直前、国外逃亡を図ったため、捜索が宣言された。

アリシェル・カディオフ氏は、民間弁護士事務所「コンスル」をはじめとする様々なコンサルティング企業、高級チェーン店「バング&オルフセン」、「ショパール」、「スワロフスキー」、「モンブラン」等、タシケント市内や他州の複合商業娯楽施設のオーナーであった。タシケント州ザンギアト地区に本拠地を置く、ディスポーザル注射器等、医療機器製造会社「アジア・トレード」の設立者もまた、同氏だった。彼の父親が率いていた当時のウズベキスタン最高検察庁との間に問題を抱えるウズベキスタン富裕層や外国投資家は、アリシェル氏を通じて、全ての問題を解決しようとした。彼は、この実入りの大きい闇のサービス市場の管理人でもあったのだ。この様に最近まで、国内のみならず国外、特にラトビアをはじめとする東欧諸国で、収益が高く、非常によく構築されたビジネスを営んでいたラシッド・カディオフ氏とその一族は、ウズベキスタンの最も豊かな層の一員だったのだ。彼らは、ラトビアに高額の不動産を複数所有していた。

陸軍少佐で前税関委員会議長、そしてカリモフ前大統領の側近の1人であったムイドジョン・トヒリ氏も逮捕された。彼は、2016～2018年、税関委員会の議長であった時の汚職で告発された。興味深いのはルスタム・ノヤトフ長官が解任された後に、トヒリ氏が税関委員議長職を解かれたことである。これは偶然ではあるまい。なぜならトヒリ氏はかつて、やはり国家保安庁長官であったからである。因みに、カリモフ前大統領の長女グリナラ・カリモヴァ氏の2014年の家宅捜査を指揮したのはトヒリ氏であった。

一連の逮捕劇の一つは、旧国家保安庁の将軍ハエト・シャリフホジャエフ氏の拘束である。彼は既に2015年に職を解かれていた。かつて彼は、特殊機関の影響力のある代表者の1人だった。彼の逮捕は、前検事総長ラシッド・カディオフ氏とタシケント市の元第一副検事ミラグラム・ミルザエフ氏に対して告発された刑事事件に関係していた。今回の逮捕は、シャリフホジャエフ氏にとって二度目の逮捕であったことを指摘しておかなければならない。2015年春、シャリフホジャエフ氏は、汚職と国家資金横領の容疑で刑事告発されたが、拘束されることはなかった。恐らく、イノヤトフ長官の支持があった故のことであろう。

2018年は、ウズベキスタンの金融セクターでも逮捕劇が相次いだ。特にウズベキスタン中央銀行元副総裁アリシェル・アクマロフ氏が逮捕された。彼は、カリモフ初代大統領統治下で副総裁に任命された5人のうちの1人であった。アクマロフ氏は、1997年から2018年2月まで中央銀行副総裁の職にあり、国内富裕層の1人であった。同氏が国内の銀行・金融シス

テムにおける最も影響力のある1人になった理由は、元経済大臣のガリーナ・サイドヴァ氏と親戚関係になったことにある。サイドヴァ氏の息子のアルトゥル・ショディボエフ氏と、アクマロフ氏の娘が結婚したのだ。しかし2017年11月、サイドヴァ大臣は職務怠慢の理由で更迭されてしまった。

他方、アクマロフ氏は、イノヤトフ国家保安庁元長官の庇護下にあったため、長期にわたって身分不可侵が保証されていた。さらに彼は、税務国家委員会元議長のバティル・パルピエフ氏と元検事総長のラシッド・カディオロフ氏にも支持されていた。非公式データによれば、アクマロフ氏の個人資産は4億～5億ドルであった。同氏の家族もやはり、国外に高額不動産を所有しており国外に居住している。同氏は、カディオロフ元検事総長に関する刑事事件に連座した25人の1人として逮捕された。同氏は、300万ドルの強請容疑で刑事告訴されている。

かつて影響力があった人々の立場を弱体化させようという大統領の目論見だけで、一連の逮捕劇が組織されたわけではない。この背後には完璧なまでにプラグマチックな金銭絡みの目的が存在している。ウズベキスタン政治エリートを代表する富裕者たちの逮捕後、大統領は彼らのビジネスを自らの支配下に置こうとしているのである。そしてそのビジネスを、新大統領の親族の息のかかった企業の配下に置くつもりなのであろう。例えば、大統領の長女の女婿オイベク・トゥルスノフ氏は既に、卸売市場「アブ・サヒィ」を傘下に収めている。この市場はかつて、初代大統領の下の娘ロラ・カリモヴァ氏の夫であるティムール・チリャエフ氏が所有していたものである。

新大統領はさらに、社会・経済改革を表明したが、その実施には資金が必要である。そのため、彼は逮捕者の資産を没収しようとしている。ウズベキスタンにはオリガルヒ体制はなく、官僚資本主義の国であるため、著名シロヴィキの子供たちや近親者が所有する国外口座や、企業、銀行も差し押さえ対象になる。因みに被告人の財産は、裁判所決定により国家財産となるが、国外にある資産は、2018年に設立された国家資産管理センターが管理することになる。

このセンターは、国外の然るべき機関に宛て、その領土内にある財産を国家財産に組み入れると言う裁判所決定を法務省、最高裁判所と共に発出する権利をもつ。判決履行後、センターは他の国家機関と共に没収資産の財産目録を作成し、ウズベキスタンの財産とする手続きを行う。恐らく、粛正後、現政権首脳たちは、カリモフ前政権時代に、彼ら自身に対してネガティブ・キャンペーンを張り抑圧してきた人々から解放されたいという欲求をより強めているであろう。

ミルジョエフ大統領は、国家保安庁を重用したカリモフ前大統領とは異なり、最高検察庁に重きを置く模様で、最高検察庁の影響力が急速に強まっている。最高検察庁は、ウズベキスタンの主要統括機関に変容している最中である。2018年初以降、社会セクターから燃料エネルギーセクターまで、多方面にわたって様々な分野を監督するため、9つの新しい局が創設された。

2018年に起きた興味深い出来事の一つが、長年国外生活を送っていた権威ある事業家ガフル・ラヒモフ氏の帰国である。彼の帰国直前に、ウズベキスタン内務省の指名手配犯リストから、彼の名が削除された。ラヒモフ氏は、カリモフ前大統領の娘グリナラ・カリモヴァ氏との対立がもとで、2010年にウズベキスタンを離れた。その数年後、アメリカのFBIはラヒモフ氏を旧ソ連邦出身者をメンバーとする犯罪集団「Brother's circle」のリーダーの1人だと公表し、彼の名は、米国財務省の制裁対象リストに掲載された。2017年12月に公表された、更新版リストにも掲載されている。2013年、国家保安庁が告発した刑事事件によって彼は指名手配犯として公表された。容疑は、恐喝、偽造文書利用、マネーロンダリングである。ミルジョエフ氏の大統領就任後、ウズベキスタンは彼に何度も帰国を呼びかけた。大統領の関心事は、ラヒモフ氏によるウズベキスタンへの投資である。現在ラヒモフ氏は、米国財務省のブラックリストからの自身の名前の削除を求めて活動を開始している。

こうした流れとは逆に、カリモフ前大統領の親族たちは影響力を失いつつある。前大統領の末娘ロラ・カリモヴァ＝チリャエヴァ氏とその夫は、国内の大きなビジネスをほぼ失った。上の娘のグリナラ・カリモヴァ氏とは言えば、今に至るまで拘束されており、さらに米国の新しい制裁対象リストに掲載された。これは、アメリカのドナルド・トランプ政権が、各国で、人権侵害と汚職で告発されている人々に対して制裁を発動した後のことである。カナダと英国も、同様の施策を講じている。

2018年9月、スウェーデンのストックホルム裁判所での裁判で、スウェーデンの検事Gunnar Stetler氏は、手続き上は第三者の所有となっているオフショア企業とその企業に属する株式、資金の本当の所有者は、グリナラ・カリモヴァ氏であることを裏付ける事実を提示した。また、ストックホルムの裁判所で、テレビ通信局「Telila」（旧TeliaSonera）の3人の代表者が、カリモヴァ氏への4億ドルの贈賄容疑で起訴された。この他、オランダの「INGバンク」も、カリモヴァ氏傘下の企業から賄賂として受け取った資金を洗浄したことで、7億7,500万ユーロ（約9億ドル）の罰金を支払うことに同意した。グリナラ・カリモヴァ氏の銀行の特殊金庫には、自身の富の全ての最終的かつ真正の受取人は、息子のイスラムと娘のイマンである

と書かれた遺言状が保管されていた。

ウズベキスタンで母親の刑事審理が始まってから、英国在住の息子は同国に保護を求めた。一方、グリナラ氏は、2012年以来、彼女が被告人と見なされているスイス連邦刑事裁判所の控訴審で敗訴した。スイス連邦裁判所に提出された控訴状の中でカリモヴァ氏は、スイスの複数の銀行口座に凍結されていた8億スイスフランの半分以上を没収するという、スイス連邦検察庁の決定に異議を申し立てている。スイス連邦検察庁の二つの決定は、2012年にジュネーブとチューリッヒの銀行で凍結されたカリモヴァ氏所有の8億フランのうち、6億8,670万フランをウズベキスタンに返却するという内容である。連邦刑事裁判所は、グリナラ氏の弁護人の反論は根拠がないとしている。

2. 政府機構改革と人事の刷新

2018年、大統領官房は組織改編され、大統領府となった。大統領府長官にはザイニロビディン・ニゾミディノフ氏が任命された。同氏はそれまで、大統領官房長官を務めていた。彼は現大統領がまだ首相であった頃からの補佐官であり、かつては閣僚会議の情報分析課長であった。非公式情報では、ニゾミディノフ氏は、大統領が人事決定をする際に大きな役割を果たしているという。また同氏は、ウズベキスタンの財務フロー管理に直接関わっている。

大統領補佐官兼大統領府第一副長官は、マグルポフ・アジズ氏である。同氏は、在ロシアのウズベキスタン大使館で通商・経済問題顧問を務めた経験がある。更に対外経済関係・投資・貿易省では、総局主任専門家として働いていた。また近年は、貿易・経済問題に関する外務大臣顧問を務めていた。

大統領府のもう1人の副長官になったのは、コムル・アラムジョノフ氏である。同氏は、大統領報道官を兼務している。非常事態省の情報局勤務や、税務国家委員会情報局主任専門家を経て、2009年から2013年まで、税務国家委員会議長の報道官を務めた。

さらにもう1人の大統領府副長官のパイガモフ・アルシェルベク氏は、大規模なウズベキスタン政界の中では相対的に新しい人物である。彼は、対外経済関係・投資・貿易省の勤務経験があり、在ロシア・ウズベキスタン大使館では貿易・経済問題担当第一書記官であった。その後、対外経済関係・投資・貿易省の情報分析総局の局長となった。副長官ポストに任命される前は、大統領執行部の部長であった。

また2018年、大統領府内に法制改革支援・法執行調整調整局が創られた。この局は、大統領に対して国内の法的秩序の状況について報告するとともに、他の国家機関に対しては法制度修正に関わる提案や、様々なレベルの地方行政長(ホキム)の決定の見直しや取り消し、国家機関の人員最適化、官僚主義や汚職をもたらす過剰な行政手続きの撤廃等に関する提言を行う。

政府機構内にも変化があった。大統領が『新しい上質なウズベキスタン政府の業務組織システム導入について』という決定に署名したのである。この文書に基づき、政府内では経済・社会分野の総合的管理者としてのウズベキスタン副首相の役職が廃止された。またその事務局(書記局)、マクロ経済分析・予測、金融・銀行システム改革、及び民間企業・中小企業発展に関する情報分析部門、国家社会・経済発展コンプレクス・部門・分野に関する情報分析部門が廃止された。

一方、閣僚会議内の行政部門には、以下の新しい役職が導入された。第一副首相兼運輸大臣、副首相兼財務大臣、投資・対外経済関係担当副首相、社会発展担当副首相、副首相兼ウズベキスタン女性委員会議長、燃料エネルギー及び工業基礎部門発展問題担当首相顧問、農業・食糧部門発展問題担当首相顧問。

新しい文書に基づき、政府メンバー内で新たに役割の分配が行われた。首相は、政府に課せられた目的別の課題達成のために、各省、国家委員会、その他国家機関の間で総合的調整を行い、異論があった場合には合意の上で決定を下す。

副首相たちは、各省、国家委員会、その他国家機関による法律、議会オリー・マジリスによる決定、議員たちからの照会、大統領決定及び指示等の実施進捗状況をモニタリングし、また、現場の実情を常に調査し、経済・社会分野の問題をあらゆる角度から分析、そしてそれを元に戦略的優先課題実施に関する総合的提言を行う。ただし、各々の省、国家委員会、国家機関、行政機関が管轄している課題に干渉してはならない。

また、大臣、国家委員会議長、その他国家機関の責任者は、閣僚会議にかける提案、法案を含む文書のクオリティ、あらゆる方面からの分析、またその実施による結果や影響に個人として責任を追う。ただし首相、副首相、首相顧問は、経済主体や国家資本が参加しているものを含む企業に対し、指導力を行使してはならない。

政府の構造が一新されたことで、人事配置転換も行われた。第一副首相兼運輸大臣となったアチルバイ・ラマトフ氏は、かつて第一副首相兼「ウズベキスタンテミルヨラリ（ウズベキスタン国営鉄道）」総裁であった。ラマトフ氏が統括することになっている運輸省は、今のところ設立されていないが、2019年7月1日までに設立される計画である⁴。副首相兼教育・保健医療・体育・スポーツ・観光問題に関する国営コンプレクス代表であったアジズ・アブドゥハキモフ氏が、社会発展問題担当副首相に任命された。ジャムシド・クチカロフ氏は、副首相兼財務大臣に就任した。副首相兼ウズベキスタン女性委員会議長のタンズィラ・ナルバエヴァ氏は、前職に留まった。かつて大統領副顧問であったエリョル・ガニエフ氏は、投資・対外経済関係問題担当副首相に任命された。同氏はこれまで、対外経済関係・投資・貿易大臣、副首相、外務省大臣を歴任していた。

協会「ウズチャルムサノアト（皮革工業協会）」代表であったサルドル・ウムルザコフ氏は、投資国家委員会と対外貿易省の合併によって誕生した投資・対外貿易省の大臣に任命された。

⁴ 2019年2月1日付でエネルギー省とともに新設された。

また大統領の決定により農業・水利省が2つに分割された。農業・水利省は、農業省と灌漑・水利省をベースに1996年に設立されたが、今また、農業省と水利省に分割された。再編された農業・水利省の大臣であったゾイイル・ミルザエフ氏は辞任したが、副首相の地位にはそのまま留まり、農業・水利、農産物加工、消費物資に関する国営コンプレクスを引き続き担当している。

再編後、最初の農業大臣になったのは、かつて「ウズベキスタン独立個人農（フェルメール）・デフカン農場・個人農地所有者会議」議長であった、バホディル・ユスポフ氏であった。しかし同氏は、ナマンガン州カサンサイ地区の議長に任命され、2019年2月に、ジャムシッド・ホジャエフ前対外貿易大臣氏新農業大臣に就任した。水利大臣には、農業・水利省次官であったシャフカト・ハムロエフ氏が任命された。

雇用・労働関係省の新大臣にはシェルゾド・クドビエフ氏が、2018年4月に新設された建設省の大臣にはアブドゥカホル・トゥフタエフ氏が任命された。クドビエフ氏は、かつてタシケントのミルゾ・ウルグベク地区の行政府のトップを務め、現職に任命されるまで、労働・社会保障省で様々な役職を歴任した。2012年に、共和国住民雇用・労働保全・社会福祉科学センターの長となり、3年に渡ってこれを勤めた。

一方、トゥフタエフ氏に関して注目すべきは、ミルジヨエフ現大統領が首相であった2005年当時、同氏は副首相を務めていたことがあり、公共サービス、交通、大規模建設、建設業に関する問題を全て管掌していたことだ。つまり彼は、随分以前からミルジヨエフ陣営の一員だったのである。その後、カリモフ前大統領の不興を買う前の2005～2011年まで、同氏はタシケント市長で会った。ミルジヨエフ氏が大統領に就任した後、同氏は、新大統領の生まれ故郷の州都であるジザク市長に任命された。その後、2017年4月に、タシケントのアルマザル地区行政長官となり、建設大臣になるまで、その職を務めた。

また、経済省を基盤として経済産業省が設立された。国家発展計画、投資プログラムを含むあらゆる法案は、司法省で専門家の鑑定にかけられる前の最終段階で、経済産業省の同意を得ることになった。また小規模工業区における700万ドル以上の投資プロジェクト実施に係る行政評議会決定も、経済産業省の合意を得ることになっている。経済産業省は、『2030年までのウズベキスタン社会・経済発展コンセプト』草案をもとに、2019年6月1日までに、投資政策を含むコンセプトの最終案を提出することになっている。

ウズベキスタン対外貿易省の組織に、世界貿易機関（WTO）加盟問題担当次官という新しい役職が導入されていた。この次官は、ウズベキスタンのWTO加盟交渉グループを統括し、

対外貿易の税関・関税体制の改善、輸出入最適化と輸送回廊開発に対応する。また対外貿易省内に、WTO協力調整局が設置されることになっている。同局は、WTO加盟に必要な文書の準備、国際専門家との連携、国内法制のWTOの要求への適応に従事する。同国は既に1994年にWTO加盟を申請しており、3度のワーキンググループ会合にも参加している。このプロセスは2005年10月のアンディジャンにおける悲劇的事件の後、中断してしまった。しかし、WTOの要求に合致するよう、ウズベキスタンは自国法制の修正を続け、2017年にWTO加盟作業が再開された。WTO加盟問題に関する対外貿易省顧問には、国際商業法の専門家でアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）の専門家であるヨハン・イエキチ氏が任命された。

この他、政府内では、IT製品開発と、特に「電子政府」導入のために、情報技術・通信発展省が強化された。同省の大臣となったのは、2017年8月から共和国大統領附属プロジェクト管理庁の長官であったシュフラト・サディオフ氏である。アジム・アフメドハジャエフ前大臣は、プロジェクト管理庁のデジタル経済とブロックチェーン発展部の部長となった。2018年7月、ミルジヨエフ大統領は、2018～2020年の、国内のブロックチェーン発展プログラム策定計画を定めた決定を公表した。また、ミルジヨエフ大統領の報道官であったアサドジョン・ホジャエフ氏が指揮する情報安全・治安維持支援センターが設立された。

また、民営化企業支援・競争発展国家委員会が廃止された。この委員会を基盤として、3つの独立機関が組織された。一つは国家資産管理庁である。この組織のトップには、2017年4月から、司法省第一次官を務めていたノディルジョン・ジュラエフ氏が任命された。国家資産管理庁は、国外資産を含む国家資産の管理、民営化政策の推進（国家保有分の売却を含む）、国家資産の貸与、国家資本参加企業へのコーポレート・ガバナンス導入、経済状態が悪化した国家資本参加企業の財務健全化、倒産手続き等を行うことになっている。また、競争保全国家委員会（反独占委員会）、資本市場発展庁が設立された。

第一副首相のバフティヤル・ハミドフ氏は、ウズベキスタン銀行協会の会長となった。同氏は、第一副首相、財務大臣、マクロ経済・統計大臣、カシュカダリヤ州知事、「ウズジルズベルバンク」（住宅ローン銀行）総裁等を歴任した人物である。

また大統領は、電力セクターの改革に関する計画を承認した。その中では、エネルギー省設立が計画されている。2018～2020年の、電力生産能力向上、送電網近代化、電力使用量の管理と算出法の改善に向けた「ロードマップ」も採択された。このロードマップでは、現在稼働中の発電所整備と、総額26億ドルの新規電力生産施設の稼働開始に関する7つの投資プロジェクトが規定されている。電力セクター改革の実務的施策は既に承認されており、改革

委員会も組織されている。改革委員会は、2019年3月までに、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行と共に、2万MWまでの生産能力拡大、整備、多角化に関する2030年までの長期投資プログラムを策定することになっている。この場合も、電力輸送は、全て国が管理する予定である。

3. 社会・政治情勢

全体として、ウズベキスタンの国内情勢は、政府の厳しいコントロール下にある。オーストラリアの経済・平和研究所（IEP）は、2018年の世界テロリズム指標を発表した。この指標は、オーストラリアのシドニー大学の経済・平和研究所主導のもと、国際専門家グループが策定策定するものである。過去5年間のテロ事件の数、テロによる死亡者数、テロで発生した外傷件数、テロリズムによる物的損失程度などの数量パラメーターが採用されている。

この評価によれば、中央アジア地域においてウズベキスタンは、依然として最も安全な国の一つである。1年前、ウズベキスタンは格付け125位であったが、今回は132位であった。この報告では全138カ国が分析されている。比較のために挙げれば、タジキスタンとカザフスタンは74位であった。

しかしこの指標にもかかわらず、ウズベキスタンにおいてテロリズムの危険性は依然として存在している。カリモフ前大統領の統治下では、この問題は厳しい政治的コントロールのみならず、若い男性が出稼ぎで国外に流出していたことで解決されていた。しかしロシアやトルコで、多くのウズベキスタン労働移民が過激派組織に勧誘されており、彼らがウズベキスタンに帰国した場合、過激派として新しい活動の波を引き起こす危険性があった。まして現在はトルコ・リラ安で、ウズベキスタンの出稼ぎ労働者が大挙してして帰国しつつある。非公式情報源によると、トルコには約10万人のウズベキスタン人が住み、稼いだ金の一部を本国の家族に送金している。トルコとアメリカの摩擦によるトルコ・リラ暴落により、彼らウズベク労働移民の収入は半減した。一方、テロ組織のメンバーたちは、まさにトルコ経由でシリアに出入りしており、そのメンバーの中にはウズベキスタン人が含まれている。

ウズベキスタンにとってのもう一つの大きな社会問題は、2035年までに人口が32.1%増加し、4,360万人に達することである。ただし人口増加を背景にしつつ、今後16年間で、農村人口は減少する見込みである。現在の都市人口が全人口の50.6%だとすれば、2035年にはこの指標は58.7%になると予測されている。急速な都市化は、農村部から都市部への国内移民を加速し、都市の貧困層を増加させ、結果的に社会的緊張を増大させだろう。

また2018年において既に、ポティル・ホジャエフ経済大臣は、今後数十年の主要な問題は、全人口に占める労働可能人口の割合が60%以上と極めて高くなることであると言明している。出稼ぎ労働者の帰国問題もあることから、雇用創出問題が解決されなければ、社会的緊張が増大する恐れがある。

政治活動の分野に関しては、2019年初、2008年に組織されていた「環境運動」を母体として、「環境党」が結成された。環境党は議会で15議席を保有している。党首のアリハノフ・ボリー氏は、オリー・マジリスの副議長に任命された。ウズベキスタンではこの新党の他に、「人民民主党」、「社会民主党『アドラト（公正）』」、「民主党『ミリィ・ティクラニシュ（国家再生）』」、「自由民主党『企業家・実業家運動』」の4つの党が活動しており、いずれも親大統領派である。

野党勢力は国内に存在しない。なぜならミルジヨエフ大統領は、いかなる反対勢力にも議席を与えない、制御可能な政治システムの構築というカリモフ前大統領の政策を継続するからである。このような背景で起こった興味深い事件が、ウズベキスタンの反体制運動「ビルダムリク」が、2018年末にカザフスタン南部で開こうとした集会であった。この運動は、バホディル・ホン・トゥルキストン（バホディル・チョリエフ）という指導者の、強制国外退去先からウズベキスタンへの帰国を求めるものであった。しかしウズベキスタン当局は同氏の帰国を拒み、結果として「ビルダムリク」は、人民民主党「ビルダムリク」再編を求め、隣国カザフスタンで集会を開くことにしたのであった。この集会で、同党の新党首が選ばれ、プログラムが策定され、作業手順が決定される計画であった。しかしカザフスタン治安当局は、集会開催を許可しなかった。恐らくは、ウズベキスタン政府から依頼されたものであろう。

この他、ウズベキスタン政府は、現在、ノルウェー在住の「アルガ・カラカルパキスタン」運動のリーダーであるアマン・サギドゥラエフ氏の捜索を公表した。彼は、ヌクスで反対運動を組織しようとした人物である。ウズベキスタン当局が、カラカルパキスタン住民の権利を侵害していたとして、サギドゥラエフ氏はこれまでカザフスタンに対し、カラカルパキスタンをカザフスタンの統治下に戻すべきだと呼びかけていた。

一方、ミルジヨエフ大統領は前任者と異なり、自らの政治イメージを意識している。例えば、政治難民として長期間、国外に在住していた著名な反政府運動家のムハンマド・サリフ氏はインターポールの指名手配リストから除外された。同氏は、1989年にウズベキスタンで「エルク（意思）」党を結成し、カリモフ大統領に異を唱えて、1991年に大統領選に出馬した。公式データによれば、同氏の得票数は約12%であったが、非公式データでは、実際はもっと多かったとされている。後にウズベキスタンにおける反政府勢力抑圧の流れの中で、国家転覆の容疑で逮捕された。保釈された後、出国し、政治亡命者として保護を受けたノルウェーに長らく住み、その後トルコに移動し現在もその地に在住している。

2011年、同氏はウズベキスタンからの亡命者による最大の反対組織「NDU」を結成した。ウズベキスタンでは同氏は、1999年にタシケントで起きた爆破事件に関与した容疑で告発され、欠席裁判で15年半の禁固刑となり、国際手配されている。ミルジヨエフ大統領就任後、反政府主義者たちの釈放が行われたが、その中には、サリフ氏の弟であるムハンマド・ベクジャン氏も含まれていた。

4. 中央アジア域内関係と国際関係

(1) 中央アジア諸国との協力関係再構築

2019年、タシケントにおいて中央アジア諸国首脳による第2回目の実務（諮問）会合が開かれることになっている。初回会合は2018年にカザフスタンで開催された。2017年9月の第72回国連総会の席上で中央アジア諸国大統領による非公式会議開催を提案したのは、ミルジヨエフ大統領であった。カザフスタンのナザルバエフ大統領はこの提案を支持し、その後の長い中断期間を経て、昨春、初回会合が開かれたのである。

この様に現在、中央アジアにおける多様な地域協力プロジェクトを積極的に支持することになるであろう、カザフスタンとウズベキスタンによる“地域同盟”の形成が観察されている。これはカリモフ前大統領時代にはなかったことである。この2国間の貿易額は約3億ドルに達しているが、2020年までに5億ドルの水準まで増加させることに合意している。

両国は「Ravon」商標の自動車の共同生産を開始した。また、両国国境地域における「国境協力国際センター」及び「輸送・ロジスティクス・センター」建設の可能性についても同意している。ウズベキスタン内での輸送・ロジスティクス事業に、カザフスタンの物流会社を誘致する交渉も進行中である。この計画が実現すれば、発展可能性のある南部地域市場に向けて、カザフスタンの輸出貨物を輸送しやすくなり、また、ウズベキスタン領内を経由するトランジット貨物量の増加も図ることができる。また両国の中央銀行は、銀行監督業務における連携協定を締結した。この合意により、カザフスタンの銀行がウズベキスタン市場に進出するための法的基盤が形成された。ナザルバエフ大統領女婿であるクリバエフ氏と関係が深いカザフスタンのナロードニー・バンクは、傘下の「テング」銀行のウズベク市場進出計画を既に発表している。

この他2019年には、この両国の間で、中央アジア地域への観光客誘致を目的とした、観光客向け統一査証地区「シルク・ビザ」設立に関わる共同プロジェクトが開始される。中央アジアは、豊かな観光資源に恵まれ、観光分野発展の潜在的可能性が非常に大きい地域であるにも関わらず、観光業が同地域諸国のGDPに占める割合は、世界平均の10.4%に対し、わずか5.5%でしかない。「シルク・ビザ」構想は、2018年6月にカザフスタン大統領の長女でカザフスタン上院の国際関係・防衛・安全委員会議長のダリガ・ナザルバエヴァ氏が提唱したものであることを指摘しておきたい。この構想が両国間で始動し始めれば、キルギス、タジキスタンも参加する可能性が高い。統一ビザ空間創出は、2019年にサマルカンドで実施される、

次回のCIS諸国観光評議会会合で協議されることになっている。カザフスタン側は、この構想へのアゼルバイジャンとトルコの参加を計画している。それが実現すれば、「シルク・ビザ」プロジェクトに、テュルク評議会のほぼ全メンバーが参加することになる。

ウズベキスタンは、さらに22カ国の国民に対しビザを廃止する予定である。現在、ウズベキスタンとの間にビザなし制度を有しているのは、イスラエル、インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、トルコ、日本である。この他、39カ国の国民に対してビザ手続き簡略化が承認されている。ビザなし制度適用国リストには、後にタジキスタンが加えられることになっている。ウズベキスタン政府のこの政策は、多数の国の国民の短期滞在ビザを中央アジアで最初に廃止した国である、カザフスタンのビザ政策を彷彿させる。

ウズベキスタンと中央アジア諸国間の国境決定・画定に関する政府代表者協議は2016年以来、63回行われている。対カザフスタン17回、対キルギス27回、対タジキスタン9回、対トルクメニスタン9回、対アフガニスタン1回である。『ウズベキスタンとキルギスの間の国境に関する協定』がこの国境決定・画定に関する協議の主要な成果となっている。この協定により、両国間の国境の80%以上が画定された。現在は、残り20%について、交渉が行われている。両国間で係争中の地域は、まだ30以上残っている。

ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンの間の『三カ国の国境の合流点の領域に関する協定』も締結されている。この協定締結によって、当該3カ国国境画定の国際法的手続きの第一段階が終了した。

ミルジヨエフ大統領のタジキスタン訪問中、『ウズベキスタン・タジキスタン国境の個々の区域に関する協定』が締結された。この締結によって両国は、それまで画定されていなかった国境地域の99.9%について同意した。またウズベキスタンは、国境問題と水・エネルギー問題に関するタジキスタンとの対話を再開した。特に両国は、ザラフシャン川の出力320MWの二つの水力発電所建設について合意した。

また、7年間の中断を経て、両国南部を結ぶ鉄道が再開された。2018年3月末、30日以内の滞在者に対する相互ビザなし制度についての両国の政府間合意書が発効した。2018年8月、過去17年で初めて、タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領がウズベキスタンを訪問し、交渉の結果、両国大統領は、戦略的パートナーシップ合意を含む、26の協定や協力合意書に署名した。

両国は相互貿易高を2020年までに5億ドルまで増加させる計画である。特にウズベキスタン側は、タジキスタンへの乗用車、トラック、農業機械、電化製品、建設資材、鉄類等の輸

出拡大を目指している。ウズベキスタンの有限責任会社「クランタス・グループ」とタジキスタンのアルミニウム生産企業「タルコ」は、特殊機材生産工場「タルコ・クランタス」を設立した。この合弁企業は、クレーン、トラクター用トレーラー、セミトレーラーをはじめとする特殊機材を生産する予定である。

また、ウズベキスタン、タジキスタン、韓国の企業家が参加する3カ国ビジネスフォーラムがドゥシャンベで初めて開催されたことは興味深い。このフォーラムでは、この3カ国間の貿易、経済、投資協力を新たなレベルに引き上げるための協議が行なわれた。

また、安全保障分野では、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの間で過激派やテロ組織の活動に共同で対応することで合意が成立した。2018年から2019年の期間の当該3カ国による複合的施策計画が調印された。

国連専門家の試算では、中央アジア諸国の効果的協力によって、この地域のGDPは10年間で、少なくとも2倍に増加している。貿易・経済関係深化、貿易促進のための良好な条件づくり、協力関係促進を目的として、ミルジヨエフ大統領は、地域経済フォーラムの創設、中央アジア諸国の地域と経済界代表による協会の設立を提言した。既に中央アジア諸国間の国境地域評議会は設立されている。特筆すべきは、フェルガナで、ウズベキスタンとキルギスの国境地域にある州のホキム協議会(この場合のホキムは政府の代表代理人)が開催された。同協議会は、国境地域の州の恒常的モニタリングと州同士の関係の状況分析、また、協力深化のための提言策定を呼びかけている。キルギス領内で、ウズベキスタンの農業機械、株式会社「ウズアフトサノアト」製の自動車、「サムアフト」社のバス、「アルテリ」ブランドの洗濯機の組立を組織する件に関し、既に事前合意に達している。

ウズベキスタンとキルギス間の貨物輸送拡大のため、タシケントで「キルギステミルジョル(キルギス鉄道公社)」とウズベキスタンテミルヨラリが覚書を締結した。この覚書では、ウズベキスタンはキルギスのあらゆる種類の貨物のトランジットに対し、30~40%の割引を行うことが定められている。

全体として、2018年のウズベキスタンと中央アジア諸国間の貿易額は46%増加し、26億ドルに達した(2017年は同18億ドル)。ウズベキスタンは近い将来、50億ドルの水準にのせることを計画している。

(2) 輸送回廊形成にむけて

ミルジヨエフ大統領は、地域全体の『運輸通信発展プログラム』の策定と採択を提唱している。これは現在、中央アジアの地域の自動車道路の65%が老朽化していることに由来している。輸送物流に高いコストがかかっており（輸入品の表示価格の70～80%）、また、国境通過手続きが十分に整備されていないため、製品納入にかかる時間が40%も引き伸ばされている。そのため、ユーラシア大陸諸国間の貿易高が伸び悩んでいる。

世界銀行の物流効率性ランキングでは、中央アジア諸国は、167カ国中、最低ラインにある。上述の要因が、中央アジア地域全体の輸送セクターの競争力を引き下げているのである。これに関し中央アジア地域では、様々な方向性を持った輸送分野の改革が実施されている。第一に、世界銀行、アジア開発銀行、イスラム開発銀行をはじめとする国際機関の専門家の協力のもとで、中央アジア地域輸送回廊開発戦略が策定中であり、さらにこの戦略をもとに、中央アジアの輸送システムの持続的発展に関する地域プログラムの採択が予定されている。

第二に、上海協力機構の枠内で、交通輸送の統合管理システムの創設が検討されている。第三に、運輸物流分野における現在の問題を解決する際の調整機能となる、中央アジア諸国の輸送ライン地域評議会が形成されている。アシガバード合意の枠内で、ロシア～カザフスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン～オマーン～インドの周辺地域の輸送回廊形成が開始されている。また、「南北輸送回廊」プロジェクトの枠内で、ハイラターン～マザリシャリフ間に建設された鉄道と、設計中のマザリシャリフ～ヘラート間の幹線は、イラン、パキスタン、インドの鉄道や、チャバハール港やグワードル港に接続する新しい輸送回廊形成に役立つであろう。

2019年1月、カザフスタン共和国、アフガニスタン・イスラム共和国、インド共和国、キルギス共和国、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ウズベキスタン共和国の第一回外相会談がサマルカンドで開催された。これは、「インド+中央アジア」対話の枠組みに、アフガニスタンを迎えて実施されたものである。

この会談の席上、この地域の中継・輸送ポテンシャル向上を目的とした、中央アジア全国家が参加するコンソーシアムの設立が提唱された。コンソーシアムの設立目的は、中央アジア～インド方向の貨物輸送のために、カザフスタン～トルクメニスタン～イランを結ぶ鉄道ルートと、カザフスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イランを結ぶ鉄道ルートをやチャバハール港に接続させることにある。また、カシュガル、オシュ、アンディジャン、タシケントを経由するウズベキスタン～キルギス～中国鉄道の建設開始が予定されている。こ

の鉄道は、中国を起点に、キルギス、ウズベキスタンを経由し、新たに建設されるバクー～トビリシ～カルス鉄道に接続した後、南欧、東欧、中東諸国、地中海の港に至る。将来この鉄道は、「東西輸送回廊」をつなぐ重要な一部となろう。

なお、ウズベキスタンは、カリモフ前大統領時代に損なわれてしまった中央アジア地域の統一電力システムの復興にも関心を示している。このシステムが復興すれば、中央アジア諸国は電力不足に悩むことなく、最大限に電力を使えるようになる。特にアジア開発銀行は、この目的に向けて3,500万ドルを融資した。ウズベキスタンはこの計画の他にも、隣国諸国への地域電力供給プロジェクトを支持している。特にカミロフ外相は、CASA-1000プロジェクトの一部となり得るスルハン～プリ・フムリー間の新しい送電線建設を表明した。同区間の送電線建設によって、ウズベキスタンからアフガニスタンへの電力供給量が70%増加し、60億kWh／年に達する。このプロジェクト実施によって、カブールが中央アジア統一電力システムに含まれることになる。

(3) 安全保障分野における協力

ウズベキスタンは、アフガニスタン北部で戦闘を続けているタリバンから、同国における自国の投資プロジェクトの安全が守られることを望んでいる。アフガン紛争の調停仲介役としての役割をより発揮したいウズベキスタンにとって、アフガニスタンへの関心は対外政策の重要な一部であり続けている。

2018年3月、タシケントにおいて「安全保障と地域連携における和平プロセスと協力」をテーマに会議が開催された。しかしながら、紛争の主要当事者であるタリバンは会議に参加しなかった。

一方2018年8月に、タリバン政治局の代表であるシール・ムハンマド・アバソム・スタニクザエム氏を団長とする代表団が、ウズベキスタンを実務訪問している。タリバン代表は、ウズベキスタン外相と、安全保障や想定されているアフガニスタン紛争の和平調停、外国軍撤退について協議した。米国は、いわゆるモスクワ・フォーマットによるロシアの調停、「上海協力機構～アフガニスタン」の枠組みにおける中国主導の接触の代案として、タシケントでのタリバン政権との交渉を支持した。

ウズベキスタンにとっては、タリバンと軍事衝突を繰り返しているアフガニスタンのイスラム国の活動は深刻な懸念事項である。タシケントによれば、中央アジアの安全保障にとつ

て、タリバンはイスラム国に比べれば小さい問題であるという。タリバンには、中央アジア国境を越えて活動する計画はないが、片やイスラム国は、国境を越えて全中央アジア領土に戦闘を拡大したがつているからである。

この問題について、ウズベキスタンとロシアはそれぞれ異なるヴィジョンと地政学上の目的を持っている。ロシアは、アフガニスタンからの西側の軍隊の早期撤退を支持する一方で、中央アジアにおけるロシアの軍事的・政治的プレゼンスを維持するために、タリバンやイスラム国など、中央アジア諸国にとっての「外なる脅威」を温存したがつている。つまりロシアは、この地域の安定を保障する唯一の国でありたいのである。しかしウズベキスタンにとっての関心事は、米国もまた、アフガニスタンにおけるプレゼンスを維持し続けることにある。一方、パキスタンは、この地域における経済・インフラプロジェクト支援のために、ウズベキスタン・アフガニスタン・パキスタン3カ国委員会創設構想を提案している。

アフガニスタン問題は、2018年のミルジヨエフ大統領の初の米国公式訪問の際にも協議された。ウズベキスタンとアメリカの二カ国関係は様々な経緯をたどってきたことに留意しなければならない。特に2001年9月11日の事件の後、米国がアフガニスタンに国際軍事同盟を組織して以降2005年まで、両国は安全保障における密接なパートナーであった。

2002年、タシケントとワシントンの間で、戦略的パートナーシップ合意が締結された。ウズベキスタンでは2005年までに300以上の合弁企業が活動していた。アメリカは、金採掘産業、自動車産業等の分野に投資を行っていた。しかし2005年、カリモフ前大統領が反対派住民による暴動に対する強硬な鎮圧を断行したアンディジャン事件の後、二国間関係は悪化してしまった。

両国関係に改善が見られたのは、オバマ大統領の統治下のことである。中央アジア5カ国とアメリカのC5+1フォーラムが設置されたのも、オバマ政権下でのことであった。このフォーラムの初回会合は2015年にサマルカンドで開催された。トランプ政権への交代後、米国が、このままウズベキスタンをはじめとする中央アジアとの積極的接触を続けるのかが疑問視された。しかし、アフガニスタンに重点を置くトランプ政権は、アメリカにとって重要な中央アジアでの二つの大国、特にカザフスタン、ウズベキスタンと、再び積極的接触を図ったのだ。

米国にとっては、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国との協力関係拡大が必要になってくるであろう。というのは、アフガニスタン向けのNATO貨物の北部移送ルートが、中央アジアを經由しているからである。またミルジヨエフ大統領は、アメリカ中央軍の司令

官であるジョセフ・ヴォーテル将軍とも会談し、軍事協力とアフガン情勢について協議している。タシケントの関心は、自国軍人をアメリカの教育機関で学ばせることと、ウズベキスタン軍に新種の装甲車両を整備することなのである。

(4) 対米、対口関係

ミルジヨエフ大統領にとってもう一つの重要な課題は、現在のところ、カザフスタンに比べ良好でないとされているウズベキスタンの投資環境を改善するために、国内で大規模な経済改革を開始した後に、自国経済に米国からの投資を呼び込むことである。訪米中、ミルジヨエフ大統領は45の文書と総額40億ドルの投資合意書に署名した。

因みに、ウズベキスタン政府と米国企業との間には、2017年にも総額26億ドルに上る文書が結ばれている。「ゼネラル・エレクトリック」や「ハネウェル」、「キャタピラ」、「ボーイング」等の企業との共同プロジェクトが想定されていた。中でも、ウズベキスタン産ウランのアメリカへの供給、アメリカ製飛行機の買付け、石油ガス、石油化学、エレクトロニクス、機械製造部門における協力に関して合意がなされた。

ウズベキスタン対外貿易省はニューヨークに対米輸出拡大のために通商代表部を開設した。2018年10月、アメリカはウズベキスタンにおけるビジネス拡大のため、ウズベキスタン国内で複数のイベントを行った。タシケントでは、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）が参加する第8回中央アジア貿易フォーラム（CATF）が開催された。ウズベキスタンとのビジネス関係活性化において、米国がなによりも強化したいのは、燃料エネルギー・コンプレクス、戦略的コンサルテーション分野、貿易と外食産業関連である。

米国のコンサルティング企業「McKinsey&Company」は2018年1月、IT産業、通信、電子政府、eコマース発展戦略策定への参加を議題に、ウズベキスタンの情報技術・通信発展省と交渉を行った。マクロ経済と政治戦略策定を専門とする「Macro-Advisory Ltd.」もウズベキスタンへ関心を寄せている。また、アメリカの大手法律事務所「White&Case」は、タシケントに事務所を開設した。

2018年末に、ミルジヨエフ大統領は、トレントン・ケリー氏を代表とするアメリカ議会代表団を迎えた。ケリー氏は、合衆国議会下院にいわゆる「ウズベキスタン・コークス」を結成したその人である。「コークス」とよばれる合衆国下院と上院の議員連合は、メンバー制組織であり、議会に広く普及している。「コークス」は、諸問題に素早く対応し、特定の問題に

関する状況を協議するために、立法関係者を迅速に招集することができる存在である。「ウズベキスタン・コークス」結成は、長きにわたって、ウズベキスタンとアメリカの政治外交関係におけるテーマであったが、今後は両国間関係発展の道筋を検討するために、年に2回会合を開くことになっているという。最初の会合は、2019年上半期に予定されている。

対外政治のバランスを保つため、ウズベキスタン首脳部は、ロシアとのパートナー関係維持にも関心を示している。2018年、ロシア大統領はウズベキスタンを公式訪問した。ウズベキスタンの政権交代後、すなわちミルジヨエフ氏の大統領就任以来、初の訪問であった。公式訪問中、2019～2024年をターゲットイヤーとした経済協力プログラム、2019～2021年の文化・人文分野の協力プログラム、国際電波天文台「スーフア」設立に向けた「ロードマップ」、ロシアの主要高等教育機関のウズベキスタン支部設立と活動に関する合意書、繊維産業における協力合意書等が調印された。

ロシアとの貿易額において、ウズベキスタンはCIS諸国中、第4位である。ウズベキスタン国内では、ロシア資本参加企業が約1,200社活動している。現在、ウズベキスタン経済へのロシアからの投資は85億ドルを上回っているが、その多くはガспロムとルクオイルの活動によるものである。また、ロシアの「ザルベジネフチ」は、ウズベキスタン国内における石油採掘のための合弁企業を設立する予定である。一方、ロシア・ウズベキスタン国際協力フォーラムでは、ロシアはウズベキスタンに対し、210億ドルを投資予定であることが表明された。例えば、イスカンデル・マフムドフ氏が所有するウラル鉱山冶金会社が、カラカルパクスタンのカラウザク地区のテビンブラク・チタン・磁鉄鉱床開発を計画している。この総額15億ドルの複合施設建設覚書は既に署名されている。

こうした文脈の中で、ロシアとウズベキスタンの主要共同プロジェクトの一つになり得るのは、「ロスアトム」が参加する、ウズベキスタン国内初の原子力発電所建設である。カナダ、中国の専門家によるプロジェクトも検討されたものの、最終的にロシアの経験が有利に働く選択になった。ロシアはウズベキスタンに、同国がバングラデシュに建設中のものと同型の原子力発電所建設を提案したという。ウズベキスタンの原子力分野の人材育成のために、モスクワ工学物理学研究所の支部が開設されることになっている。

2018年、原子力エネルギー発展のための施策に関する大統領令により、原子力エネルギー発展庁（ウズアトム）が設立された。ウズアトムの長官には、政府の燃料・エネルギー・コンプレクス発展に関する情報分析局局長であったジュラベク・ミルザマフムドフ氏が任命された。ウズアトムの傘下には、科学技術・実験会議が設立されることになっている。

『平和的原子力エネルギー利用法』案と、また、『2019～2029年のウズベキスタン原子力エネルギー発展に関するコンセプト』案が既に策定されている。このコンセプトによれば、国内初の原子力発電所建設は、三段階で行われることが計画されている。2019年から2020年にかけての第一段階では、原子力発電所の建設予定地が確定され、2020年から2021年のF/S策定後、2022年から施設建設が開始される。新原子力発電所には、第3+世代のVVER-1200型ロシア製原子炉2基が設置されることになっている。原子炉の価格は、約11億ドルである。主要コストは、ウズベキスタンへの融資という形式でロシア側が負担する。

原子力発電所建設予定地の選定作業は、ウズベキスタンの二つの地域で実施される。一つは、トゥズカン湖周辺で、もう一つはトゥダクリ貯水池周辺である。発電所は、各出力1,200MWの二つのユニットから構成され、第一ユニットの稼働開始は2028年が予定されている。同発電所の計画出力2,300 MWは、ウズベキスタンの電力需要の20%未満に相当する。現在、天然ガスによる電力生産が行われているが、原子力発電所建設により、天然ガス40億m³、金額にして5億5,000万～6億ドルの節約につながる。

ウズベキスタンにとって、天然ガスの国内消費量抑制のために原子力発電所建設は不可欠とされており、同国としては追加収入を得るために浮いたガスを輸出にまわしたい。また予測によれば、現在の指標と比較すると、国内の電力需要は、2030年までに2倍の1,050億kWh以上になる。その場合、現在の発電量では、増大する需要に対応できなくなる。ウズベキスタン当局は、原子力発電所建設は、同国のエネルギー安全保障に資するという。なぜなら、電力生産力の70%を天然ガスに頼っているからである。同国の電力源構成は、次いで水力発電14%、石炭火力13%、石油火力3%となっている。

ロシアにとって重要なことは、ウズベキスタンが、ロシアの地政学的影響圏内に戻って行くことである。カリモフ前大統領は、ロシアを潜在的脅威と見なし、警戒していた。そのためウズベキスタンは集団安全保障条約を離脱し、また、ロシアが主導権を握ろうとしているユーラシア経済連合加盟をも拒んだ。

ミルジヨエフ大統領政権下のウズベキスタンも、集団安全保障条約に復帰する可能性や、ユーラシア経済連合に合流する可能性は低い。ウズベキスタンの最新の対外政策構想中には、同国の政治主権が制限されるような軍事ブロックには参加しないことや、国際組織に参加する場合でも、部分的な参加であるべきことが謳われているからである。それ故、ロシアとウズベキスタン関係の主たる舞台となり得るのは、二国間関係なのである。とは言え、ミルジヨエフ大統領は、ロシアとの経済関係の強化を望んでいる。ミルジヨエフ大統領の経済顧問

の1人は、ロシアの政治・ビジネスエリートたちと深い関係を持つロシア・オリガルヒのアリシェル・ウスマノフ氏であることを考えれば、その方向性は強固である。ロシア側にしてみても、他のどの中央アジア諸国よりも大きい、3,300万人規模のウズベキスタンの消費市場に対する実業界の関心は大きい。

(5) その他諸国との関係

その他、2018年において特筆すべきウズベキスタンの対外政策上の出来事は、ミルジヨエフ大統領の初のインド公式訪問であった。インドは、ウズベキスタンの主要貿易国10カ国に入っておらず、この二カ国の間に緊密な経済関係はないことを指摘しておかねばならない。しかし会談の結果、科学技術協力、農業、観光、軍事教育、法務、保健医療から宇宙調査に至るまで、20の文書が締結された。特に双方は、貿易の発展について合意した。大統領が、革新技术と経済デジタル化発展に関する新国家プログラムに署名したばかりのウズベキスタンは、ITセクターへのインドの投資家の進出を期待している。

また2019年1月、サマルカンドで中央アジア諸国外相会議が開催された。この会議においてインドはインド・中央アジア・ビジネス評議会と、G2Gの形式でのパートナーシップ設立を提唱した。

また2018年10月、ミルジヨエフ大統領の初のフランス公式訪問が実施された。訪問の結果、10の二国間文書が締結され、50億ユーロの投資プロジェクトが合意された。フランスは、ミルジヨエフ大統領が、就任後初めて訪問したヨーロッパの国になった。両国の間の貿易額は1億3,000万ユーロと大きくはなく、しかもうち8,000万ユーロをフランスからの輸出が占めている。

ミルジヨエフ大統領訪問の重要な成果となったのは、ウズベキスタンと「ThalesAleniaSpace」社との宇宙に関する協力合意文書の締結であった。同社は、年商185億ドルの、宇宙・防衛に携わる世界有数のフランス企業である。ウズベキスタンとの文書締結により、フランスは、今のところロシアが優勢である衛星信号の中央アジア市場に公にアクセスできるようになった。航空学、宇宙、防衛、サイバーセキュリティ分野で活動している同社は、生産基盤を拡大し、新規顧客を獲得する可能性を得たことになる。

ウズベキスタンにとっては、なによりもビジネスパートナーとしてのフランスに関心があり、他方フランスにしてみれば、過激派やテロリズムとの闘いにおけるパートナーとしても

ウズベキスタンは重要である。ウズベキスタン人が既に、複数の欧州諸国でテロに関わっているためである。またフランスはウズベキスタンを、アフガニスタン国内和平の調停におけるパートナーとして検討している。

ウズベキスタンは、1999年7月1日から発効した『ウズベキスタンと欧州共同体およびその加盟国との間のパートナーシップおよび協力に関する協定』に代わる『ウズベキスタンと欧州連合との間の拡大されたパートナーシップおよび協力に関する協定』の締結にも関心を示している。この合意書には、エネルギー、輸送、通信、モバイル技術、イノベーション分野での協力が含まれる予定である。

またEUは今後も、ウズベキスタンの国内改革の推進と人権擁護を支持し続けることになる。EU側は、ウズベキスタンのWTO加盟を支持する用意があると表明している。更に、6,200品目以上のウズベク製品を関税なしで欧州市場に輸出できる関税特権を付与する方針も表明している。この制度を利用するには、人権、労働基準、環境保全、汚職防止等の分野の27の法的文書を批准し、実行しなければならない。ウズベキスタン外務省は、27の文書のうち、残るは、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約と生物の多様性に関するカルタヘナ議定書の2つだけだと伝えている。

2年前、EUは、ウズベキスタンの繊維製品に対する輸入関税を引き下げた。この措置は、ウズベキスタンが国際労働機関の専門家によるモニタリングを受け入れた後に導入された。同機関専門家は、ウズベキスタン国内で、綿花収穫時の児童、成人の労働強制労働の有無をモニタリングした。専門家グループは1年半かけて国内13地域を調査した結果、同国内には児童、成人の組織的強制労働は確認できないと結論付けた。また、欧州のパートナーは、アフガニスタン情勢の和平調停のため、積極的にウズベキスタンと連携することに同意した。

5. 経済政策と経済情勢

(1) 経済構造改革ロードマップ

ウズベキスタンは、国連の人間開発指数ランキングで、カザフスタンに次いで中央アジアで2位となった。このランキングでは、GNP、平均教育期間、平均寿命等、複数の指標から189カ国が格付けされている。全体ではウズベキスタンは105位で、平均教育期間は11.5年、平均寿命は71歳等とされている

一方、ヘリテージ財団の経済自由度ランキングでは、ウズベキスタンの順位が上昇した。指標が1.8ポイント上昇し53.3となり、152位から140位に順位を上げた。複数の指標中、良好であったのは、投資の自由度、労働の自由度、ビジネスの自由度である。格付けの作成者は同時に、司法の行政への高い依存度や、汚職の蔓延、法律が難解で透明性に欠けている等の問題点を指摘した。改善はしたものの、ウズベキスタンは依然、中央アジアの他諸国中最も順位が低く（トルクメニスタンを除く）、経済自由度において「やや不自由な国」に分類されている。同地域で最高位であるカザフスタンは、65.4点で59位である。

ウズベキスタン首脳部は、国際金融機関からの支援を取り付けつつ、自国の経済的地位を向上させるという課題を自らに課した模様である。2018年11月末、ウズベキスタン政府は、『2019～2021年のウズベキスタンにおける構造改革の主な方向性に関するロードマップ』を発表したが、このロードマップは、世界銀行の参加のもとで策定された。ウズベキスタンにおける世界銀行の投資ポートフォリオは、欧州・中央アジア地域で最も大きいものの一つである。現在、同国内で総額33億ドル、合計18のプロジェクトが実施されている。

ロードマップには、マクロ経済の安定性維持、市場競争経済への移行促進、社会的保護と国民に対する公共サービス提供の強化、市場経済における国家の役割強化、環境利用効率性向上の5つの主要方向性が含まれている。ロードマップをより成功裏に遂行するために、政府付属経済評議会の設立が決定され、アブドゥラ・アリポフ首相が同評議会の議長を務めることになった。経済評議会の下には、国外の専門家で構成される国際専門家グループが設置される。社会・経済改革の実現の障害となる問題とリスクの洗い出しと分析、改革ロードマップ実施段階で策定された法案の政府機関レベルにおける全面的検討と、検討への世論の参加、改革ロードマップの実施過程の共同モニタリングと管理、また、改革実施に関する国際金融機関・専門家コミュニティ・マスコミとの効果的連携が、本評議会に課せられた主要課題である。

ミルジヨエフ大統領は、政府付属経済評議会に対し、以下の一連の文書の策定及び審議のための大統領府への提出という課題を既に与えた。その文書とは、『国家資本参加企業の改革戦略』－期限は2019年6月1日、『国家デジタル経済発展戦略（デジタル・ウズベキスタン2030）』－期限は2019年12月1日、『教育発展戦略』－期限は2020年3月1日、『水資源管理・灌漑分野発展戦略』－期限は2020年9月1日、『2030年までの社会・経済発展コンセプト』－期限は2019年4月1日、『農業発展コンセプト』－期限は2019年10月1日、『通貨政策強化と物価安定保全に関するコンセプト』－期限は2019年10月1日、『国家年金システム改革コンセプト』－期限は2020年1月1日、『金融セクターの更なる発展に関するコンセプト』－期限は2020年6月1日、『投資環境改善ロードマップ』－期限は2019年4月1日、『土地利用における柔軟性及び透明性向上ロードマップ』－期限は2019年11月1日、『環境保護ロードマップ』－期限は2020年9月1日。

『国家デジタル経済発展戦略』について、大統領は、国内における暗号通貨証券取引所の組織化及び「デジタルトラスト」基金設立に関する措置についての決定に署名した。暗号通貨取引所の活動には、証券、証券取引所および取引所の活動に関する法制度は適用されない。また暗号通貨取引所の活動実施ライセンスは、ウズベキスタン領内に子会社あるいはその他の企業を設立した外国法人にのみ与えられる。

デジタル経済発展支援基金「デジタルトラスト」は、国家機関として設立される。この基金の主な課題は、官民連携のもと、ブロックチェーン技術の導入、暗号通貨流通、暗号通貨取引所の活動を含むデジタル経済関係プロジェクト実施に向けた、投資家の誘致・結集を図ることである。基金の資金源となるのは、国内外の法人、個人からの寄付金、同基金が保有する株式（資本の一部、出資金）からの収入、官民連携で実施されたプロジェクトによる資金である。基金は、2021年1月まで、統一社会保険を除くあらゆる税金を免除される。また同基金には、関税特権が与えられる。

2018年12月、ミルジヨエフ大統領は、政府が、国家経済を発展にさせるために進むべきステップについて発表した。特に、非効率かつ十分な雇用創出ができない大規模国営企業への特恵的融資を供与する慣行を見直すことが提言された。また、自国通貨と経済の安定性確保のため、通貨・金融政策管理に最新の手法を導入する予定であることも宣言された。農業分野の改革も含め、主要食料品及び消費材製造業者に対する全面的支援も表明された。政治的安定維持のため、電力・天然ガス・公共料金への支払いに対する国家補償を含む、社会的弱者層に対する社会的保護の拡大も予定されている。

既に公表されている様に、2019年予算歳出の45%は、社会分野と教師の給与引き上げを含む国民支援に向けられることになっている。また、ウズベキスタンでは年金受給開始年齢の段階的引き上げが決定されている。現在の年金受給開始年齢は、男性60歳で、女性はそれより5年早く定められている。一方、カザフスタンでは、男性の受給開始年齢は63歳で、女性に関しては開始年齢が58歳から段階的に63歳に引き上げられている。カザフスタンの受給開始年齢引き上げは、高齢化の進行と関係しているが、ウズベキスタンの場合は、人口の大部分を占めているのは若年層である。ウズベキスタンにおける年金及び補助受給者数は現在330万人（同国人口の約10%）に上る。年金と補助に関わる政府の2017年の支出額は、約20億ドルであった。2017年12月、政府は最低年金額を15%引き上げ、その結果、2018年の年金と生活補助支払いに充てた政府支出は28億ドルとなった。

税制においても、改革が進んでいる。特に利潤税率は14%から12%に引き下げられ、企業家が収入を得た場合にのみ、課税されることになった。統一社会税率は25%から12%に、個人企業家に対する固定税率が30%、それぞれ引き下げられた。さらに重要なことは、ミルジヨエフ大統領が、農村部の個人企業家の税金を5年間免除する決定に署名したことである。さらに同国の個人農（フェルメル）は、自前の農地やデフカン農場での生産発展を目的として、温室建設や、種子、苗、家畜や家禽、農業機械や設備、灌漑用設備の購入のための優遇条件でのマイクロローンを受けることができるようになる。この決定と並行して、大企業向け税率は上昇した。2019年1月1日から、取引高10億スム以上のあらゆる経済主体は、社員数に関係なく、共通の税金支払い制度に移行する。また大統領決定によって非鉄金属及び貴金属採掘時の地下資源利用税が引き上げられた。

国内生産されていない消費材輸入に対する関税を合理化するための柔軟なメカニズムの導入は、外国企業の関心を惹き付ける可能性があるだろう。高い輸入関税は、長きに渡り国内の「ブラック・マーケット」を支えてきた。このブラック・マーケットには、大統領の親族や側近たちと深い関係をもつ企業に対して供与されていた、特恵的関税で輸入された外国製品が流通していた。ミルジヨエフ大統領は、厳しい経済状況にある国内27の都市と地域の発展のために、これらの地域における大規模投資プロジェクトの実施が必要であるとも表明している。

2018年、ウズベキスタンでは『2019～2021年イノベーション発展戦略』が承認された。この戦略は、2030年までに同国がグローバル・イノベーション・インデックスの上位50位に入ることを目指している。ウズベキスタンの戦略には、現代的な管理方法と機材の導入による政

府機関の活動効率性向上が示されている。ミルジヨエフ大統領は、大統領府の官僚、閣僚会議メンバーや関係機関の指導者たちが、上述の戦略の実現に個人的に責任を負うことを求めている。国家機関は、指標とその達成方法を示した担当分野の発展3カ年計画を策定しなければならない。また、学術研究活動、実験設計活動、技術研究の結果の幅広い導入を目指した、教育・科学、企業家活動統合メカニズムの創出に重点が置かれている。そのためには、イノベーション、学術研究、実験設計活動、技術研究に対する国家や個人からの投資を増やす必要があり、さらに財産権保護が保証される必要がある。

しかしより重要なことは、ウズベキスタンの戦略は、人的資本の発展を主要目的にしていることである。人的資本は、現在のウズベキスタンにとって最大の問題の一つである。なぜなら同国には、既に公表済みの社会・経済改革を実際に遂行できる専門家や、事情に精通した国家マネージャーが不足しているからである。

現在、120万人のウズベキスタン人が国外で働いている。一方政府は、全てのレベルにおける教育の本質的改善を望んでおり、2019～2021年の間に国外留学者数を4,000人以上とする計画であるが、成果が出るまでには時間がかかる。そのためミルジヨエフ大統領は、国外で専門家を育成し、政府の下で同胞と対話を進めるために「エル＝ユルト・ウミディ」基金の活動を改善する対策プログラムを承認した。

政府は、国外在住のウズベク人専門家を、国内における改革の推進にいかにつなげるかを解明しようと尽力している。大統領は各省庁に対し、かつて政府機関で働き、現在は国外に在住している高度な専門家のリストを、外務省とエル＝ユルト・ウミディ基金に提出するよう指示した。またさらに、指導的な外国人専門家や国外在住のウズベク人専門家を誘致するために、また彼らを改革実施に誘致できるか否かを確認するために、経済分野やセクター毎に需要の高い専門分野のリストを提出する指令を出した。ミルジヨエフ大統領は、ウズベキスタンは数千人規模で高度な専門家を必要としていると公言している。したがって、カザフスタンと同様、ウズベキスタン政府も、同国に対して行われた外国投資の一部を、専門性の高い人材育成に向けることになるであろう。

(2) 貿易と外国投資の現状

ウズベキスタンは今日に至るまで、その主な貿易相手であるロシアと中国の経済動向に強く依存し続けている。またロシアは依然として、100万人のウズベキスタン国民にとって、重

要な労働市場であり続けている。2018年のロシアからウズベキスタンへの送金額は35億ドルで、CIS諸国中トップであった。困難なロシア経済の現状により送金額は数年前から減少し始めていたが、現在は増加傾向にある。ウズベキスタン中央銀行は、経常収支の黒字は、労働移民からの送金によるものとしている。

ウズベキスタン中央銀行の見解によれば、ウズベキスタンのインフレ率にはロシア、中国、カザフスタンの経済状況も影響するという。例えば中央銀行の2019年のベース・シナリオで、インフレ率を13.5～15.5%台と設定していても、もしも主要貿易相手国の経済成長が悪化、乃至鈍化すると、インフレ率は17～18%まで上昇し得る。このような条件下で、将来的な輸出収入の減少や輸入価格の上昇による否定的影響を回避するため、ウズベキスタンとしては外資誘致や近代的テクノロジー導入による生産の多角化政策を継続する必要がある。

現在、ウズベキスタンの投資プログラムには、総額166億ドル、3,000件以上のプロジェクトが含まれている。2019年には、320のプロジェクトへの総額42億ドルの直接投資が実施される予定である。その投資の大半が、ウズベキスタン地方地域でのプロジェクト実施に投入されることになっている。2018年、133の新規企業に対し、10億ドル以上が地方に投資された（ただし5州以上でプロジェクトが完了していない）。

ウズベキスタンの計画では、外国銀行から国内商業銀行への総額7,400万ドルの直接融資や、低金利、長期償還期間による外国からの融資の誘致強化が想定されている。また、カザフスタンを手本として、収益力のあるウズベキスタン国営企業の、小口株式による民営化計画「人民IPO」プロジェクトが準備されている。

投資プログラムのスムーズな実現のために、各地域、各分野の外国直接投資プロジェクトの4段階管理システムの創出が決定された。また隣国カザフスタンと同様に、ウズベキスタン国内における外国企業の活動に関する問題や課題の解決にあたる、大統領直轄の「外国投資家会議」が組織されることになっている。この会議は、投資環境やビジネス環境を、より開かれた、透明性の高い効率的なものにするための、政府向けの具体的提言を策定することになる。また近い将来、ウズベキスタンには「外国人投資家支援基金」が創設され、あらゆる投資プロジェクトが、統一オンラインシステムに統合されることになっている。

カザフスタンと同様、外国投資を誘致するもう一つの責任機関が、外務省と在外ウズベキスタン大使館である。国家投資委員会と外務省は、今年、各地域で投資フォーラムを開催するスケジュールを作成するよう既に指示されている。興味深いのは、投資プロジェクトの進捗が捗々しくない場合、給与の50%が機関の長や大臣のもとに留め置かれることである。

またウズベキスタンには、「国際仲裁センター」が設立された。調停員として、国内専門家だけでなく、専門性の高い外国人仲裁者も活動することができる。国際仲裁センターの決定は、仲裁裁判所決定執行に関する法律及び国際協定が定める手順に従って、同国内で履行されなければならない。この場合、双方の合意により、外国法を含む、他の法律が論争解決に適用され得る。

現在、ウズベキスタン内で活動している外資系企業は7,155社である。前年比で、活動企業数は約3分の1、または1,734社増加した。このうち3,837社は合弁企業、3,318社は外国企業である。公式統計では、外資系企業の多くはタシケント市にあり、その数は4,504社(62.9%)である。799社(11.2%)がタシケント州、384社(5.4%)がサマルカンド市にある。稼働中の外資系企業のほとんどが工業と貿易に従事しており、保健医療、社会サービス、情報・通信等に携わる企業はごくわずかである。投資家にとって、コストパフォーマンスの点で最も人気があり、かつ魅力的なのは、鉱物資源採掘、エネルギー・インフラ、及び綿花加工業である。投資国別で見ると内訳は、ロシア系が357社、トルコ290社、中国261社、カザフスタン212社、韓国141社となっている。

将来的に魅力的な投資分野となると考えられるのは、観光分野、特にホテルビジネス、不動産売買(外国人が住宅を購入した場合、投資に対するウズベキスタン市民権付与制度導入が計画されていることも想定して)、自然食品に特化した商業網構築、包装ライン構築とテトラパック製造、銀行セクター、現代的商業センターにおける小売業である。

また、地方における投資誘致分野の一つとなり得るのが、綿花生産である。ただしこれは、3年後、国家が綿花栽培から手を引き、全てを繊維クラスターに移譲するという公約をミルジヨエフ大統領が果たした場合のことであるが、2018年、ウズベク産綿花は、アメリカの「ブラックリスト」から削除されたため、ウズベキスタンは現在、衣類や靴製造に携わる国際機関との協力が可能となった。この決定は、ウズベキスタン政府、国際労働機関、国際NGOの合意による共同行動により達成された。ウズベク産綿花は、綿花収穫の際に児童労働力を利用したことで、2009年に「ブラックリスト」に掲載されたが、ウズベキスタン政府は2018年に、綿花収穫時の強制労働を防止する一連の具体的施策を購じた。特に、強制労働防止のためのモニタリングが強化され、国民を対象とした広汎な情報キャンペーンが行なわれ、違法行為に関する苦情を受け付ける新しいメカニズムを始動させ、また、綿花収穫に対する労働対価を引き上げた。

2018年11月、ミルジヨエフ大統領は、大統領令『貿易のさらなる自由化と商品市場におけ

る競争を促進するための諸措置について』に署名した。この大統領令は、商業メカニズム、消費市場における健全な競争の発達、企業主体の効率向上とコスト削減、商品の競争力向上を目指している。この大統領令により、2019年1月1日から、卸売活動従事に関するライセンス、輸出許可獲得のための要件、特定の種類の商品に対する輸出制限が撤廃された。また、税関申告書なしで、個人が国外に5,000ドル以下の商品を持ち出せるようになった。この他、経済省傘下に、「分野別市場・輸出志向生産研究センター」の開設が計画されている。

また2018年、輸出業者向けの特典の新しいリストが提示された。この文書によれば、2019年1月から、輸出が商品（製品、サービス）売上の15%以上を占めている法人は、商品（製品、サービス）輸出で得た利益にかかる法人利潤税が引き下げられる。ただし、この税制上の優遇措置は、原料輸出、国際輸送サービス（自動車輸送を除く）、パイプラインによる輸出には適用されない。

2019年7月1日から、非農業目的の土地の、ウズベキスタン在住法人及び個人による民営化が許可されることになっている。所有者が存在する生産インフラ施設が属する土地や、またその土地に隣接する、生産活動に必要な面積分の土地の民営化が可能になる。つまり、ウズベキスタンに土地の個人所有制が導入されるのである。また同日から、ウズベキスタン国民にも、個人住宅建設や住宅の維持管理のために提供された土地を民営化できる権利が発生する。土地民営化で得られた資金は、経済産業省傘下の「都市化発展基金」にプールされる。

ウズベキスタンの対外債務高は164億ドルであった。内訳は、国家の対外債務80億ドル、民間の対外債務77億ドル、民間債務は、対外債務全体の47%である。国家セクターの債務増加が観察されている（11億ドル）。民間セクターの債務は4億6,620万ドル減少した。ウズベキスタンの民間セクターは、総額5億3,630万ドルの融資を受けている。セクター別債務高は、銀行セクター3億4,000万ドル、石油・ガス・電力セクター5,780万ドル、繊維産業2,530万ドル、その他のセクター1億1,330万ドルである。

(3) 経済発展見通し

ウズベキスタン中央銀行は、2019年、2020年、2021年の金融政策の主要方針を承認した。主要方針は、複数の経済発展シナリオを用い、3年を目処に策定されている。ベース・シナリオでは、現在の経済発展傾向の継続と、対外条件のわずかな変化が想定されており、一方、代替（リスク）シナリオでは、対外経済条件の悪化と、実施中の構造改革の遅れが想定され

ている。経済発展ベース・シナリオでは、2019年のGDP成長率は5.4%台と予測されている（2018年のGDP成長率は5.2%）。

2019年は、前年の活発な投資活動と、実体経済セクターでの改革により、経済成長は加速するものと見られている。ベース・シナリオ予測によれば、2019年の年間インフレ率は13.5～15.5%、2020年は10～12%である。中期的なインフレのドライバーとなるのは、投資活性化と統制価格自由化による、経済における高い需要である。翌年以降の活発な投資を支えるのは、国営企業改革（民営化を含む）における大規模投資の伸びである。

一方、代替シナリオでは、国内外の条件悪化と、構造改革の成果が期待通りでなかった場合を考慮し、2019年のインフレ率が17～18%まで進むとされている。因みに、IMFも同様の予測を行っている。特に通貨・金融政策手段について、IMFのアナリストは、ウズベキスタン中央銀行は、現在の通貨・金融情勢に限定的にしか影響を及ぼせていないと強調している。2018年の新規融資の約60%が政府決定によるものであり、ウズベキスタン復興開発基金を含む国家財源からの融資であった。追加的融資の60%以上が特惠条件で貸し出されている。IMF代表団は、インフレ率を予測数値の17～18%台に抑えるためには、2019年の融資伸び率を、約25%まで抑えるべきであると見ている。IMFは、融資伸び率を抑制するために、経済政策支援のための政府の融資操作、及び目的融資に関する予算外操作を抑制しなければならないと指摘している。

世界銀行の欧州・中央アジア担当主任エコノミストのハンス・ティンメル氏と、IMFの中東・中央アジア部副部長のユハ・カフコエン氏は、ウズベキスタンは経済全体の立て直しが必要だと見ている。そのためには、エネルギー担体の価格上昇、持続的状況変化に適応できない企業の閉鎖といった、痛みを伴う施策を適用せざるを得ない。専門家の意見では、ウズベキスタン政府には、インフレ・コントロール、特定の経済セクターや企業向けの特恵待遇削減、通貨政策のより一層の自由化実施が必要である。

一方、欧州復興開発銀行の予測によれば、2018年に比べ、インフレ昂進と消費水準低下により、今後のウズベキスタン経済は低成長となるという。EBRDのデータでは、2019年の同国経済成長率はわずか4.5%。ただし中長期展望では、政府が実施している改革と市場自由化は、経済成長の大きな弾みとなり得るとする。世界銀行もまた、ウズベキスタンの経済成長予測を、5.6%から5%に下方修正している。

「S&P Global Ratings」の報告では、ウズベキスタン経済は依然として成長フェーズにあるとされている。特に、2021年末までの実質経済予測成長率は、平均5%である。同社は同

時に、ウズベキスタンの商業不動産セクターと有価証券市場が未発達であること、経済的不均衡によるリスクは低下したものの、国内で金融活動を行う銀行にとって、経済リスクと分野リスクは全体として高いままであることを指摘している。

国際格付け機関「ムーディーズ」によれば、他のCIS諸国と比べて、ウズベキスタン経済の成長率は高い。同社の専門家は、政府支出、大規模投資、ロシアの経済移民からの送金の回復により、高い成長率は2019年も維持されると見ている。

一方、世界三大信用格付け機関の一つである「フィッチ」は、初めてウズベキスタンの信用格付けを行い、BBと評価した。これは、いわゆる非投資適格、投機的格付けのなかで最も低いランクに該当する。今のところこの格付けは、ウズベキスタンへの資金投入は可能だが、投資リスクと預金リスクはとて高いことを示している。ウズベキスタンが格付けされたBBランクでは、国際金融市場から低金利で資金調達することは出来ない。

ウズベキスタンのソブリン格付けは、同国史上初の国債発行と関係している。ウズベキスタンは2018年、国際金融公社の支援のもと、それぞれ2,000万ドルのウズベク・スム建ての2つの小口債券「サマルカンド」を発行した。より高額な3億ドルの債券発行のために、「シテイグループ」との交渉が開始されたことも伝えられている。

フィッチはウズベキスタン経済の強みとして、国の債務の低さと国際収支の良好さを、弱みとして、高いインフレ率と低い生産性、未発達な制度環境を挙げている。脆弱な法制度、所有権が保護されていないこと、司法制度の独立性不十分、汚職、効率的で透明性が高く報告義務がある国家行政が存在していない等の政治リスクも、同国の格付けが低い理由であろう。また、同国GDPに占める闇経済の割合は50%以上であるとされている。

さらに問題は、あらゆる投資の回収と収入が保障されているにも拘らず、資本移動に関する操作に問題が起こっていることである。やっと2019年になってウズベキスタン政府は、取引所での株式売買や外貨取引のために、外国人投資家が同国の銀行に口座を開設できるようにするための問題の検討を始めた。また、投資仲介者が、外国人顧客の代理で外貨売買申請を提出する権利をもつことについても、問題が提起されている。追加的な投資リスクは、銀行における汚職である。大半の潜在的投資家は、ウズベキスタンが農業、不動産建設、土地販売を発展させたければ、『土地法』も見直されるべきであると考えている。

ウズベキスタンの制度環境の不完全さは、投資家の損失リスクを高めている。カリモフ前大統領政権下のウズベキスタンは、国際経済から切り離されていたが、フィッチによる初の格付けによって、国際経済からの隔絶から一歩踏み出したことになる。ましてや、国際格付

け機関である同社は、ウズベキスタン政府の招きにより、ソブリン信用格付け算定作業を開始したのである。同社が、長らく公表されなかった一次統計資料にアクセスできた事実は、ウズベキスタンに透明性基準が根付く第一歩である。同社以外にも、S&P グローバル・レーティングやムーディーズと、ウズベキスタンでの信用格付け算定作業のための交渉が行われている。

フィッチによる格付けは低いものの、欧州投資銀行（EIB）はウズベキスタンに対し、総額2億ユーロの2件の貸付を行った。これはEIBからウズベキスタンへの初の融資である。EIBは、特に給水システム改善、産業セクターのエネルギー効率改善のために、各1億ユーロの融資を貸し付けた。両プロジェクトは、世界銀行の協力により策定され、欧州委員会が管理している中央アジア諸国向け投資基金からの技術支援が受けられると考えられている。ウズベキスタンは、EIBが活動を実施している中央アジアで4番目の国となった。EIBはこれまでに、インフラプロジェクト、中小企業関係プロジェクトへの資金として、カザフスタン、キルギス、タジキスタンに既に7億ユーロ以上を出資している。

イスラム開発銀行もまた、2018～2021年のパートナーシップ戦略の枠内で、ウズベキスタンに13億ドルを融資予定である。そのうち、4億7,500万ドルはエネルギー、運輸、都市開発プロジェクトに、3億ドルは農村地域の住宅、インフラ建設に、1億4,000万ドルは社会発展に、8,500万ドルは民間ビジネスに向けられる。これまで同行は、保健医療、教育、灌漑と土壌改良、エネルギー、給水、公共サービス、中小企業支援に関する26のプロジェクトに14億ドル以上を融資した。

2018年、ウズベキスタンと欧州復興開発銀行は、農業インフラと住宅開発、エネルギー部門と公共サービス部門の設備近代化、ビジネス支援分野の10億ドルの共同プロジェクトに関する協議を実施した。この他、11月からタシケントで、EBRD代表部が活動を再開した。国内の他地域への支部設立も検討されている。

投資家誘致のため、ウズベキスタンは自由経済区創設政策を継続中である。2018年、ミルジヨエフ大統領は、シルダリヤ州シルダリヤ地区に、自由経済区「シルダレ」を創設する大統領令に署名した。自由経済区「シルダレ」の活動期間は30年であるが、延長の可能性もある。活動期間中、この経済区には税制・関税面での特別制度が適用される。またタシケント州には、スポーツ用衣類、スポーツ用品、機器製造に特化した企業のための自由経済区「スポーツ」が創設される予定である。

最初の自由経済区「ナヴォイ」、「アングレン」、「ジザク」が設立されたのは2008年から2013

年にかけてのことであった。過去2年間で、国内にはさらに18の自由経済区が設立された。現在国内には合計21の自由経済区が活動しており、そのうち9つが工業関係、7つが製薬関係、2つが農業関係であり、その他、観光関係、輸送物流関係、スポーツ用品製造関係の経済区もある。

しかし、外国人投資家の大部分は、ウズベキスタンの自由経済区への投資を後悔していることが、「発展戦略センター」とスイスの「Peace Nexus」基金の調査で明らかになった。登録企業数は402社、このうち実際に活動を開始しているのはわずか112社だけである。この調査は、「アングレン」自由経済区と「ナヴォイ」自由経済区で実施された。目的は、自由経済区の活動に関する、経済、社会、環境問題を明らかにすることであり、2カ月かけた調査であった。

調査の結果、自由経済区は、ウズベキスタン産業発展の牽引役にはなっておらず、総工業生産に占める自由経済区の割合は著しく低いことが判明した。問題の一つは、自由経済区同士の協力体制が脆弱なことである。また、自由経済区での活動を調整する統一国家機関がない。複雑なマネジメント体制は、他ならぬ投資家たちに多くの問題を生み出している。自由経済区の管理機関には、潜在的投資家たちに土地、建築物、構造物を提供する権限がない。決定は管理評議会が行うが、決定が下されるまで何カ月もかかってしまう。さらにこの評議会には、省庁や、共和国レベルの機関に属する土地、建築物、構造物に関する決定を下すことができない。

また共和国レベルに目を向けると、経済省と投資国家委員会の存在が混乱を生み出している。責任の所在が曖昧なのである。500万ドル以上のプロジェクトの合意は、省庁レベルで行われるが、合意までに時間がかかってしまう。この他、多くの自由経済区は、通信をはじめとするライフラインとなるインフラが整備されないまま開設されている。ガス、水道、電気にアクセスできない企業も多い。

さらに投資家たちは、ワーキングビザ取得の難しさを指摘している。ビザ取得に関する状況の改善には、外国人専門家誘致のための条件創設に関する大統領決定の採択が近道であるかもしれない。企業はまた、ウズベキスタンの商品・原料取引所を通して、必要な量の原料を買うことができないという問題にも遭遇している。また、必要な許可入手に関する英語での情報が欠如している。

この様に投資家にとっての問題が山積しているにも拘らず、中国からウズベキスタンへの投資は、ここ数年、活況を呈し始めている。2018年の両国間の取引高は60億ドルを超え、ウ

ズベキスタンの対外貿易全体の19.8%を占めている。ウズベキスタン国内では、石油・ガス、繊維、農業、化学産業、建築資材の分野で中国資本の企業1,120社が活動している。ウズベキスタン国内で新規に設立された合弁企業数で、中国は第3位である。2018年にウズベキスタン国内で、中国資本の企業が新たに137社設立された。靴、繊維製品、セメント、金属製品をはじめとする様々な商品の生産を行う中国メーカーが活動を開始している。

中国最大の民間エネルギー企業「Chint」が、ウズベキスタンの株式会社「ウズエレクトロアパルト・エレクトロシト」との間に、変圧器の共同生産契約を結んだ。また、ウズベク・中国協会は、大手中国企業を、ウズベキスタンの石油・ガス、電力、建設、銀行セクターに誘致しようとしている。中国人ビジネスマンは、ウズベキスタンには安価なガス、電気、不動産があり、それらを使って輸出用商品を大量生産できると考えている。

さらに中国人投資家は、サマルカンドとブハラに5つ星複合ホテル建設を計画している。タシケントには、ウズベク・中国通商ハウスが開設される予定であり、中国商工業協会が活動している。ウズベキスタン国営対外経済活動銀行と中国の「シルクロード基金」は、観光ゾーン「サマルカンド・シティ」建設プロジェクトに関する相互理解覚書に署名した。このプロジェクトは、世界的に有名な歴史・文化センターとして、サマルカンド市の観光ポテンシャルを発展させるものである。

またウズベキスタンは、中国に対する農産物の主要供給国になる可能性がある。中国企業「Wenzhou Jinsheng Trading Co.,Ltd.」の投資で設立されたシルダリヤ州のインダストリアル・パーク「Peng Sheng」内における農業クラスター設立が協議されている。中国企業の投資とグラントによって、ジザク州にもう一つの技術革新的農業クラスターが創られている。このプロジェクトは、ウズベキスタン農業省と共同で実施される予定である。さらに中小規模の水力発電所建設が、両国間の投資合意書のもう一つの方向性となっている。

Ⅲ. キルギス

1. 前大統領派の放逐

キルギスのソロンバイ・ジェエンベコフ大統領は、2023年の任期満了とともに国家元首のポストから退く意向を表明した。彼の言葉によれば、次の任期のために立候補するつもりはない。もっとも、キルギスの法制度では大統領の任期は6年、再選禁止である。

ジェエンベコフ大統領は、2018年を通してアルマズベク・アタンバエフ前大統領を支持する政治エリートたちのポストを剥奪し、自身の権力強化を図る活動を続けた。こうして辞任に追い込まれた一人が、大統領府長官のアルマズベク・ウセノフ氏である。同氏の後、このポストに就任したのはムハンメドカルィ・アブィルガジエフ氏であった。アブディリ・セギズバエフ国家安全保障国家委員会議長、インディラ・ジョルドゥバエヴァ検事総長、ウラン・イスライロフ内務大臣、ボロト・スユバエフ国家経済犯罪対策局局長、ダミール・ムサケエフ第9局（大統領警護）局長も辞職した。

ジェエンベコフ大統領は、アタンバエフ前大統領と親しく、2017年10月に自動車事故で亡くなったキルギス安全保障会議議長テミル・ジュマカディロフ氏の後任として、自らの陣営の中堅人材であるダミル・サギンバエフ氏を任命した。国家経済犯罪対策局の新局長には、バキル・タイロフ氏が就任した。つまり新大統領は、治安・国防関係機関の長に、自らの息のかかった人材を就けることを望んでいるのだ。

次の激震の主役となったのは、アタンバエフ前大統領派の、サパル・イサコフ首相である。2018年4月に同氏はまず辞任に追い込まれ、次いで逮捕された。国家安全保障国家委員会はイサコフ前首相に「汚職」項目に規定されている刑事犯罪の嫌疑をかけた。前首相は、大統領府長官であった2016年に、首都の歴史博物館改修に伴う汚職スキャンダルに加担した容疑で告発されている。この件で国は140万ドルの損害を被ったとされている。

また前首相は、中国企業「TBEA」と、ビシケクの火力発電所改修・近代化について明らかに不利な契約を結び、国に損害を与えた件でも告発された。この件では、ジャントロ・サティバルディエフ元首相、アルベク・イブライモフ前ビシケク市長、オスモンベク・アルティクバエフ国会議員（中国銀行との間で融資契約を結ぶ予定であったという）、国営電力持ち株会社総裁のアイベク・カリエフ氏、税関局長と中央銀行総裁を歴任したクバヌィチベク・ク

ルマトフ氏も逮捕された。逮捕者は全員、中国輸出入銀行から3億8,600万ドルの融資が供与されていた、ビシケク火力発電所の近代化に関する汚職容疑で告発された。捜査官によれば、この融資額から2億ドルが官僚たちに奪取され、それが同発電所の事故につながったという。しかも20年後、キルギスは中国に元利合計4億8,000万ドルを返済しなければならない。火力発電所の事故は、新政権にとって潜在的政敵を一掃するための、体の良い理由となったのである。

2018年世間を騒がせたもう一つの逮捕劇は、アタンバエフ前大統領顧問であったイクラムジャン・イルミヤノフ氏に関するものであった。同氏はモスクワで拘束され、キルギスに引き渡された。イルミヤノフ氏は、アタンバエフ前大統領が最も信頼する人物のうちの1人であった。逮捕後、イルミヤノフ氏は「詐欺」罪容疑で告発されている。彼には15万ドルの収賄容疑がかけられているが、興味を惹かれるのは、イルミヤノフ氏に関する刑事事件は、「秘」扱いとなっていることだ。

非公式情報では、同氏が拘束された理由は、ベラルーシの「ディーゼル・コンプレクト」社の企業家たちから、大統領選挙活動資金として20万ドルを受け取ったことと関係があるとされている。しかしこの件が世間の耳目を集めているのは、同氏が、ジェエンベコフ現大統領の選挙陣営で積極的に働いていたという事実である。ジェエンベコフ氏は当時、アタンバエフ氏の後継者と目されていた。しかし前大統領の後見を嫌ったジェエンベコフ大統領は後継者とはならず、より自立した立場で政治ゲームに身を投じたのだ。

しかし選挙運動の最中、イルミヤノフ氏が外国人から20万ドル受け取ったという事実は、その資金はどのような目的で使われることになっていたのかという問題を提起する。ジェエンベコフ氏が勝利した場合、キルギスとの契約における優遇条件の供与をベラルーシの企業家たちにイルミヤノフ氏が個人的に約束し、うち15万ドルを自らの懐に入れたものか。あるいはそのお金は直接的にジェエンベコフ陣営の選挙資金とすることを意図されたものであったかもしれない。なぜなら、選挙では公式のものとともに影の選対本部があり、実際は5億ドルしか届いてなかったと言われているが、20万ドルはその影の本部のためであった可能性がある。

ともあれ選挙後、状況は一変し、現政権にとってイルミヤノフ氏は無用の人となった。約束された特権を得られなかったベラルーシの企業家たちが騒ぎ始め、政権はイルミヤノフ氏を刑事事件で告発し、拘束した。ジェエンベコフ大統領は、アタンバエフ前大統領に対するネガティブ・キャンペーンの新しい材料として逮捕されたイルミヤノフ氏を利用するだけで

なく、大統領選挙活動中の汚れ仕事の証人から逃れようとした可能性がある。イルミヤノフ氏はキルギス国外にいながら、ジェエンベコフ大統領の評価を下げる材料を提示することができたからである。もし彼が、当該の20万ドルが現大統領の非公式スタッフに使われたと証言したならば、それは法律違反の告発となる。キルギスの選挙活動法では、外国からの献金は違法とされているからだ。もしこの事実が認定されたなら、選挙結果を取り消すべきだという議論が起こり得るだろう。

この状況は、2020年の国会選挙において議席の大多数を得ることを望むジェエンベコフ現政権派にとって不利益である。いかなるものであろうと、大統領の評価を下げる情報は、本人と、議会選に出馬する予定であり、大統領に忠誠を誓う複数の党にとって大きな問題となるのである。

既に情報戦は始まっており、2017年の大統領選運動中に、ジェエンベコフ大統領候補は公式に伝えられているよりも10倍も多い17億ソムもの大金を使った、という記事がマスコミに出始めている。この記事は、ジェエンベコフ氏に打撃を与えることを意図してアタンバエフ前大統領が流したものである可能性がある。前大統領と現大統領の間では、既に対立が始まってわけである。

2018年3月末、アタンバエフ前大統領は、キルギス社会民主党党首に再選された。しかし総合的に見て、この党は議会での地位を失いつつある。アタンバエフ氏は、ジェエンベコフ大統領が以前にもまして独自路線を進んでいることを理解し、党大会で彼に打撃を加えようと画策した。特に前大統領は、ジェエンベコフ大統領がキルギスに親族・部族支配による統治を再び持ち込もうとしていると批判し、その理由として、同大統領の弟のアスィルベク・ジェエンベコフ国会議員が議員の権利を返還しないことや、ライム・マトライモフ元税関局長が大統領の縁者である疑いがあること等を指摘した。

アスィルベク氏は非常に有力な国会議員であり、同氏を中心として議会（ジョゴルク・ケネシ）の親大統領派が結束している。同氏は、キルギス最高立法府における、大統領の秘密の護衛役であり、あらゆる活動の調整役なのである。つまり現在の議会は、実質的に現大統領の手の内にあると言える。

現大統領側も、アタンバエフ氏に反撃を加えた。特に、チュイ州行政府元代表であるサグィンベク・アブディラフマノフ氏は、「アタンバエフなきキルギス社会民主党」を立ち上げた。この組織のメンバーは、党大会を開き、アタンバエフ氏を党から除名しようと画策している。ジェエンベコフ大統領は、アタンバエフ氏の敵対者側への支持を否定しているが、実のどこ

ろこれは、前大統領を弱体化させるために、現大統領がしかけたゲームの一部なのである。

一方、反対派を自称する元官僚や議員たちが、集会（クリルタイ）を開いて集結した。集会において参加者たちは、アタンバエフ前大統領が2010年の4月革命の理想に背いて権力を奪取したとして同氏を糾弾し、検事総局に同氏を刑事告発するよう要求した。その後、キルギス議会の一派閥である「オヌグウ・プログレス」に属するイスハク・マサリエフ議員は、アタンバエフ前大統領の免責権剥奪を提案した。マサリエフ議員は、ビシケク火力発電所改修にあたり、前大統領が中国企業TBEAの利益のためにロビー活動を行ったことを、越権行為とみなしているのだ。

以上の経緯は、大統領選前の政治エリートたちとの間の合意が無効となったことを物語っている。2019年には政府内で新たな人員配置が行われ、キルギス社会民主党の分裂を背景に、ジェエンベコフ現大統領と、アタンバエフ前大統領の反目が一層強まることであろう。

2. 政府人事動向

ソロンバイ・ジェエンベコフ大統領は、サパル・イサコフ首相を首班とする内閣を辞職させ、その後、この国の歴史上初めて、議会在政府不信任決議を表明した。独立後わずか27年の間に、キルギスでは既に29人も首相が交代した。新首相となったのは、かつての大統領府長官で、現大統領の側近の1人であるムハンメドカルイ・アブイルガジエフ氏であった。

2018年に、政府内で幾つかの興味深い人事異動が起こった。諸外国のキルギス大使館における許容しがたい違反行為が、クィルィチベク・スルタン駐韓国キルギス大使によって暴露されたことにより、エルラン・アブディルダエフ外務大臣が辞任した。指摘すべきは、同氏が6年間も外務大臣の地位にあったことである。

この後、外務省は国家公務員にあるまじき倫理違反をはじめとする様々な違反行為によりスルタン大使を批判し、彼の退任を申請した。キルギス安全保障会議の審理の結果、業務文書が定期的に流出していたことと、外務省の人事政策の悪習が明らかになった。その後、調査結果は国家安全保障国家委員会に送られた。

アブディルダエフ外相の辞任には、恐らくジェエンベコフ大統領が関与していると思われる。大統領によれば、前外務大臣は信頼に値する人物ではなく、自身の影響力を回復させるために、政争でアタンバエフ前大統領側に与し得る人物であった。新外務大臣には駐日キルギス大使であったチングス・アイダルベコフ氏が任命された。アイダルベコフ氏の外務大臣任命は、彼が大統領の弟であるアスィルベク・ジェエンベコフ氏と近い間柄にあることと関係している。

キルギスの外交分野には、外交関係の仕事に携わったことがない人物が多数働いており、高官の親族であったり、国会議員や政治家の友人や関係者であったりする場合が多い。その結果、キルギスの外交中枢には外交の専門家は極めて少なくなっている。外国のキルギス公館の代表者たちは、自身や関係するグループの利益のためにロビー活動を行っている。そうした現状に鑑み、大統領は、キルギスの外交にも新たな秩序をもたらしたいと考えているのかもしれない。

2018年における政府内の数多の辞任劇の一つが、運輸・道路省内の汚職スキャンダルに絡んだジャムシトベク・カリロフ大臣の辞任である。カリロフ氏は、2016年からキルギス運輸・道路大臣を務めていた。同氏の辞任は、国家安全保障国家委員会が、次官のアジムカン・ジュスバリエフ氏を、エプキン〜ベシ・クルガンディ間道路建設入札の勝者であるイタリア企

業からの5万ドルの収賄容疑で拘束したことと関係している。

新運輸・道路大臣には、ジャナト・ベイシェノフ氏が任命された。しかし、同省内での汚職スキャンダルは、看過できない否定的影響をもたらした。ジェエンベコフ大統領にとって運輸インフラ整備は重要な課題であるにも関わらず、この事件が、同分野に投資しようとしている外国人投資家にとって、キルギスの投資魅力性を一層引き下げることとなったからである。大統領は、中央アジアにおける「シルクロード経済ベルト」プロジェクトの積極的実施者である中国に対し、他のどの国よりも、経由地としてのキルギスの魅力を高めたいと考えている。

3. 国内政治・治安状況

国家統計委員会のデータによれば、2018年、キルギス国民の政府に対する支持率は低下した。支持率は、-100から+100の指標で評価され、点数が高ければ高いほど、支持率は高い。アンケートは国内全地域で、年齢18歳から75歳の3,600人を対象に実施された。調査実際時、キルギスの政治状況は多少なりとも安定していた。とはいえ、国内のあらゆる政治勢力が参加する2020年の議会選挙準備中には、この安定は損なわれてしまうかもしれないが。

キルギスには、225の政党が登録されている。ただしこのうち積極的に活動しているのは約20である。つまり2019年には、新たなネガティブ・キャンペーン合戦が始まることになろう。現大統領を支持する新党結成の可能性も否定できない。しかし、求心力を失ったアルマズベク・アタンバエフ前大統領は、政治状況を自らに有利な方向へ戻すために、ジェエンベコフ大統領に不満を持つ人々を結集しようとしている。

ジェエンベコフ大統領にとって深刻な問題となり得るのは、非効率な国家統治システムである。官僚たちが責任を恐れるが故に、決裁サインを得るまで書類が数カ月放置されてしまう、といったことが頻繁に起こっている。官僚たちが反汚職調査を恐れる余り、一連の最も重要な問題の決断が常に先送りされる。しかし、現大統領が実施している反汚職対策は、この先控えている議会選挙の準備の一部として、大統領にとって重要なことなのである。大統領はこの議会選挙において、圧倒的多数の議席を獲得したいと考えており、汚職対策は、その重要な鍵の一つとなり得る。

政治色をもった興味深い事件が多数起こった中で、特筆すべきは、国内で開かれた反中国集会である。2018年12月、キルギスの団体「クィルク・チョロ」が、一カ月以内のキルギス出国を全外国人に義務付けるよう、政府に要求した。集会中、この団体の代表者は、過去10年間に外国人が獲得したキルギスの市民権の合法性を調査するために委員会を設置すべきだとも語った。

ここで問題にされているのは、主に現在キルギス国籍を有している、かつて中国国籍であった人々である。この集会の原因となったのは、中国におけるキルギス民族への迫害である。中国では、いわゆる「政治再教育収容所」があり、約5万人のキルギス系住民が収容されている。彼らは、強制的に中国語を勉強させられ、共産党を賞賛させられ、特別に作られた行動規範を暗記させられている。ウイグル民族やカザフ民族も、同様の迫害に遭っている。ビシケクでの集会の参加者は、中国当局に、この収容所から全キルギス民族を解放するよう要

求した。また公的機関に対し、現時点でのキルギス国内の中国国民の数を報告するよう求めた。

2019年1月初め、ビシケク市のアラトゥ広場では、キルギスに不法滞在している中国移民の国外退去を求めるもう一つの反対集会が行なわれた。さらに、キルギス国籍を中国人に与えることに反対する別の集会が、キルギステレビ・ラジオ局の近くで行われた。参加した人々は、中国国民にキルギス共和国のパスポートを与える際には猶予期間を設け、また、キルギス領内の不法滞在中国人を国外追放すべきだと主張した。2019年1月17日、やはりビシケクで反中国集会が開かれた。彼らの要求は、キルギス系中国人を除く中国国民へのキルギス市民権付与には猶予期間を設けるべきだということであった。

反中国の気運が公になっているのは、中央アジア5カ国中、今のところカザフスタンとキルギスである。ただカザフスタンの反中国気運は、何百年もの間、遊牧民にとっての中国の役割は、どちらかと言えば否定的なものであったという、歴史的記憶に由来するものである。他方、キルギスの反中国気運の根底には、同等の給与、労働条件の要求、中国からの労働移民の停止、中国企業に対する社会的支出の増大等の、経済的理由があるものと思われる。キルギス人と鉱山開発者や企業設立者である中国人投資家との間には、以前から緊張関係が存在していた。キルギスで活動している外国の採掘企業のうち、80%が中国系である。したがって地元住民が敵対的感情をもった場合、中国企業は、他国の企業に比べ、スキャンダルの標的になりやすい。

現在、キルギスではエリート層にしてみれば中国は重要な経済的、政治的パートナーであるが、社会の大部分を占める市井の人々にしてみれば、中国は脅威である、と言って過言ではない状況となっている。当局は問題の存在を認めながらも、反中国気運を部分的に鎮静化させようと努めている。

例えば2018年、キルギス議会に『外国からの労働移民』法修正案が公開審議のために提出された。この修正案には、外国の個人企業家に対する、母国からの労働力呼び寄せ禁止が提言されている。公式データによれば、2018年、キルギス国内で労働許可を得た外国人は12,000人で、うち約10,000人が中国人であったことから、この修正案では、本国から労働力を呼び寄せることを好む中国企業に対する監督強化をも提案されていた模様である。

出入国管理局のボロトベク・イブライムジャノフ局長は、キルギスは、スキルの低い外国人労働力を市場から一掃しようとしていると述べている。同局長によれば、キルギスにおける主たる外国人労働力の大半は中国人であることは秘密でも何でもなく、それ故、出入国と

出入国政策に関する法律修正を検討するワーキンググループが創られたと言う。

2018年3月、ジェエンベコフ大統領は、労働の優先権利に関する文書に署名した。この文書では、雇用の80%はキルギス国民に提供されなければならない、残り20%が外国人に提供される旨が規定されている。

キルギスの対中国債務増大を背景に、反中国気運はさらに大きくなる可能性を孕んでいる。アディルベク・カシマリエフ財務大臣は、キルギスの対外債務額は38億690万ドルに上ることから、2018年、「中国輸出入銀行」からもうこれ以上融資を受けないよう提言した。対外債務の44%以上が中国輸出入銀行に対するものであり、うち17億ドルが道路、エネルギー、熱生産分野への融資である。2010年のキルギスの対中国債務は、国家全体の債務のわずか5.7%（1億5,000万ドル）であった。

中期見通しにおいて、国家債務額は60～63%と予測されている。財務省は、対外債務額をGDPの70%に抑えるべきだと提言している。一方、対外債務支払いのピークとなるのは2023～2031年であり、返済が最大になるのは、2027年の約4億ドルである。そのうち大半が、中国からの融資に対する支払いである。キルギスは現在、融資元本ではなく利子のみを支払っている。

負債を分散させ、潜在的リスクを抑えるために、2018年春、政府は、債権者一件あたりの借入額が、全債務の50%を超えないようにするという制限を導入せざるを得なくなった。この指標に近づいている債権国は中国だけである。世界の他の地域のように、中国は、中央アジア地域諸国にとって危険な手法、つまり、「資産と引き換えの投資」を用いるようになったことを、多くのキルギス人は危ぶんでいる。つまり、キルギスが借金を返済できない場合、中国はそのかたに鉱物鉱床や工場、土地等の資産を奪い取っていく可能性があるということである。

クバトベク・ボロノフ第一副首相は、世論を落ち着かせるために、キルギスの土地を借金と引き換えに中国に渡すことはないと言明した。ボロノフ第一副首相はまた、キルギスと中国の関係を毀損しようとする勢力があることを認め、また中国の拡大主義を利用して、国内情勢を不安定にしようという特殊な力が働いていると述べた。しかし、議会選挙に向け、今後、反中国というテーマが国内政治に利用される可能性が出てくることは否めない。その理解のうえで、ジェエンベコフ大統領は、中国との関係性を損なおうとしている者どもは、その目的を達成できないであろうと公言している。

反中国の気運の他、国内の複数の政治勢力が、反ロシア気運を利用しようとしている。と

は言え、反ロシア気運は、中国に対するものよりもかなり小さい。2019年1月15日、ビシケク市で開かれたクリルタイの参加者たちは、憲法改正のための国民投票の実施とともに、ロシア語のキルギス公用語としての扱いを止めるべきだと主張した。

言語問題はキルギスにとって、共和国成立以来、最も切迫した、痛みを伴う問題の一つである。しかし2018年5月のユーラシア経済連合サミットの際、ジェエンベコフ大統領は、近い将来、ロシア語がこの国から無くなることはなく、公用語として使用されると言明した。その背景には、ロシアにはキルギスの労働移民が何十万人も働いているという事情がある。上記のクリルタイの後、ロシアの様々な地域において、出稼ぎをしている53人のキルギス・ディアスポラの代表者による、ロシア語を支持するメッセージが公開された。

この言語問題もまた、議会選挙の際の政争の道具となる可能性がある。とは言え多数のキルギス人が、ロシアをユーラシア経済連合における一大市場であり、かつ労働市場でもあり、パートナーであると認識しているキルギス社会において、この主張が社会の支持を得られる可能性は低いであろう。

4. 経済情勢

自らの権力を維持し、その地位を磐石なものとするため、2019年はジェエンベコフ大統領にとって本腰をいれて経済問題に取り組む年になるであろう。まさにその目的で、2040年をターゲットイヤーとした同国の国家発展戦略が策定された。さらに、戦略2040に示されている大規模プロジェクト実現に関する問題に取り組むために、特別部門が設置されることになっている。この戦略では、2023年までの最重要優先分野として、エネルギー部門、加工・採鉱産業、軽工業、農業、農作物加工産業、観光産業が定められている。また、2023年までの優先的投資誘致プロジェクトも提示されており、そのために必要な融資金額は200億ドルである。

ただしこれに関しキルギス財務省は、2019～2021年にかけて、同国の経済成長に影響を及ぼし得る主なリスクに言及している。そのリスクは以下の通りとされている：

- 金、エネルギー担体、その他の主要資源価格に対するキルギス経済の依存性
- 主要貿易相手国が国内市場保護策を適用する可能性。キルギス製品の競争力低下と輸出減が引き起こされ得る。
- 個々の関税障壁が維持されるリスク。獣医学的チェック・ポイント開設の遅滞。開かれた国境故の、商品移動の登録不備。
- 地政学的に不利な状況と、地域の緊張状態が続くリスク。
- 通貨市場の変動を背景とした、主要食料品とエネルギー資源の輸入価格の上昇が、経済への追加的インフレ圧力の要因となること。
- 経済の多角化が進んでいないこと。工業セクターが、「クムトール鉱山」開発企業の活動成果に依存していること。
- 国内市場の特定の輸入食料品への依存
- 主要戦略的パートナーであるロシア連邦への制裁強化と、ロシア市場で起こり得る変動が、ロシア経済に深刻な影響を与え、それがキルギス経済に否定的影響を及ぼすこと。
- 石油市場を含む原料市場に影響を及ぼし得る、証券市場の不安定性。
- 国民のインフレ期待。
- 対ドル交換レートに影響する石油価格急騰の再来
- 農業、エネルギーセクターに否定的影響を及ぼし得る自然・気候要因

- 送金額の減少。減少した場合、建設業、サービス業の総生産量低下をもたらす。たとえば2018年は、ロシアからキルギスへの労働移民による送金は、約25億ドルであり、2017年同時期と比較すると、送金額は1億9160万ドル上昇している。
- 個別の国々やキルギスの貿易相手国の経済活動停滞による需要減少。
- 国内市場に安い商品が氾濫し、国内メーカーが締め出されてしまう恐れ。

もう一つの問題が、キルギス国内からの資本流出である。2016年、キルギスから1,093万7,000ドルが流出した。2017年には1,400万ドル、2018年は1,100万ドルが、それぞれオフショア地域に流出した。

他方、2018年の外国直接投資は31.5%減少した。外国直接投資の大部分（約84%）は、天然資源採掘企業、加工産業、地質調査企業、金融仲介業、保険会社、情報通信企業に向けられたものである。直接投資総額中、最も大きな割合を占めているのが中国（35.7%）、オランダ（11.4%）、英国（7.5%）、トルコ（7%）、スイス（5%）である。

この戦略文書では、新規大規模インフラプロジェクトにも言及されている。例えば、ナリン川上流域の水力発電所建設に協力する投資家は、もう3年間現れていない。2016年、キルギス当局は、本プロジェクトのロシアとの共同実施契約を、一方的に破棄した。その後「ルスギドロ」は、ロシア人投資家の負債3,700万ドルの返済を求めて、キルギスを国際仲裁裁判所に提訴する意向を表明した。

非常に大きな金埋蔵量を誇るクムトール鉱山とジェルイ鉱山に関する状況は、依然として問題を抱えている。ジェルイ鉱山での作業は、予定より遅れている。また建設作業が予定通り開始されなかったとの理由をつけて、投資家には50万ドルの罰金が課せられている。さらに、税金不払いで、「KAZ Minerals Bozymchak」社の口座が差し押さえられた。

クムトール鉱山では、キルギス当局とカナダの投資家が20年以上、金の採掘を行っているが、どうしても相互に有利な同意に達することができずにいる。1年前であれば、政府として、鉱山の埋蔵量が無くなる直前まで採掘を続けられる様な、相互譲歩的な合意形成ができたかもしれない。しかしながら、政権交代後の新しいチームは状況を一変させ、自分たちにより有利な条件で利益を得ようとしているのだった。その結果、投資家と政府の交渉はまたもや延期になり、次の交渉がいつになるのかすらわからない。

一方、クムトール鉱山では、埋蔵量が多くない鉱山の開発が行われるようになった。その結果、金の輸出量は激減し、それはすぐに経済指標に反映された。2018年の工業生産指標は、他の経済分野と同様、維持できたが、それは繊維産業に助けられたのであり、鉱物資源採掘

だけの力によるものではない。

ユーラシア経済連合の一員であるキルギスに対し、カザフスタンやロシアは、中国からユーラシア経済連合域内への密輸品流入があまりにも多いことに不満を表明し続けている。20年間で、キルギス税関に登録された中国からの輸入品額は、計116億4,000万ドルであった。一方、中国税関側では、キルギス向けの輸出品額は616億6,700万ドルであり、500億ドルの差額が生まれている。

この差額については、過去20年間のキルギスのエリート層の闇収入との関係があり得るだろう。キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、ロシアの闇マーケットで販売するために、国内に輸入された商品量をわざと少なく記録した可能性がある。因みに、2018年のキルギスの対外貿易額は41億ドルで、うち21億ドルがユーラシア経済連合域内での取引であった。全体として、キルギスとユーラシア経済連合域内諸国との貿易は4.8%減少した。相互通商関係で最も大きな割合を占めているのがロシアで65.9%、次がカザフスタンで32.3%である。

一方中国は、キルギスにとって主要な投資国であり続けている。キルギス国内では、中国企業397社、合弁企業187社が活動している。中国はキルギスに対し、融資及びグラントで総額21億ドルの資金を拠出している。ビシュケク道路の改修、建設のために、1億ドルが拠出されている他、オシュでは、2,640万ドルの近代的複合施設が建設された。さらに3,200万ドルの灌漑システムプロジェクトも実施中である。また中国は、キルギス国内の道路建設と植物検疫ラボ建設資金として、無償で6億元の供与を予定しており、資金供与は2020年から開始される。

キルギスはまた、カシュガル、オシュ、アンディジャン、タシケントを経由する中国～キルギス～ウズベキスタン鉄道建設プロジェクト開始を念頭においている。貨物は、ウズベキスタンから先は、バクー～トビリシ～カルス鉄道でヨーロッパに届けられる。しかし、中国の鉄道軌道と中央アジアの軌道の幅が異なるという技術的問題が存在している。投資に関して、ウズベキスタンとキルギスは、投資の大部分に中国をあてにしている。キルギスとウズベキスタンを経由する新規プロジェクト・コストの試算は、20億ドル以上である。

興味を惹かれるのは、中国には資金を拠出する準備があるものの、貸付であり、しかもキルギスが北京に天然資源鉱床へのアクセス権を提供するという条件を付していることである。中国が策定した当初の道路プロジェクト案では、他ならぬこの理由で、トルガルト、ジャイロー・アルパ、ウズゲンスキー、カラ-ニースー地区を経由して、道路が敷設されることになっていた。つまり、居住地域からは遥かに遠いものの、その分、貴金属の生産地からは近いル

ートなのだ。

中央アジア～中国・天然ガスパイプライン敷設に向けた準備作業も終わろうとしている。このパイプラインの一部は、キルギスの二つの地区、すなわちアライスキー地区とチョン＝アライスキー地区を通ることになっている。このガスパイプラインのキルギス国内区間の建設同意書は、既に2013年に署名されている。2014年には、有限責任会社「トランスキルギス・ガス・パイプライン」社が設立されている。その少し後に、同社の支社がキルギスに設立された。

この支社は、A線、B線、C線の3つのラインから構成される中央アジア～中国ガスパイプラインの一部であるキルギス～中国間のパイプライン建設と操業に責任を負っている。パイプラインD線は、トルクメニスタンを起点とし、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスを経由し、中国は新疆ウイグル自治区の南部に至る。中央アジア～中国・ガスパイプラインの全長は、約1,000kmであり、そのうち215kmがキルギス領土内である。パイプラインの輸送能力は300億m³/年で、キルギス国内のパイプライン敷設にかかる投資額は、約10億ドルとされている。

一方、キルギス政府は、中国企業「ファーウェイ・テクノロジーズ」社との間で締結された、スマート・シティ投資計画から、ファーウェイ社の義務不履行を理由に離脱した。一連の技術的課題について、中でも、計画の将来的発展性を制限する問題について、双方は合意に達することができなかったからである。企業コンソーシアムが見込んでいた計画投資額は6,000万ドルであった。

経済予測に関して言えば、世界銀行はキルギスの経済情勢をより楽観的に評価している。世界銀行の予測では、2019年、2020年、2021年のキルギスのGDP成長率は、それぞれ、3.4%、3.9%、4%である。また、ユーラシア開発銀行は、2019年の経済成長率を3.9%、キルギス経済省は4%台と予測している。

一方、『Doing Business』の格付けでは、キルギスは70位である。キルギスは個々の指標で順位を上げており「破綻処理」は82位 (+37)、「輸出入」は70位 (+14)、「少数投資家保護」は38位 (+13)、「契約執行」は131位 (+8)であった。こうしたことから、国際的専門家はキルギスを肯定的に評価しているといえる。現在、同国の中小企業はGDPの33.9%を占めている。ただしキルギスにおけるビジネスの主要課題として、裁判審理の非公平性、投資家の私有財産不可侵権が保証されていないこと、頻繁に変更される法律、税制面での不備、ユーラシア経済連合の域内市場での競争が挙げられている。また、政府の役人が頻繁に異動

することも、国と実業界の対話を困難なものにしている。

ビジネス環境改善のため、キルギスでは、企業活動主体の権利、自由、法的利益を擁護するビジネス・オンブズマンという役職の導入が決定された。興味深いのは、国籍にかかわらず（外国人も）ビジネス・オンブズマンに就任できることである。ビジネス・オンブズマンは投票で選ばれ、任期は5年である。ビジネス・オンブズマンの活動は、国際発展パートナーの資金によって賄われる。

一方、「フォーブス」誌の「ビジネスに最適な国」ランキングでは、キルギスは108位に格付けされた。「フォーブス」誌によれば、同国は、水力発電所をはじめとする輸出基盤の拡大のために外国人投資家を誘致しようとしていたが、複雑な投資環境や、国内最大のクムトール金鉱の所有権をめぐる「セントラル・ゴールド」社との法律闘争故に、潜在的投資家の出足を鈍らせているとされている。因みに、ヘリテージ財団の2019年の経済自由度指数ランキングでは、キルギスは78位から79位に順位を一つ下げた。

投資家たちを心配させているもう一つの問題は、2018年に、キルギスにおける地下資源開発に反対する集会が多数開かれたことである。特にアラ・ブカ地区住民たちは、ソロモ金鉱の開発に反対する集会を開いた。その後、カダムジャイ地区にあるシャムベサイ鉱山開発の反対集会も開かれた。2018年4月、トグズ・トロ地区の集会参加者たちは、建設中の「マクマル・アルティン」社の工場に放火した。投資家の損失は200万ドルであった。6月には、アラ・ブカ地区の住民たちがイシュタムベルディ鉱山開発反対を表明、その数日後のウルマラル鉱山開発反対集会には、タラス州バカイ・アタ地区アクナザロフスキー村の複数の住民たちが参加した。地元住民の活動により、テレク、テレッカン、ペレヴァリノエでは生産作業が停止された。大統領は、こうした地元住民との紛争は、キルギスへの投資流入の妨げになると見ている。

IV. タジキスタン

1. 内政と外交

タジキスタンのエモマリ・ラフモン大統領は、長男のルスタム・エモマリ氏に政権を移譲するために、引き続き政治的、法的条件整備を行っている。同国では2016年に、大統領に立候補できる年齢資格が35歳から30歳に引き下げられた。また大統領は、後継者として印象づけるために、息子を国際会議に頻繁に送り出すようになった。例えば2018年、ルスタム・エモマリ氏は、首都ドゥシャンベの市長として、CIS加盟国首脳会議に訪れた国家元首たちを迎えた。タジキスタンを訪問した国家元首たちを出迎えるのは、通常であれば首相の管轄であるが、空港で出迎えたのは大統領の息子であった。

非公式情報によれば、議会選挙または大統領選挙が、2019年にも実施されるという。タジキスタンの大統領選は7年に一度実施されるが、次回の選挙は、議会選挙と共に2020年に予定されていた。選挙日程が前倒しされる理由は、政治的に重要な二つの選挙が同時に実施されることを避けるためである。

しかし、エモマリ・ラフモン大統領が大統領職を形式的に辞したとしても、「国民のリーダー」として、その権力を自身の掌中に温存するであろう。そうすれば彼は、国民や国家の実力者たちに対し、安全保障や外交、内政問題について働きかけることができ、また、国家レベルの会談や、国家安全保障会議や議会に出席することもできる。しかし最も重要なのは、このタイトルによって、エモマリ・ラフモン氏は、国家にとっての最重要問題について拒否権を発動できることである。

この様に、現在、来る大統領選について複数のシナリオが取り沙汰されている。第一のシナリオは、国家権力をエモマリ・ラフモン氏の掌中に温存する案である。第二のシナリオは、大統領候補のルスタム・エモマリ氏、または、(大統領府長官に任命された) 娘のオソダ・ラフモン氏への政権移譲案。第三のシナリオは、前倒し議会選挙後に、主要後継者を立法府である最高議会議長に任命し、大統領選挙までの間、その人物に政権を移譲する案である。

タジキスタンでは、国家予算を基に「国民リーダー基金」が設立された。毎年この基金に、国家予算の0.2%が支出されることになっている。ただし、基金への国家予算振替開始は、ラフモン現大統領の全権停止後とされている。2018年の国家予算が約25億ドルであったから、

もし基金に拠出されていたとすれば、その額は400万ドルということになる。

基金の資金は慈善事業に使われるかのように言われているが、その利用手続きを決めるのは、他ならぬラフモン大統領自身である。辞職後も、この基金を使って大統領が慈善事業を行えることが、公的レベルで承認されている。とはいえこの基金が慈善事業ではなく、辞職後の大統領とその家族の経済的安定のために設置された疑いもぬぐえない。ただしそれは、ラフモン大統領が、息子を通じて政権移譲できた場合に限って可能なことであろう。それ以外の場合、つまり息子以外が後継者となった場合、中央アジアの他の国々では、新しい大統領が前任者家族の主な収入源を断ってしまうことが通例となっている。

この基金が運用において透明性を保てないことは明らかであろう。しかしなによりも驚くべき事実は、この基金が、国内の社会・経済の困窮状態にもかかわらず設立されたことである。国内の主要経済部門は、もう随分前から大統領とその家族の管理下にあり、国家経済は依然として、高い貧困率と失業率にあえいでいる。

タジキスタン政府には、新たに輸出発展庁が設立された。この組織は、タジキスタンの潜在的輸出力を高めるために設けられた。同庁は、タジキスタンの輸出業者のために、国外の潜在的パートナーと需要家を探し、また輸出企業スタッフの能力向上と、輸出促進のための法制度改善を提案することになる。特筆すべきは、輸出発展庁の目的と課題は、既存の他の政府組織のそれと重複していることである。タジキスタンの貿易は、輸入超過による赤字が長期に渡って続いているが、その解消が輸出発展庁設立の主たる理由の一つであるらしい。

タジキスタンの主な貿易相手国は、ロシア、カザフスタン、中国、米国、トルコで、主要輸出品は原料である。政府はタジキスタンの輸出振興及び外国投資誘致のため、諸外国に通商代表部を設ける予定である。ロシア、中国、ドイツ、トルコ、ウズベキスタン、カザフスタンにおけるタジキスタンの在外公館に設置される予定であるという。代表者は、経済発展・貿易省と外務省の合意による上申によって、任命、解雇されることになっている。

一方、エモマリ・ラフモン大統領は、この20年で初めて、ウズベキスタンを公式訪問し、両国の戦略的パートナーシップ協定を含む27の新しい協定と合意書を締結した。さらに、ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領とラフモン大統領は、タジキスタンのザラフシャン川の二つの水力発電所建設について合意し、また、水力発電所建設政府間委員会において、サレズ湖の淡水利用問題が検討された。

近年、両国関係は劇的に改善しており、ウズベキスタンは、2012年に中断されたタジキスタンへのガス供給を再開し、タジキスタンはウズベキスタンへの電力輸出を開始した。両国

間の自動車連絡便も再開された。ウズベキスタンは、タジキスタン車がウズベク領内を經由する際の料金を引き下げ、貨物中継のため、次の貨物自動車が来るまでの滞在可能期間を3日から5日に延長している。

2. 経済情勢

タジキスタン経済は、一連の慢性的問題を抱えている。第一の問題は、外的要因が関係するもので、悪化しつつあるロシア経済への依存度が高いこと、銀行セクターにおける諸問題、国民の所得水準が低いこと、高い輸入依存度、増加し続ける国家債務等である。

スイスの金融コングロマリット「クレディ・スイス」が作成している富裕層に関する年次レポート「ワールド・ウェルス・レポート (Global Wealth Report)」によれば、タジキスタン国民は、世界で最も貧しい国民の一つである。タジキスタン国民の約13%が、年間を通じて貧困状態に置かれている。タジキスタンの2018年の平均給与は138ドルであった。電力、水道などの公共料金の値上がりが、もう一つの否定的要因となっている。

貧困緩和のため、世界銀行はタジキスタンに産児制限を提案した。タジキスタンの貧困、失業、高い労働移民率の主たる要因は、爆発的な人口増加であると、世銀は結論づけたのである。しかもここ数年、海外からの送金額減少とともに、タジキスタンの貧困削減のテンポは鈍化している。タジキスタン中央銀行のジャムシェド・ヌルマフマドゾダ総裁は、金融危機による労働移民からの送金額減少は、タジキスタン経済に否定的影響を及ぼしており、その結果、様々な経済セクターへの融資にも悪影響が出ていると語っている。とはいえ、昨年のロシアからタジキスタンへの送金額は25億ドルであり、これは10億ドルに少し欠けるタジキスタンの輸出収入を上回っている。全体として、過去5年間にタジキスタンの労働移民は、公式に認められた方法、つまり銀行経由だけで、祖国に150億ドルを送金してきたことになる。この金額は、同じ期間にタジキスタンに対して行なわれた直接投資額の3倍にあたる。

しかし貧困削減のテンポをより加速するためには、労働移民による送金を民間セクターへの投資に向ける条件を整備することが必要であろう。それは、個人企業設立に関する障壁撤廃、ビジネスに要する経費削減、平等な統一法制の整備、個人投資の促進等によって可能となるものである。ビジネス環境が改善され、投資リスクが低い国であることを企業家たちが認識することにより投資が増加する。それにより給与の高い雇用が創出され、サービスが向上し、さらに税収の向上が期待できるのだ。

2030年までのタジキスタンの国家発展戦略には、今後11年間で同国のGDPを2.6倍に拡大させる計画が示されている。その要となるのは、電力と工業製品の生産量増加を含む、経済多角化である。国家発展戦略が余すことなく実施された場合、2030年に電力生産量は現在の180億kWhから450億kWhに増加することになる。国家戦略策定者たちが想定しているのは、エネ

ルギー自給の達成による工業セクターをはじめとする他分野の発展促進である。エネルギー自給の達成は、ログン水力発電所建設計画実施とも関連している。2018年末、ラフモン大統領は議会教書の中で、ログン水力発電所の、計画出力3,600MWの第1ユニットの稼働開始は、2018年の重要な出来事であると位置づけた。同発電所の第2ユニットの稼働開始は、2019年の予定である。

一方、世界銀行の専門家たちは、ログン水力発電所建設継続によって、タジキスタンの外貨準備高が減少すると見ている。世銀は、タジキスタンの外国直接投資高は低い水準に留まるにもかかわらず、中期展望において資本流出は進むものと予想している。中央アジア全体、特にウズベキスタンに比して、タジキスタンにおける良好なビジネス環境を創るための改革は遅々として進んでいない。専門家たちは、ここに資本流出の理由があると考えている。

法律の改正は行われているものの、タジキスタンの総合的ビジネス環境の改善は現状では遅滞しており、経済は規制による高い負担を強いられている。世銀の『Doing Business 2019』によれば、この一年で10項目中、法人設立、納税、契約執行、少数投資家保護、信用供与、電力事情、不動産登記の7項目で同国の指標は悪化した。この格付け中、タジキスタンは190カ国中126位であり、中央アジアの他の国々（格付けに含まれていないトルクメニスタンを除く）に大きく引き離されている。またタジキスタンは、ビジネス誌フォーブスによる「ビジネスに最適な国」ランキングでも、中央アジア諸国中、最低で、161カ国中124位である。ヘリテージ財団の2019年の経済自由度指数ランキングでは、タジキスタンは106位から122位に転落し、「やや不自由な国」に位置づけられている。

タジキスタン企業の総債務額は2018年7月までに約18億ドル増加し、48億ドルになった。統計によれば、タジキスタンの中・大企業の30%が赤字を抱えている。同国の国営企業のなかで最大の赤字を抱えているのは、電力持ち株会社「バルキトジク」である。政府のデータによれば、同社の債務は、クレジット投資契約も含めれば16億ドルに上る。

しかし2019年は、タジキスタンに国際金融機関や個々の国から4億4,500万ドルの融資やグラントが拠出される見込みである。これらの資金は、運輸・通信、エネルギー、教育、保健・医療、社会福祉、財政等、様々な分野での国家投資プロジェクト実現に充てられる。2018年は、外国直接投資の大半（総額の約60%）は、大幅な税的優遇措置がある採鉱業に向けられた。製造業への投資は総額の3分の1超で、また直接投資の3分の2以上が中国によるものであった。

一方、タジキスタンは対外債務支払いのために1億2,840万ドルを費やさなければならない。

現在、同国の対外債務額は、GDPの38.9%という限界域に近づきつつある。政府が承認した2019年の国家対外債務計画と2020～2021年の予測によれば、2019年の対外債務残高は31億800万ドルである。政府予測では、対外債務は、2020年末までに32億2,700万ドル、2021年末には34億4,100万ドルに達する。

格付け会社「フィッチ・レーティングス」は、対外債務の大きさと銀行部門の脆弱性により、タジキスタンの経済成長は停滞すると予測している。同国の実質GDP伸び率は、2017年の7.1%から、2018年は5.8%、2019年は5.5%まで落ち込むとしている⁵。「フィッチ・レーティングス」のアナリストは、IMFからの資金援助があれば、同国経済への否定的リスクを低減することができると考えている。また同社は、対外債務の大半が中国に対するものであることから、タジキスタンの今後の経済見通しは、中国との協力関係に左右されるという。

タジキスタンは、世界銀行（3億1,800万ドル）、アジア開発銀行（2億7,800万ドル）、イスラム開発銀行（1億1,200万ドル）に対しても比較的多額の負債を抱えているが、最大の債権国は中国であることから、中国が今後も同国への経済支援を継続するか否かに、その将来の多くがかかっているというわけだ。中国はタジキスタンに対し、期間20年以上という特惠条件でいわゆる「安い」クレジットを供与している。流動性の高いロシアや西側の金融資源には手が出せないため、中国側の提案は、タジキスタンにとって実質的に選択権がない提案なのである。現時点で、タジキスタンの対中国債務総額は、12億ドルにのぼる。

タジキスタンの対中国債務の大半は国家債務であり、借入金には経済発展に欠かすことができないインフラプロジェクトに投入されている。財政援助の見返りに、タジキスタンは中国製品を輸入し、鉱床の利用権を提供し、その他しばしば不利益な契約を履行しなければならない。火力発電所「ドゥシャンベ2」建設の見返りに、タジキスタン政府は中国企業「TBEA」に、「ヴェルフニー・クマルグ」鉱床における金の採掘を許可した。中国人たちは、タジキスタンが3億3,100万ドルを返済するまで、鉱床を利用し続けるであろう。同社は以前既にタジキスタンにおいて「東ドゥオバ」金鉱床へのアクセス権と、石炭鉱床の一つの開発権を獲得している。

タジキスタン国内で貴金属採掘に従事している中国企業は、同社だけではない。一連の鉱床（「タロル」「ディラウ」「チョレ」）では「ジジン・マイニング（Zijin Mining）」社が、「パクルト」鉱床では「中国非鉄金属・金会社（China Nonferrous Gold Limited）」が開発を行って

⁵ 実際はタジキスタンの2018年のGDP成長率は速報値で7.3%で、前年よりむしろ拡大している。

いる。タジキスタン当局が中国側パートナーに、ゴルノ・バダフシャン州ムルガブ地区の土地数十haを提供したことはよく知られているが、タジキスタン独立後、今日までの間に、中国人に提供された土地は1,500km²に上る。タジキスタンはまた、高山にあるサレズ湖近郊に飲料水製造企業を設立し、中央アジアおよび東南アジア市場での販売を提案する香港の中国企業「Heaven Springs Dynasty Harvest Group」と交渉を続けている。しかし、自国の湖の水を外国市場で販売することに関わるタジキスタンの一方的な決定は、他の中央アジア諸国の不満を招きかねない。なぜなら他の中央アジア諸国は、このプロジェクトを中央アジアの水資源管理に対する中国の干渉と見なす可能性があるからである。

ラフモン大統領は、トルクメニスタン～中国・ガスパイプラインのタジキスタン区間敷設のため、土地9,500haを、タジク・中国合弁企業に提供する決定に署名した。トルクメニスタンと中国を結ぶパイプラインの一部の、タジキスタン領内への敷設に関しては、既に2013年9月にタジキスタンと中国の間で合意されている。着工式典も2014年9月に実施されたが、中国側が必要な資金を拠出せず、プロジェクトの実施は延期されてきた。

遅延のもう一つの理由は、インフラの安全確保のためのガスパイプライン敷設予定地の住民対策に時間がかかったことである。さらに、遅延のもう一つの理由となり得たのが、ロシアの介入であった。ロシアは、タジキスタンにおける専門的人材の不在を指摘し、中国の投資により自ら建設に従事することを望んだ。しかしながらタジキスタン当局は、タジク人の専門家育成が必要だと中国を説き伏せた。トルクメニスタン～中国・パイプラインのタジキスタン区間のパイプ敷設用地は、49年の時限利用権付で提供された。タジキスタン領内のパイプラインの長さは400kmで、ガスパイプラインは、ウズベキスタン、キルギス領内も経由することになる。

中国の鉄道会社「ジュマニ」が、タジキスタンの問題の多い銀行「タジクソディロトバンク」の株式の70%未満を取得する可能性がある。現時点の銀行資本は、3億ドルをわずかに上回る。一方、投資額は2億ドル未満の見込みである。ただし、資金調達の可能性は、複数の他の外国企業との間でも検討されている。交渉相手の中には、ロシアの「ズベルバンク」、
「VTBバンク」、カザフスタンの「ナロードニー・バンク」、また香港、スロバキア、マレーシア、サウジアラビア等の企業が含まれている。

3. 対外関係

米国のフィッチ・ソリューションズは、タジキスタンの政治的リスクのレベルを大きく引き上げ、100点満点中49点との評価を下した。タジキスタンの格付け低下は、国内の不安定性が高まっていることが理由である。具体的には、反政府の立場をとるゴルノ・バダフシャン自治州を監督下に置くべく、タジキスタン当局が闘いを始めたことと関係がある。

もう一つの脅威は、タジキスタン社会で高まるテロの危険性である。内務省のデータによれば、共和国全体で、「ジハジスト」を自認する者は1万5,000人、「サラフィー主義者」自認者は8,000人、「ヒズブト・タフリール」の信奉者は2万人以上いる。2018年には、第201ロシア軍事基地でテロを起こそうとした「イスラム国」支持者がタジキスタン内で拘束された。また2018年7月、「イスラム国」支持者による外国人旅行者襲撃という大掛かりなテロ行為が起こった。旅行者4人が殺害され、2人が負傷した。亡くなった4人中、2人がアメリカ人、1人がオランダ人、もう1人はスイス人であった。さらにタジキスタン首脳部は、タジキスタン国境からほど近いアフガニスタン北部へのテロリストの進出を懸念している。

とはいえ、最大の脅威は、シリアやイラクからアフガニスタンに移動したイスラム国のメンバーである。彼らの人数に関する正確なデータは存在せず、アフガニスタンのアシュラフ・ガニ大統領は、国内のイスラム国戦闘員の数は2,000人を超えないと述べている。この問題への対応のため、両国国境に新たに22の検問所が作られた。

タジキスタンの反政府勢力は、主に国外に存在している。ポーランドでは、タジキスタンの4つの反政府グループ、「タジキスタン・イスラム復興党」「タジキスタン自由思考会派」「タジキスタン改革と発展」「中央アジア移民会派」が、「タジキスタン国家同盟」を結成した。これらの組織は、タジキスタンは宗教を離れた、民主的な法治国家でなければならないと等しく考えている。他方、この反政府同盟が、タジキスタン国内の住民たちの大半から支持されることは考えにくい。なぜなら、この同盟を創ったのは、国外に住むタジキスタンの政治家、ジャーナリスト、社会活動家等だからである。したがって同盟設立は、母国を離れざるを得なかった反体制派の人々が、タジキスタン・イスラム復興党とその指導者ムヒッディーン・カビリ氏を支持しようという試み以上のものではない。カビリ氏は、タジキスタンでは、当局からテロ容疑で告発されている。

V. トルクメニスタン

1. 政治動向

隣国タジキスタン同様、トルクメニスタンのグルバングルイ・ベルディムハメドフ大統領も、息子のセルダル・ベルディムハメドフ氏を後継者とするべく準備を進めている。2019年1月2日付大統領令によれば、セルダル・ベルディムハメドフ氏は、外務次官から、アハル州副知事に異動になった。アハル州は、ベルディムハメドフ家をはじめとする、この国のほぼ全てのトップエリートたちの故郷である。

セルダル・ベルディムハメドフ氏が外務次官に任命されたのは、2018年3月であった。このポストに就任したことで、同氏は外交分野での経験を積むことができた。同年4月、大統領の息子は、CIS諸国外相が集うミンスク・サミットに、トルクメニスタン代表団の統括者として参加した。7月には、代表団トップとしてウィーンに赴き、国連高官や、国連原子力機関事務局長、欧州安全協力機構の事務局長等と会談を行った。アハル州副知事を務めつつ、同氏は2018年3月25日の議会選挙で再選されたことから、議会（第6回召集トルクメニスタン・メジリス）に議席も有している。

議会の125議席に、「民主党」「農業党」「産業・企業家党」といった政党や、市民グループから、284人が立候補した。これらの政党はみな、親大統領派である。しかしトルクメニスタンの議会選挙は、比例代表制ではなく小選挙区制であるため、政党に属することは大きな意味をもたない。議員は議会で派閥を形成せず、経済発展プログラムに代案を出さず、全議員が実施中の政府の政策をただ支持するだけなのだ。

2018年、ベルディムハメドフ大統領は、政府内の大掛かりな人事転換を行った。12月、ネペス・ガイリエフ繊維工業大臣が収賄罪で告発、解任された。ケリム・ドウルディムイラドフ工業担当副首相もまた、汚職、国家財産横領、監督下にある省における虚偽記載の罪で更迭された。同氏は2018年1月に副首相に任命されたばかりであり、在任中に3回の戒告処分を受けている。さらにまた2018年1月に工業大臣臨時代行に、4月に工業大臣に任命されたホシュゲリディ・メルゲノフ氏も解任された。この2人の在職期間は1年に満たなかったことになるが、トルクメニスタン工業の状態は悪くともう何年にもなるのだ。工業担当副首相の臨時代行に任命されたのは、マンメトハン・チャクイエフ運輸問題担当副首相であ

る。また大統領決定により、工業大臣臨時代行にはタヒルベルディ・ドゥルハノフ次官が任命された。

その他閣僚に関しては、閣議においてムィラトゲルディ・メレドフ石油・ガス担当副首相が、「職務の不適切な履行と、石油・ガスコンプレクスにおける各組織の活動不足」について激しく叱責された。この少し前、大統領が新しい石油・ガス、その他鉱物資源の鉱床の探査を命じていたことを指摘しておかなければならない。しかし問題は、燃料エネルギー・コンプレクスに属する全企業が、実質的に厳しい財務状態にあることである。トルクメニスタンの燃料エネルギー・コンプレクスにおいて、資金が残っているのは、「トルクメンバシ製油所コンプレクス」だけであろう。これ以外の、「トルクメンガス」「トルクメンネフチ」「トルクメンゲオロギヤ」等の全ての国営コンツェルンは資金不足にあえいでいる。

この様な状況に陥ったのには、複数の理由がある。第一には石油・ガス販売収入の減少である。中国以外の市場、つまりイランとロシアの喪失は、国内の天然ガス生産に80億m³/年の余剰をもたらしている。第二の理由は、様々な国際行事にかかる国の支出が大きすぎることである。2017年のアジアインドア・マーシャルアーツゲームズの選手村の建物と新空港だけで、予算から約80億ドルが支出された。そして第三の理由は、高い汚職水準である。しかし大統領はこうしたことを全て十分把握している。なぜならトルクメニスタンの石油・ガスセクターは大統領個人の掌中にあるからだ。

ムィラトゲルディ・メレドフ副首相だけでなく、「不適切な職務履行職務怠慢」でエセンムィラト・オラズゲルディエフ農業担当副首相も閣議で叱責を受けた。大統領は、農工コンプレクス発展プログラムの遂行遅滞に不満をもっており、土地の肥沃度を高め、水資源をより合理的に使用するための先進技術導入を大臣に要求した。

さらにベルディムハメドフ大統領は、イスゲンデル・ムリコフ内務大臣をも叱責し、最後通告を与えた。ムリコフ氏は、2009年に内務大臣に就任し（前職は次官）、以来、一度ならず大統領から厳しい叱責を受けている。また大統領令によって、別の任務への異動に伴い、ドヴラン・オラズムィラドフ貿易・対外経済関係大臣が解任された。後任は、それまで国家商品・原料取引所の所長を務めていたアマンドゥルディ・イシャノフ氏であった。

政府内の新しい布陣について指摘しておくべきことは、ベルディムハメドフ大統領が省組織の拡大を図ろうとしていることである。新たに設立された工業・通信省⁶は、7つの機関の

⁶ 2019年2月設立。

機能を統合している。また、財務・経済省管轄下に、国家金融情報部が設立された。ベルディムハメドフ大統領は既に2010年1月に、財務・経済省に同様の部門を組織していたが、当時この部門は、マネーロンダリングとテロ活動への資金提供防止に取り組んでいたことから、金融モニタリング局と名付けられていた。しかしその後、この部門の活動は停止してしまっていた。

2. 経済状況

(1) 社会・経済発展計画と投資プロジェクトの動向

大統領は、2019～2025年の社会・経済発展計画を、大統領決定によって承認した。このプログラムには、複数の戦略的方向性が示されている。政府は特に、工業セクターとサービス部門の構造改革を計画している。国家が所有する資産の一部が民営化され、株式会社となる。また、国家歳出を削減し、民間セクターと外国企業からの資本導入の可能性向上を計画している。

トルクメニスタン経済における優先分野が、電力、石油・ガスの採掘・加工、エレクトロニクス、工業、農業、運輸・通信、観光分野であることに変わりはない。戦略目的として、デジタル経済、デジタル医療、デジタル教育が挙げられている。当局の予測によれば、2019年の同国のGDP成長率は6.3%で、2025年には8.2%に達する見込みである。7年後にはGDPに占める工業の割合は33.8%、農業8.9%、建設11.5%、サービス部門45.8%に達していなければならない。またこの発展計画では、2019～2025年における固定資本への投資額は2,293億マナトとされており、うち91.3%が製造分野に投入され、新規企業設立と追加的な雇用創出に貢献する必要がある。当該7カ年計画の実施期間における貿易高は、1,352億ドル水準と予測されており、その内訳は、トルクメニスタン製品輸出が62.2%、外国製品輸入が37.8%である。

さらに大統領は、民営化と市場経済への移行を表明した。証券市場を組織し、オープンな競争取引を実施することが民営化の主要メカニズムとなることが明らかにされている。証券市場では国営企業の株式が取引される予定である。ただ、どの国営企業が民営化されるかは、今のところ明らかにされていない。また、トルクメニスタンへの投資家誘致がどのような条件で行われるのかも不明である。ヘリテージ財団の経済自由度指数ランキングでは、トルクメニスタンはアジア諸国で最も下位のグループに位置付けられている国の一つであり、投資が保護されていないこと、独裁的政府、財政管理の脆弱性、汚職の蔓延、低下したガス価格では賄いきれない莫大な財政歳出等の問題が指摘されている。

トルクメニスタンで2018年に実施された数少ない投資プロジェクトの一つとして、ポリエチレンとポリプロピレンを製造するポリマー工場の開設を挙げることができる。工場は、韓国の「LG International」社と「Hyundai Engineering」社、及び日本の「東洋エンジニアリング」社他の企業コンソーシアムによって、カスピ海沿岸のキャンルィ村に建設された。この工場は、天然ガス50億m³/年を加工し、高密度ポリエチレン38万6,000 t、ポリプロピレン8万

1,000 t を製造する予定であり、プロジェクト・コストは34億ドル以上である。また、「三菱商事」とトルコの「Gap Insaat」社による「ガラボガス・カルバミド」工場も新規稼働した。

一方、ロシアの通信会社「MTS」が、被ったとされる何百万ドルもの損失に対しトルクメニスタンに提訴した。MTSは、2009年に結ばれた契約に示されている、外国投資家としての権利が侵害されたと考えている。同社の損失は、最低7億5,000万ドルと評価されている。当初は和解によって解決しようとしたが不首尾に終わり、トルクメニスタンにおける自己の法的権利と投資を保護するために、国際投資紛争解決センターで法的手続きを開始することを決めた。とは言え、ロシア企業がその資金を取り戻せる可能性は低いであろう。別の投資家とトルクメニスタン当局の間の紛争の例からもわかるように、外国の仲裁裁判所が外国人投資家側に立ったとしても、投資家はその資金を回収できることは稀である。深刻な財政・経済危機故に、トルクメニスタンには投資家に補償できる余剰資金がないのである。

トルクメニスタン経済にとって深刻な打撃となったのは、米国当局が、トルクメニスタンの綿花、及びトルクメニスタン産の綿花を100%または部分的にでも利用した綿製品の輸入を禁じたことである。この決定は2016年に「トルクメニスタン代替ニュース」プロジェクトと「国際労働権フォーラム (ILRF)」によってなされた提訴に基づいており、その後、アメリカ税関と国境警備局が独自の調査を行った。このキャンペーンの目的は、綿花栽培における児童労働と強制労働の根絶である。調査の結果、トルクメニスタンの綿花と綿花製品は、強制労働によって生産されていることが判明し、これらの製品がアメリカの港に輸送された場合、差し押さえられることになった。

(2)天然ガス輸出の現状と新規パイプライン

ガスセクターについては、「中国石油天然気集团公司 (CNPC)」が、トルクメニスタン・中国間のガスパイプラインは、現在、設計輸送能力にほぼ達していると発表した。トルクメニスタンは中国へのガス供給を2010年から開始した。中国税関のデータによれば、2014年から2016年までに、天然ガス輸出量は280億～290億 m^3 /年に達し、2017年には317億 m^3 であった。2018年上半期のガス輸出量は、前年同時期に比べ18.75%増加した。

この様に、中国はトルクメン産天然ガスの基本的需要家である。トルクメニスタンは代替市場であるロシア市場とイラン市場を失い、このことから北京がガスに支払う価格は、年々低下している。トルクメニスタン・中国国境を経由して中国に輸出されるガスの目標価格は、

2013～2014年には300ドル／1,000m³水準であったが、2015年には215ドル／1,000m³となり、2016年には165ドル／1,000m³まで下落した。2017年に天然ガス価格は185ドル／1,000m³水準まで回復したが、この収入の一部は、ガルキニシュ・ガス鉱床開発のために中国の複数の銀行からの借入れた融資の返済に使われている。その結果、ガス輸出による収入が70%を占めていたトルクメニスタンの歳入は、著しく減少した。

TAPIプロジェクト（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド・ガスパイプライン）については、トルクメニスタンからTAPIパイプラインを經由して送られる天然ガスの最終かつ主要受取国であるインドは、参加国間で2013年に調印された協定の見直しを画策している。協定によれば、トルクメニスタン国境渡しのガス価格は、265ドル／1,000m³である。トランジット料と輸送コストを加算すると、インド国境でのガス価格は379ドル／1,000m³となり、さらに同国内の消費者は460ドル／1,000m³支払うことになり、とても受け入れられないという。

インドがTAPIに対しこのような厳しい文言を用いるのは初めてであるが、しかしそれは偶然ではない。現在のインドではガスに128ドル／1,000m³以上もの値段を払っている者は誰もおらず、そして恐らくこの先もないであろう。つまり、トルクメニスタンがTAPIにおける重要パートナーを失いたくなければ、天然ガス価格を少なくとも半分に引き下げるか、あるいはインドとの交渉で使える新たな論拠を見出さねばならないのである。

過去3年で、インドはカタール、米国、ロシアからの液化天然ガス長期買付契約の価格引き下げ交渉をやり遂げ、総額2,150億ドルの節減に成功した。TAPIパイプライン計画は、トルクメニスタンにとっては死活的に重要なプロジェクトであるが、インドにとっては過剰に資金を費やす様なものではないのだ。しかも、このパイプラインはいつ建設されるか全く不明なのである。

パキスタンのイムラン・ハン新首相もインドと似たような立場をとっている。同氏は、TAPIが稼働し始めたとしても、トルクメニスタンはパキスタンのエネルギー需要を満たせないであろう。その場合、パキスタンにとっては、イラン～パキスタン・ガスパイプライン構想に立ち返ることが合理的であると述べている。イランのハミッド・レザ・アラキ・エネルギー省次官は、イランには、スワップ取引を通じて、パキスタンにトルクメニスタンのガスを納入する用意があると表明した。かつてイランは、スワップによってトルクメン産ガスをアゼルバイジャンに供給したことがある。この発言は恐らく、TAPI計画実現へのイランの疑念を示すためであったものと考えられる。

3. 国内外の治安

トルクメニスタンとアフガニスタン国境の情勢は、トルクメニスタンにおける政治リスクの一つである。2018年夏、アフガニスタンのバードギース州と隣接するトルクメニスタン国境地帯、マルィ＝セルヘタバト（旧グシュグイ）～タグタバザル間で起きた銃撃戦の結果、約25人のトルクメニスタン兵が死亡した。麻薬密売人と覚しき武装グループが、アフガニスタン側からトルクメニスタン軍に砲撃してきたことから銃撃戦が始まったという。

アフガニスタンの34州うち10～11の州に拠点を持つテロ組織「イスラム国」の存在は大きな脅威であるが、中央アジア域内で最も脆弱とされているのが、他ならぬトルクメニスタン～アフガニスタン国境である。2018年11月半ばにキルギスで開催されたCIS諸国国境局代表会議では、アフガニスタン領内からの挑発と射撃によるトルクメニスタン国境情勢の緊迫化が協議された。トルクメニスタン外務省はこれに対し、アフガニスタン国境での事態は何ら切迫していないと激しく反駁した。

一方、トルクメニスタンの国内情勢について言えば、強硬な政治統制が維持されているにも関わらず、社会・経済情勢の悪化に端を発する地域的な抗議活動が起きている。特に、トルクメニスタンの首都アシガバード内のとある地区の住民が、鶏肉の値段がもとで暴動を起こし、インフレを引き起こしている政府の政策に対する不満を表した。自然発生的な抗議行動は治安機関によって阻止されたが、集まった群衆からは、止まるところを知らない価格高騰や貧困化、職がないことに対する不満が聞こえ、やがて、彼らの主張によればこの国をこの様な状態に陥れたベルディムハメドフ大統領に対する批判が始まったという。

トルクメニスタンでは、ドルの市場交換レートが高騰し、食料品価格が上昇している。だが価格高騰は、ハードカーレンシー決済によって国内に輸入された商品だけでなく、国内産の商品についても同様なのである。小麦粉の値段は50～60%も高騰しており、南部のマルィ州の地区の一つでは、小麦粉不足から、女性たちが小麦粉の配給を求めて道路を封鎖した。マルィ市近郊では、怒り狂った買い物客が、小麦粉を隠匿しようとした農業議会の議長を殴打する事件が起きた。

このような事件が起こった理由は、小麦の不作と、食料購入のための政府保有外貨が不足していたことにある。外貨は闇市場ですら不足しており、国としても外貨購入が不可能であった。その結果、国内産、輸入品（特に、カザフスタンとイランの小麦粉）に関係なく小麦粉の価格が高騰した。小麦粉だけでなく、野菜、果物、菓子類、工業産品、子供用衣類も高騰

している。国連食糧農業機関によれば、トルクメニスタンでは、30万人、または、住民の5.5%が栄養不足に陥っている。国内では多くの食料品が不足しており、クーポンと引き換えに配給されているものもある。

また、2014年から始まった財政・経済危機によって、国民の失業率が上昇している。そのため、国民はあからさまに政府を批判するようになってきた。ましてや2018年9月、ベルディムハメドフ大統領はガス、電気、水道の無料供給という、最後まで国民に残されていた優遇措置を撤廃する命令にサインしたのだから尚更である。政府はそれまでに、小麦粉、砂糖、油の価格への補助金を打ち切り、その他の無料優遇措置に制限を儲けていた。失業者が増えたことから、トルコをはじめとする外国への労働移民が、一般的になってきている。

4. 国際関係

2018年、ベルディムハメドフ大統領は、それまで以上に積極的に地域政治に参加するようになった。中央アジア地域が抱える問題のより効果的かつ明確な解決を目指し、諮問会議の設立を中央アジア諸国の首脳に提案した。

ただしトルクメニスタンにとって、最も緊密な経済的、政治的接点があるのはウズベキスタンである。2018年、ベルディムハメドフ大統領はウズベキスタンを公式訪問した。訪問の目的の一つは、二つの重要なプロジェクトの実施について協議するためであった。その一つは、ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン～オーマン・ルートに沿った「中国～中央アジア～中東」輸送回廊の利用である。つまり、ウズベキスタンの輸出品が、トルクメニスタンを經由する最短ルートで、中東諸国の市場に輸送されるということである。しかしこのプロジェクトの行方は、政治状況に左右される。イラン周辺の中近東情勢が悪化すると、プロジェクトの実施は中断されてしまう。

もう一つのテーマは、カスピ海のトルクメニスタン・セクターにおける、鉱床の共同開発である。ウズベキスタンの国家エネルギー企業「ウズベクネフチェガス」とトルクメニスタンの石油・ガス企業「トルクメンネビット」は、カスピ海のトルクメニスタン・セクターにおける交渉の共同探査・開発に関する覚書を、既に2017年に締結している。これはウズベク企業による初めての国外における地質探査事業である。現在、資金と技術を提供し、このプロジェクトに参加できる国々のプールを作る可能性が検討されており、既にアゼルバイジャンが関心を表明している。

ベルディムハメドフ大統領は2018年秋、米国を実務訪問し、第73回国連総会に出席した。ニューヨークでは、トルクメニスタン・アメリカ・ビジネス評議会米国実業界の代表たちと会談した。同年初夏には、トルクメニスタン・アメリカ・ビジネス評議会のエリック・スチュワート理事がトルクメニスタンを訪問していた。ベルディムハメドフ大統領との会談で、同氏は、米国実業界には、二国間通商経済協力の枠組み内で、カスピ海沿岸のトルクメニスタンの新しい国際港を利用する用意があると表明した。

さらに、米国のアフガニスタン和平担当者であるザルメイ・ハリルザド氏もウズベキスタンとトルクメニスタンを訪問したことも指摘しておかなければならない。米国大使として約3年間カブールに駐在したハリルザド氏は、アフガニスタン情勢に精通している。米国にとって、アフガニスタン国境地域の情勢や、タリバンとの交渉が活発化していること等につい

て、トルクメニスタン及びウズベキスタンの見方や対応を知っておくことは重要である。またトルクメニスタンはアメリカからの軍事支援増大に恐らく関心を示すであろうし、ロシアと中国はそれを警戒するだろう。モスクワは、アフガニスタンとの国境地帯で形成されている急進イスラム勢力と対峙するために、アシガバードはより積極的にロシア連邦軍に働きかけてくるものと予想している。

2018年、ベルディムハメドフ大統領は、ロシアのプーチン大統領とも会談を行った。交渉はソチで行なわれ、政治、経済・貿易、学術・教育、文化・人文分野における二国間協力発展に関する重要課題と、今日的な地域問題の検討が、交渉の主要テーマであったと公式には伝えられた。その少し後、アシガバードにおいてロシア・トルクメニスタン協議が実施され、安全保障と経済協力、また恐らくは出稼ぎ問題についても話し合いがもたれたことであろう。トルクメニスタンでは経済危機が深刻化し失業率が高まっているが、一定の条件が満たされれば、ロシアはトルコに次いで二番目の、トルクメニスタン労働移民の受け入れ国になる可能性がある。

2019年2月には、ロシアのラブロフ外相とベルディムハメドフ大統領との会談が行われた。現在トルクメニスタン国内では、「KAMAZ」、「GAZ」、「タトネフチ」等、約190のロシア資本参加企業が活動している。しかしベルディムハメドフ大統領にとっての関心事は、ロシアによるトルクメニスタン産ガスの購入である。地政学的見地から、ロシアは、例えばウクライナ経由ドイツといったルートで、トルクメニスタン産のガスを直接、欧州の輸入業者に販売することを検討している。それによって、現在24%に達している輸入に占めるロシア産ガスの割合に否定的スタンスをとる欧州の人々を安心させることができるのだ。とは言え、この欧州に対する新しいガスの供給は、ロシアの管理下で行われることになる。

また、2年間の休止を経て、ロシア経由でのトルクメニスタン産の石油輸送が再開されることになっている。2019年2月、トレーダー「ヴィトル」が、トルクメニスタンのカスピ海沖のチェレケン鉱床とオカレム鉱床の石油をマハチカラに納入し、さらにマハチカラから20万tをノヴォロシースク港に輸送することになっている。この取引は、定期的なものとなることが期待されている。

平成30年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2019年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載